

平成23年度

予算の概要

平成23年 2月

田辺市 総務部 財政課

この資料は、市議会における予算審議の便に供するため、早急に作成したもので、計数その他に訂正を要する場合もあることを了承願います。

なお、この資料における計数は、原則として四捨五入によります。

目 次

1. 予算規模	1
(1)歳入予算額の状況	2
(2)市税予算額の状況	3
(3)目的別歳出予算額の状況	4
(4)性質別歳出予算額の状況	5
2. 平成23年度予算の特徴	6
3. 歳入の状況	7
4. 主要な施策の内容	10
5. 主な事業	
(1)経常的系統	30
(2)投資的系統	72
6. 特別会計予算の概要	
(1)国民健康保険事業	84
(2)後期高齢者医療	84
(3)介護保険	85
(4)分譲宅地造成事業	86
(5)公共用地先行取得事業	86
(6)交通災害共済事業	86
(7)同和对策住宅資金等貸付事業	86
(8)簡易水道事業	87
(9)農業集落排水事業	87
(10)林業集落排水事業	88
(11)漁業集落排水事業	88
(12)特定環境保全公共下水道事業	88
(13)戸別排水処理事業	88
(14)診療所事業	89
(15)駐車場事業	89
(16)木材加工事業	89
(17)四村川財産区	90
7. 企業会計予算の概要	
(1)水道事業	91

参考

- ① 歳入項目の説明
- ② 平成23年度当初予算 歳入・歳出（目的別・性質別）グラフ

1. 予算規模

本市の平成23年度一般会計並びに各特別会計及び企業会計の歳入歳出予算規模は、下表に示すとおり一般会計総額 442億 9,800万円、特別会計総額 225億 5,668万 5千円、企業会計総額 23億 3,240万円、総合計 691億 8,708万 5千円で、平成22年度当初予算総額 639億 1,968万 3千円と比較しますと、52億 6,740万 2千円（8.2%）の増加となっています。

平成23年度 各種会計予算

（単位 千円）

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
一 般 会 計		44,298,000	39,924,000	4,374,000	11.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,941,466	10,729,685	211,781	2.0
	（事業勘定）	10,912,276	10,692,977	219,299	2.1
	（直営診療施設勘定）	29,190	36,708	-7,518	-20.5
	老人保健	0	2,128	-2,128	皆減
	後期高齢者医療	1,622,695	1,670,082	-47,387	-2.8
	介護保険	7,851,639	7,805,777	45,862	0.6
	分譲宅地造成事業	680	680	0	0.0
	公共用地先行取得事業	410,120	0	410,120	皆増
	文里港整備事業	0	68,982	-68,982	皆減
	交通災害共済事業	6,906	11,958	-5,052	-42.2
	同和对策住宅資金等貸付事業	40,866	49,847	-8,981	-18.0
	簡易水道事業	514,025	365,713	148,312	40.6
	農業集落排水事業	354,452	354,567	-115	0.0
	林業集落排水事業	16,149	15,844	305	1.9
	漁業集落排水事業	46,199	39,749	6,450	16.2
	特定環境保全公共下水道事業	54,495	57,670	-3,175	-5.5
	戸別排水処理事業	4,893	4,474	419	9.4
	診療所事業	424,848	460,933	-36,085	-7.8
	駐車場事業	48,316	49,027	-711	-1.5
木材加工事業	187,056	134,832	52,224	38.7	
四村川財産区	31,880	31,430	450	1.4	
小 計	22,556,685	21,853,378	703,307	3.2	
企業会計	水道事業	2,332,400	2,142,305	190,095	8.9
合 計		69,187,085	63,919,683	5,267,402	8.2

(1) 歳入予算額の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成23年度 (A)		平成22年度 (B)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 市税	8,205,146	18.5	8,196,357	20.5	8,789	0.1
2. 地方譲与税	395,000	0.9	392,300	1.0	2,700	0.7
3. 利子割交付金	40,700	0.1	42,400	0.1	-1,700	-4.0
4. 配当割交付金	19,400	0.0	17,300	0.0	2,100	12.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	8,400	0.0	6,200	0.0	2,200	35.5
6. 地方消費税交付金	724,200	1.6	710,800	1.8	13,400	1.9
7. ゴルフ場利用税交付金	1,900	0.0	2,100	0.0	-200	-9.5
8. 自動車取得税交付金	99,200	0.2	129,600	0.3	-30,400	-23.5
9. 地方特例交付金	160,100	0.4	131,800	0.3	28,300	21.5
10. 地方交付税	14,700,000	33.2	14,330,000	35.9	370,000	2.6
11. 交通安全対策特別交付金	23,000	0.1	23,000	0.1	0	0.0
12. 分担金及び負担金	338,861	0.8	365,443	0.9	-26,582	-7.3
13. 使用料及び手数料	600,129	1.4	620,786	1.6	-20,657	-3.3
14. 国庫支出金	4,557,319	10.3	3,693,545	9.3	863,774	23.4
15. 県支出金	3,151,070	7.1	3,128,196	7.8	22,874	0.7
16. 財産収入	219,287	0.5	189,825	0.5	29,462	15.5
17. 寄付金	53,747	0.1	27,783	0.1	25,964	93.5
18. 繰入金	871,539	2.0	310,291	0.8	561,248	180.9
19. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20. 諸収入	5,030,201	11.3	4,044,773	10.1	985,428	24.4
21. 市債	5,098,800	11.5	3,561,500	8.9	1,537,300	43.2
歳 入 合 計	44,298,000	100.0	39,924,000	100.0	4,374,000	11.0
自主財源	15,318,911	34.6	13,755,259	34.5		
依存財源	28,979,089	65.4	26,168,741	65.5		

(2) 市税予算額の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成23年度 (A)		平成22年度 (B)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 市民税	3,253,527	39.7	3,259,210	39.8	-5,683	-0.2
個 人	2,698,556	32.9	2,823,933	34.5	-125,377	-4.4
法 人	554,971	6.8	435,277	5.3	119,694	27.5
2. 固定資産税	3,734,775	45.5	3,701,950	45.2	32,825	0.9
純固定資産税	3,707,073	45.2	3,674,746	44.8	32,327	0.9
交付金及び納付金	27,702	0.3	27,204	0.3	498	1.8
3. 軽自動車税	222,541	2.7	221,099	2.7	1,442	0.7
4. 市たばこ税	550,787	6.7	571,112	7.0	-20,325	-3.6
5. 入湯税	47,800	0.6	51,505	0.5	-3,705	-7.2
6. 都市計画税	395,716	4.8	391,481	4.8	4,235	1.1
市 税 合 計	8,205,146	100.0	8,196,357	100.0	8,789	0.1

(3) 目的別歳出予算額の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成23年度 (A)		平成22年度 (B)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 議会費	357,587	0.8	288,678	0.7	68,909	23.9
2. 総務費	7,859,942	17.7	7,509,162	18.8	350,780	4.7
3. 民生費	9,107,462	20.6	8,323,263	20.8	784,199	9.4
4. 衛生費	4,336,018	9.8	3,217,739	8.1	1,118,279	34.8
5. 労働費	5,320	0.0	16,650	0.0	-11,330	-68.0
6. 農林水産業費	1,981,960	4.5	2,036,537	5.1	-54,577	-2.7
7. 商工費	684,446	1.5	708,119	1.8	-23,673	-3.3
8. 土木費	3,524,814	8.0	2,138,790	5.4	1,386,024	64.8
9. 消防費	1,882,199	4.3	1,556,706	3.9	325,493	20.9
10. 教育費	4,960,136	11.2	3,993,475	10.0	966,661	24.2
11. 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 公債費	5,979,224	13.5	6,690,154	16.8	-710,930	-10.6
13. 諸支出金	3,608,891	8.1	3,434,726	8.6	174,165	5.1
14. 予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	44,298,000	100.0	39,924,000	100.0	4,374,000	11.0

(4) 性質別歳出予算額の状況

(単位 千円、%)

区 分		平成 23 年度 (A)		平成 22 年度 (B)		比較 (A-B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	(%)
消 費 的 経 費	人件費 (イ)	7,688,078	17.4	7,786,918	19.5	-98,840	-1.3
	物件費	4,982,792	11.3	4,802,241	12.0	180,551	3.8
	維持補修費	545,772	1.2	539,409	1.4	6,363	1.2
	扶助費	6,969,514	15.7	6,255,442	15.7	714,072	11.4
	補助費等	2,870,011	6.5	2,989,091	7.5	-119,080	-4.0
	計	23,056,167	52.1	22,373,101	56.1	683,066	3.1
投 資 的 経 費	普通建設事業費	6,703,130	15.1	4,002,812	10.0	2,700,318	67.5
	補 助	2,653,677	6.0	1,603,336	4.0	1,050,341	65.5
	単 独	4,049,453	9.1	2,399,476	6.0	1,649,977	68.8
	災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	計	6,703,131	15.1	4,002,813	10.0	2,700,318	67.5
そ の 他	公債費	5,979,167	13.5	6,690,088	16.8	-710,921	-10.6
	投資及び出資金貸付金	4,187,520	9.5	3,246,400	8.1	941,120	29.0
	積立金	750,447	1.7	164,792	0.4	585,655	355.4
	繰出金	3,611,568	8.1	3,436,806	8.6	174,762	5.1
	予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	計	14,538,702	32.8	13,548,086	33.9	990,616	7.3
合 計		44,298,000	100.0	39,924,000	100.0	4,374,000	11.0
投資的経費における人件費(ロ)		150,910	0.3	120,425	0.3	30,485	25.3
人 件 費 (イ+ロ)		7,838,988	17.7	7,907,343	19.8	-68,355	-0.9

2. 平成23年度予算の特徴

1. 総論

我が国の経済は、政策効果の減退や企業の生産・販売活動の低迷により足踏み状態にあり、緩やかなデフレ状況が続く中、依然厳しい雇用環境や急激な円高の進行、海外経済の減速懸念により、先行きの不透明感が増大しています。また、深刻な財政状況の下、持続可能な社会保障の整備が遅れており、少子高齢化や生産年齢人口の減少とあいまって、社会の閉塞感、将来への不安が高まっています。

そのため、国の予算は「新成長戦略」を着実に推進すると同時に、「財政運営戦略」に定めた財政規律の下に、経済成長と雇用拡大を実現するため、急速な円高の進行等の厳しい経済情勢に対応し、デフレ脱却と景気の自律的回復に向けた道筋を確かなものにしていくこととしています。

地方財政におきましては、企業収益の回復等により地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれる一方、社会保障関係費の自然増に加えて公債費が高水準で推移していることなどにより、依然として大幅な財源不足が生じることから、国においては地方の安定的な財政運営に必要となる財源を確保することを基本に対応が図られております。

本市におきましては、市税収入が伸び悩む中、公債費の負担軽減などはあるものの、扶助費など義務的経費が増加するほか、現在取り組んでいる複合文化施設や三四六総合運動公園の整備、また産業振興などの重要課題に加え、今後におきましては、市債の償還負担や廃棄物広域最終処分場の整備への対応などが控えております。このため、各種の行政需要に対応できる財務体質の強化を図っていくとともに、引き続き財政の健全化に努めていく必要があります。

平成23年度におきましては、今まで取り組んできました「産業力の強化」、「文化力の向上」、「地域力の充実」を基礎とし、それぞれの施策の推進と連携を図りながら、人口流出の抑制、交流人口の増加、ひいては定住人口を増やし地域の活力を生み出すため、新たな価値の創造に取り組む「価値創造元年」として、各種事業を推進していきます。

主な施策といたしましては、新たな価値創造事業として地域コーディネーターの配置や地域づくり学校の開設、都市圏へのアンテナショップを設置することとしています。また、三四六総合運動公園及び目良公園の整備に着手するとともに、紀伊田辺駅前にビジターセンターの建設や駅前広場の整備を進めていきます。さらに、平成24年2月の開館に向け複合文化施設の建設を進めるほか、第1次田辺市総合計画後期基本計画や第2次田辺市地域福祉計画、観光アクションプランを作成することとしています。一方、有害鳥獣対策として補助金の創設や増額を行うほか、「元気かい！集落応援プログラム」の更なる充実や「みんなで子育て応援プログラム」によるきめ細やかな事業も実施していきます。

3. 歳入の状況

1. 市税

本年度の市税の現年課税分につきましては、前年度に比べ 7,784 千円（0.09%）増の 79億 95,472 千円を見込んでいます。

このうち個人市民税では、景気低迷による給与所得等の減少により対前年度比 4.4% 減の 26億 27,703 千円、法人市民税では一部業種の収益回復を受け、対前年度比 27.5% 増の 5億 52,914 千円を見込み、合わせて 31億 80,617 千円を計上しておりますが、これは前年度に比べ 3,324 千円（0.1%）の減少となっています。

また、固定資産税につきましては、家屋の新增築及び土地の地籍調査完了地の課税地積の特例措置の廃止に伴う増加等により、前年度に比べ 28,675 千円（0.8%）増の 35億 89,558 千円を計上しております。

今後も税負担の公平を保ちつつ、和歌山地方税回収機構はじめ各関係機関と連携しながら、財源確保のため一層の努力をしてまいります。

2. 地方交付税

平成23年度の地方財政対策におきましては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の回復が見込まれ、また定数削減や人事院勧告に伴い人件費が減少してもなお、社会保障関連経費が大幅に自然増となることや公債費が依然高水準であることなどにより、大幅な財源不足が見込まれています。

そのため、社会保障関連経費の増加への対応も含め、安定した財政運営を行うため、前年度の水準を下回らないよう、地方財政における財源の確保が図られています。

そうしたことから、国における地方交付税総額は、国税 5 税の法定割合（所得税、酒税の 32%、法人税の 34%、消費税の 29.5%、たばこ税の 25%）10兆 5,103 億円に国の一般会計における加算や、平成22年度の特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」に子育て施策や地域活性化対策等に必要の特別枠を上乗せした「地域活性化・雇用等対策費」が創設されるなどにより 17兆 3,734 億円となり、前年度に比べ 4,799 億円（2.8%）の増加となっています。また、地方交付税の算定方法の改正により交付税総額における特別交付税の割合（現行 6%）を平成24年度以降 4%（平成23年度は 5%）とし、段階的に普通交付税に移行されます。

本年度の地方交付税は、普通交付税が 130 億円、特別交付税が 17億円の 147 億円を見込んでおり、前年度予算 143 億 30,000 千円に比べ 3 億 70,000 千円（2.6%）の増加となっています。

3. 地方債

国の地方債計画におきましては、極めて厳しい地方財政状況の中、必要性の高い分野への重点的な投資を行えるよう、所要の地方債資金の確保と財政支援措置がされるとともに、地方財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として、後年度に全額が交付税措置される臨時財政対策債が措置されています。また、合併市町村による計画

的な公共施設の整備等を支援する合併特例債や、辺地とその他地域の格差是正を図る辺地対策事業債、平成27年まで延長された「過疎地域自立促進特別措置法」に基づく過疎対策に対応するための過疎対策事業債などの措置を含めた地方債計画総額は、事業の減少や臨時財政対策債の減少等により、前年度に比べ13.6%の減少となっています。

本年度の市債総額は、50億98,800千円で前年度に比べ15億37,300千円（43.2%）の増加となっており、主な市債は、複合文化施設整備事業債9億99,400千円、三四六総合運動公園整備事業等に係る都市計画事業債8億99,500千円、新庄小学校体育館建築事業等に係る義務教育施設整備事業債6億11,900千円などで、合併特例債や過疎債などを活用することにより、本年度借入総額のうち40億14,690千円（78.7%）は、償還金が交付税に算入されることになっています。

今後も元利償還に対して交付税の補填措置がある地方債を有効に活用しながら、計画的な発行に努め、適正な財政運営を図ってまいります。

4. その他の収入

(1) 地方消費税交付金

活力ある豊かな福祉社会の実現を目指す視点に立った税制改革の一環として、地域福祉など、地方財源の充実を図る観点から、都道府県が課す地方税として「地方消費税」が平成9年4月1日に創設されています。都道府県は、2分の1に相当する額を人口及び従業者数割で按分して、地方消費税交付金として市町村に交付します。

平成23年度の地方財政計画では、2兆5,691億円（平成22年度2兆4,887億円）が計上されており、本年度の交付予定額は7億24,200千円を見込んでいます。

(2) 地方特例交付金

地方特例交付金につきましては、3歳未満に対する子ども手当の増額に伴う地方負担の増額分が措置されるものの、平成22年度の税制改正に伴う地方の増収を踏まえ、平成18・19年度の児童手当拡充に伴う地方負担の増額措置分が減額されます。また、税源移譲に伴い、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別税額控除を住民税から控除することによる地方公共団体の減収補填分や環境に負荷の少ない自動車に係る自動車取得税の税率引下げに伴う自動車取得税交付金の減収の一部補填額500億円（平成21年度～平成23年度）が措置されることとなっています。

平成23年度の地方財政計画では、総額3,877億円（平成22年度3,832億円）が措置されており、本年度の交付予定額は1億60,100千円を見込んでいます。

(3) 国庫支出金

平成23年度計上額は、45億57,319千円で前年度に比べ8億63,774千円、23.4%の増加となっています。

主なものは、扶助費などの民生関係の事業や道路、公園整備などの土木関係の事業に対するもので、増加した主な要因としましては、3歳未満に対する子ども手当の増額に伴う負担金や三四六総合運動公園の整備に係る交付金が増加したためです。

(4) 県支出金

平成23年度計上額は、31億51,070千円で前年度に比べ22,874千円、0.7%の増加となっています。

主なものは、民生関係、農林水産業関係の事業に対するもので、増減の主な要因としましては、選挙や基幹統計調査に係る委託金は減少しているものの、障害者自立支援給付に伴う負担金、子育て支援対策特別事業や子宮頸がん等ワクチン接種事業に対する補助金等が増加したためです。

(5) 繰入金

各種事業の実施に伴う財源とするため、地域基盤整備基金3億87,468千円、地域振興基金9,373千円、観光振興基金36,180千円、共同作業場基金から10,110千円の繰入のほか、紀伊田辺駅裏機関区跡地の土地売払に伴い、公共用地先行取得事業特別会計から4億10,120千円の繰入を予定しています。

(6) 諸収入

平成23年度計上額は、50億30,201千円で前年度に比べ9億85,428千円、24.4%の増加となっています。増加した主な要因としましては、公立紀南病院組合貸付金元利収入10億3,000千円の増加があります。

4. 主要な施策の内容

人をはぐくむまち

1. 人を大切にするまちづくり

(1)人権意識の向上

①人権教育・啓発の推進 (継続 10,503 千円)

(2)男女共同参画社会づくりの推進

①男女共同参画の推進 (継続 3,609 千円)

2. 子供をはぐくむまちづくり

(1)学校教育の充実

①教育施設整備

★学校施設耐震改修事業 (継続 350,941 千円)

小学校4校、中学校1校

★田辺第二小学校建築事業 (継続 149,667 千円)

平成22年度～平成27年度 全体事業費 1,636,188 千円

★新庄小学校体育館建築事業 (継続 321,318 千円)

平成22年度・平成23年度 全体事業費 368,921 千円

★中芳養小学校体育館建築事業 (継続 220,460 千円)

平成22年度・平成23年度 全体事業費 247,089 千円

②不登校、いじめ問題対策 (継続 6,832 千円)

③特別支援教育支援員の配置 (継続 27,500 千円)

④学校幼稚園評議員の配置 (継続 1,600 千円)

⑤特色ある学校づくり推進事業 (継続 400 千円)

⑥進路指導事業 (継続 540 千円)

⑦外国青年招致事業 (継続 24,593 千円)

⑧授業研究事業 (継続 1,504 千円)

⑨学社融合研究事業 (継続 452 千円)

⑩本宮中・三里中統合準備事業 (継続 1,095 千円)

⑪全国学力・学習状況調査採点委託料 (新規 1,200 千円)

⑫奨学貸付金 (拡充 26,020 千円)

★入学準備金貸与制度を創設

⑬高等学校通学費等助成金 (継続 5,500 千円)

⑭緑育推進事業 (継続 360 千円)

⑮情報教育の推進 (継続 105,596 千円)

⑯学校図書、備品の充実

★小学校図書、備品 (継続 22,096 千円)

★中学校図書、備品 (継続 15,556 千円)

⑰	体育文化活動の支援	
	★文化活動児童派遣費補助金	(継続 667 千円)
	★体育文化活動生徒派遣費補助金	(継続 2,889 千円)
⑱	スクールバスの運行	(継続 86,929 千円)
⑲	スクールバスの更新	(継続 3,400 千円)
⑳	私立幼稚園就園奨励費補助金	(継続 64,990 千円)
	学校給食等の実施	
	★学校給食の運営	(継続 130,532 千円)
	共同調理場 5 か所、自校式調理場 10 か所	
	★城山台給食センターの運営	(継続 378,383 千円)
	小学校 12 校、中学校 6 校、保育所 1 園、幼稚園 4 園	
	学校給食費の収納率向上に対する取組	(新規 2,900 千円)
(2)児童生徒の健全育成		
①	安心・安全メールの配信	(継続 126 千円)
②	青少年センターの運営	(継続 13,517 千円)
3. 文化のかおるまちづくり		
(1)郷土の歴史を学び、後生へ伝承		
①	南方熊楠翁顕彰事業	
	★南方熊楠顕彰館維持管理費	(継続 10,278 千円)
	★南方熊楠翁顕彰事業委託料	(継続 7,100 千円)
	★南方熊楠賞運営委託料	(継続 4,000 千円)
	★南方熊楠翁顕彰事業費補助金	(継続 2,100 千円)
	★南方熊楠邸維持管理費	(継続 1,778 千円)
②	植芝盛平翁顕彰事業	
	★植芝盛平翁顕彰会補助金	(継続 2,000 千円)
(2)文化振興		
①	文化事業の実施	(継続 16,688 千円)
	★文化活動の支援及び優れた芸術を鑑賞する機会の提供	
②	ふるさと文化振興補助金	(継続 3,000 千円)
	★市民文化の普及及び推進	
③	紀南文化会館管理運営事業	
	★紀南文化会館の施設整備	(継続 9,753 千円)
	★紀南文化会館の運営委託	(継続 69,860 千円)
④	徳川御三家附家老サミットの開催	(新規 600 千円)
⑤	美術館運営事業	(継続 61,524 千円)
(3)文化財の保護		
①	熊野古道の維持管理	(継続 6,749 千円)

②文化財の保存・顕彰

★指定文化財（無形民俗文化財）の映像化	（継続	1,600 千円）
★下三栖後口谷出土銅鐸の保存修理事業	（新規	5,141 千円）
★特定天然記念物食害対策防護柵設置事業	（継続	10,027 千円）
★史跡近露王子跡保存整備事業	（新規	1,600 千円）
★指定文化財の保存及び顕彰事業補助金	（継続	3,000 千円）
★鬮雞神社総合調査事業	（新規	2,000 千円）

4. 学びを支えるまちづくり

(1)生涯学習の振興

①生涯学習推進事業

★地域の多様なニーズに対応した各種事業の実施	（継続	18,492 千円）
★学校支援地域本部事業（田辺市学社融合推進事業）	（新規	2,400 千円）
★小惑星探査機「はやぶさ」帰還カプセル等の展示	（新規	2,939 千円）
★生涯学習フェスティバルの開催	（継続	627 千円）
★まちづくり市民カレッジの開催	（新規	508 千円）
★まちづくり学びあい講座	（継続	—

②図書館の充実

★複合文化施設建築事業	（継続	1,086,048 千円）
★蔵書の充実	（継続	13,600 千円）

③移動図書館事業

★現在未対応の民間保育所・幼稚園等への拡充	（拡充	—
-----------------------	-----	---

(2)生涯スポーツの振興

①生涯スポーツ振興事業

★総合型地域スポーツクラブ、ジュニアの育成ほか	（継続	8,319 千円）
-------------------------	-----	-----------

②駅伝、マラソン大会の開催

★関西実業団対抗駅伝競走大会開催 20 周年記念事業の実施ほか	（継続	4,768 千円）
---------------------------------	-----	-----------

③第 70 回国民体育大会開催準備

④国民体育大会デモンストラーションスポーツ開催推進事業

★対象種目 合気道、キンボール、インディアカ	（新規	506 千円）
------------------------	-----	---------

5. 国際化に対応するまちづくり

(1)国際交流の推進

①国際交流推進関係	（継続	4,853 千円）
②国際理解推進事業委託料	（継続	300 千円）
③国際交流推進補助金	（継続	800 千円）
④国際交流センター関係	（継続	2,347 千円）

安心して暮らせるまち

1. 地域福祉をはぐくむまちづくり

(1)地域福祉の推進

- ①地域福祉計画の改定 (継続 2,353 千円)
- ②地域保健福祉推進補助金 (継続 2,000 千円)
- ③社会福祉法人田辺市社会福祉協議会への支援 (継続 92,460 千円)
- ④民生児童委員協議会補助金 (継続 24,599 千円)
- ⑤社会福祉施設等整備事業利子補給補助金 (継続 6,875 千円)

2. 健康に暮らせるまちづくり

(1)健康づくりの推進

- ①予防接種事業 (継続 273,859 千円)
 - ★日本脳炎ワクチン接種事業
 - ★子宮頸がんワクチン等接種事業 (平成 22 年度～平成 23 年度)
 - ★予防接種台帳の整理 (新規)
- ②健康増進・検診事業 (拡充 95,788 千円)
 - ★健康教育、健康相談の実施
 - ★各種がん検診等の実施
 - ★女性特有のがん検診の実施 (平成 21 年度～平成 23 年度)
 - ★働く世代への大腸がん検診推進事業 (平成 23 年度：新規)
- ③ひきこもり対策 (継続 9,819 千円)
 - ★ひきこもり者社会参加支援センターへの補助、ひきこもり相談ほか
- ④健康づくり計画の推進
 - ★健康づくり事業の実施 (継続 329 千円)
 - ★田辺市健康づくり計画の最終評価の実施 (新規 3,232 千円)

(2)医療環境の充実

- ①公立紀南病院組合負担金
 - ★運営及び健全化対策 (継続 780,000 千円)
 - ★管理費分 (継続 15,408 千円)
 - ★病院移転整備等に係る建設債償還負担金 (継続 297,925 千円)
- ②公立紀南病院組合貸付金 (新規 1,000,000 千円)
- ③地域の医療体制の充実
 - ★精神科診療所等開設に伴う借入資金利子補給補助金 (新規 -)
- ④田辺周辺広域市町村圏組合負担金
 - ★田辺広域休日急患診療所の運営負担 (継続 12,077 千円)
 - ★病院群輪番制の運営負担 (継続 8,183 千円)

3. 子育てを支えるまちづくり

(1) 子育てを支える環境づくり

①家庭児童相談事業	(継続 6,991 千円)
②ファミリーサポートセンター運営事業	(継続 7,700 千円)
③養育支援訪問事業	(継続 1,089 千円)
④18歳未満の兄姉が2人以上いる第三子からの保育料無料化	(継続 23,202 千円)
⑤病後児保育事業費補助金	(継続 4,200 千円)
⑥ひとり親世帯に係る育児支援事業	(継続 900 千円)
⑦第三子以上に係る育児支援事業	(継続 300 千円)
⑧母子生活支援措置事業	(継続 2,526 千円)
⑨児童扶養手当	(継続 544,000 千円)
⑩子ども手当	(拡充 1,611,200 千円)

★中学校修了までの児童に月額13,000円を支給

3歳未満の児童に対する支給額を月額20,000円に拡充

⑪母子家庭自立支援補助金	(継続 10,452 千円)
⑫乳幼児医療費	(継続 126,000 千円)
⑬ひとり親家庭等医療費	(継続 86,500 千円)

(2) 子育てと社会参加の両立支援

①民間保育所への運営費負担金	(継続 502,855 千円)
②休日保育事業	(継続 —)
③低年齢児保育の充実	(継続 —)

★0歳児(6か月以上児)保育の充実

★1歳児保育の充実

④時間延長保育の充実	(継続 —)
⑤障害児保育の充実	(継続 —)
⑥保育料収納率向上への取組	(拡充 4,000 千円)

★子ども手当からの特別徴収を実施

⑦つどいの広場運営事業	(継続 556 千円)
⑧交流保育事業	(継続 384 千円)
⑨まろみ保育所の今後の運営について検討	(新規 117 千円)
⑩へき地保育所の給食実施	(新規 24,109 千円)

★龍神地域 湯ノ又保育園、東保育園、柳瀬保育園

★本宮地域 ひまわり保育園、たんぼぼ保育園

⑪児童福祉施設整備事業	(新規 81,586 千円)
⑫保育所建築事業	(新規 100,449 千円)

平成23年度・平成24年度 全体事業費 468,849 千円

- ⑬学童保育所の充実
- ★西部・芳養・会津・ひがし・なんぶ・三栖・稲成・上秋津・中部・鮎川学童保育所の運営 (継続 56,987 千円)
- ⑭民営学童保育所への運営費補助金 (継続 3,867 千円)
- ★わんぱく学童保育所
- ⑮幼稚園預かり保育 (継続 3,272 千円)
- ⑯放課後子ども教室 (継続 1,330 千円)
- ★龍神地区、稲成小学校区、上秋津小学校区、鮎川小学校区の4か所で開設

(3)子供が健やかに育つ環境づくり

- ①母子保健事業の充実
- ★妊婦健康診査事業 (継続 57,799 千円)
公費負担回数14回及び検査項目を国の制度に基づき実施
 - ★妊婦健康診査助成事業 (継続 1,557 千円)
里帰り出産など県外での妊婦健康診査受診者を対象とした助成
 - ★未熟児訪問事業 (新規 267 千円)
 - ★妊産婦・新生児訪問指導事業 (継続 2,500 千円)
 - ★産後ケア事業 (継続 60 千円)
 - ★乳幼児健診等 (継続 15,461 千円)
 - ★5歳児発達相談事業 (拡充 1,711 千円)
- ②不妊治療助成事業
- ★一般不妊治療費助成金 (継続 3,000 千円)
 - ★特定不妊治療費助成金 (継続 1,000 千円)

4. 障害者が安心して暮らせるまちづくり

(1)社会参加の促進

- ①身体障害者自立支援事業 (継続 7,600 千円)
- ②障害者相談支援事業 (継続 21,980 千円)
- ③障害者相談支援環境整備事業 (継続 2,858 千円)
- ④移動支援事業 (継続 5,000 千円)
- ⑤地域活動支援センター運営事業 (継続 12,000 千円)
- ⑥要約筆記奉仕員育成事業 (継続 345 千円)
- ⑦視覚障害者代読・代筆奉仕員派遣事業 (継続 270 千円)
- ⑧発達相談支援事業 (継続 1,134 千円)
- ⑨身体障害者相談員及び知的障害者相談員の設置 (継続 432 千円)
- ⑩障害者福祉施設整備事業 (新規 28,126 千円)
- ⑪重度障害者等医療費 (継続 189,000 千円)
- ⑫精神障害者医療費 (継続 16,400 千円)
- ⑬更生医療費 (継続 74,000 千円)

(2)障害者福祉サービスの充実

①障害者短期入所	(継続 20,000 千円)
②障害者居宅介護	(継続 64,000 千円)
③施設支援	(継続 240,000 千円)
④児童デイサービス	(継続 100,000 千円)
⑤就労継続支援	(継続 380,000 千円)
⑥就労移行支援	(継続 28,000 千円)
⑦共同生活介護	(継続 100,000 千円)
⑧共同生活援助	(継続 9,000 千円)
⑨生活介護サービス	(継続 500,000 千円)
⑩自立訓練	(継続 15,900 千円)
⑪日中一時支援事業	(継続 26,000 千円)
⑫障害程度区分認定等審査会の開催	(継続 7,376 千円)
⑬重度障害者等福祉年金	(継続 40,000 千円)
⑭人工透析通院交通費補助金	(継続 2,653 千円)
⑮就労支援施設利用者負担助成金	(継続 300 千円)
⑯通所サービス利用促進補助金	(継続 15,000 千円)
⑰自殺対策支援事業	(新規 2,372 千円)
★自殺対策に関する施策推進のための計画策定	
★相談支援体制の整備	
★自殺対策に関する教育活動、啓発活動の実施	

5. 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

(1)社会参加の促進

①シルバー人材センター運営事業	(継続 24,850 千円)
②敬老祝金及び敬老事業	(継続 45,500 千円)

(2)在宅生活の支援

①外出支援サービス事業	(継続 6,656 千円)
②生活管理指導員派遣事業	(継続 3,000 千円)
③緊急通報システム事業	(継続 2,951 千円)
④軽度生活援助事業	(継続 180 千円)
⑤高齢者住宅改造費補助金	(継続 1,950 千円)
⑥老人医療費	(継続 6,000 千円)

(3)施設サービスの充実

①生活支援ハウス運営事業	(拡充 81,466 千円)
★四村川高齢者生活支援ハウスの開設	
②老人憩いの家管理運営事業	(継続 27,000 千円)
③田辺市高齢者複合福祉施設「たきの里」管理運営事業	(継続 163,412 千円)

6. 生活を支えるまちづくり

(1)経済的自立の促進

- ①生活保護扶助費 (継続 1,530,500 千円)
- ②市営住宅長寿命化計画の策定 (新規 7,000 千円)
- ③公営住宅建設事業 (新規 105,380 千円)
 - ★老朽化した新屋敷団地の新築移転

(2)働く環境づくりの推進

- ①雇用促進奨励金 (継続 1,900 千円)
- ②企業立地促進奨励金 (継続 2,164 千円)

(3)国民健康保険事業

- ①国民健康保険事業対策
 - ★運営及び健全化対策 (継続 162,274 千円)
 - ★人件費、出産育児一時金等 (継続 177,355 千円)
 - ★保険基盤安定対策 (継続 429,938 千円)
 - ★診療所運営対策 (継続 10,887 千円)

(4)後期高齢者医療事業

- ①後期高齢者医療事業対策
 - ★事務費等 (継続 38,253 千円)
 - ★保険基盤安定対策 (継続 231,618 千円)
 - ★療養給付費等 (継続 740,622 千円)
 - ★職員給与費等 (継続 19,913 千円)
 - ★運営費その他 (継続 32,717 千円)

(5)介護保険事業

- ①介護保険事業対策
 - ★地域支援事業 (継続 32,543 千円)
 - 要介護状態への進行を予防する効果的な介護予防事業を行うほか、介護予防リーダー育成事業、地域介護予防事業、認知症高齢者見守り事業等を実施
 - ★介護給付費 (継続 920,500 千円)
 - ★人件費及び事務費 (継続 232,436 千円)
- ②社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金 (継続 800 千円)
- ③介護保険利用料助成金 (継続 540 千円)

安全で住みよいまち

1. 災害に強いまちづくり

(1)地域防災体制の充実

- ①防災訓練の実施
 - ★避難訓練（A地区）の実施 (継続 205 千円)

★避難所運営訓練の実施	(継続	145 千円)
②防災会議の開催	(継続	111 千円)
③国民保護協議会の開催	(継続	111 千円)
④自主防災組織育成事業費補助金	組織結成時	(継続 2,000 千円)
	組織の運営	(継続 200 千円)
	資機材の修理等	(継続 300 千円)
	避難路整備	(継続 1,500 千円)

(2)災害予防の推進

①災害用備蓄品の購入	(継続	2,500 千円)
★東海・東南海・南海地震の同時発生を想定した避難者分の生活必需備品を備蓄		
②木造住宅の耐震化		
★木造住宅耐震診断委託料	(継続	8,800 千円)
44,000 円×200 棟		
★木造住宅耐震改修設計費補助金	(継続	2,640 千円)
132 千円×20 棟		
★木造住宅耐震改修工事費補助金	(継続	24,000 千円)
1,200 千円×20 棟		
③家具転倒防止金具等取付事業	(継続	800 千円)

(3)災害対応力の強化

①住宅被害応急復旧事業費等補助金	(継続	1,800 千円)
②防災備蓄倉庫の整備	(継続	350 千円)

(4)消防力の強化

①常備消防施設整備事業		
★防火水槽設置 (40 t 級 3 基)	(継続	15,400 千円)
★緊急通信指令システムの更新	(新規	320,000 千円)
②消防団施設整備事業		
★ポンプ付普通積載車 1 台 (中芳養分団)	(継続	7,000 千円)
③消防活動における安全対策		
★消防隊員用防火服の更新	(継続	5,365 千円)
④上富田消防受託事業	(継続	220,644 千円)
⑤消防救急無線のデジタル化	(新規	4,965 千円)
★県消防救急デジタル無線推進協議会負担金		

2. 日々の暮らしを守るまちづくり

(1)交通安全対策の推進

①交通安全施設整備	(継続	24,000 千円)
②第9次交通安全計画の策定	(新規	27 千円)
③交通安全大学の実施	(継続	37 千円)

(2)防犯対策の推進

①防犯灯設置補助金 (継続 1,600 千円)

②自主防犯組織育成補助金 (継続 300 千円)

(3)安全な市民生活の確保

①市民法律相談事業 (継続 1,407 千円)

②消費生活対策事業

★県消費生活センターとの連携強化 (継続 -)

★地方消費者行政活性化交付金事業 (継続 1,790 千円)

消費生活の安全対策に係る広報活動や教育啓発等を実施

活力みなぎる産業のまち

1. 農林水産業を大切にすまちづくり

(1)農業振興

①日本一梅産地づくり支援事業費補助金 (新規 10,000 千円)

★梅生育不良に対する改植、品種更新と樹勢維持対策

②田辺うめ対策協議会補助金 (継続 2,700 千円)

★梅衰弱症の原因究明及び調査活動

③紀州田辺うめ振興協議会補助金 (継続 5,700 千円)

★紀州田辺の梅の消費宣伝と産地認知度の向上

④梅干消費拡大緊急対策事業費補助金 (継続 4,600 千円)

★梅干の厳しい販売情勢における消費宣伝と販売促進対策

⑤田辺市柑橘振興協議会補助金 (継続 500 千円)

★栽培技術の確立及び新規作物の導入、消費拡大PR等

⑥有害鳥獣捕獲事業費補助金 (拡充 19,000 千円)

★サル 270 頭 イノシシ 700 頭 シカ 510 頭 アライグマ 250 頭 カラス 100 羽

⑦鳥獣害調査研究事業費補助金 (継続 150 千円)

⑧農作物鳥獣害防止対策事業費補助金 (継続 7,000 千円)

⑨狩猟免許取得支援事業費補助金 (新規 285 千円)

⑩野生鳥獣食肉処理施設整備事業費補助金 (新規 6,400 千円)

★捕獲有害鳥獣の解体、加工等処理施設の整備

⑪農業後継者育成事業 (継続 300 千円)

⑫農業担い手雇用創出事業 (継続 22,415 千円)

★新規就農者育成、法人農業参入

⑬農林水産業まつり補助金 (継続 3,100 千円)

⑭中山間地域等直接支払交付金 (継続 255,149 千円)

⑮農地保全対策補助金 (継続 1,800 千円)

- ⑩経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金 (継続 2,730 千円)
★土地改良事業等地区における農家負担の軽減対策による利用集積の推進
- ⑪環境保全型農業直接支援対策事業費補助金 (新規 1,952 千円)
★地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組支援
- ⑫野菜・花き等生産支援事業費補助金 (新規 10,000 千円)
★野菜・花き等の新たな施設栽培、産地形成の実施
- ⑬アグリパートナーサポート事業 (継続 500 千円)
- ⑭熊野牛振興対策事業費補助金 (継続 300 千円)
- 南紀用水事業
- ★国営南紀用水事業費負担金 (継続 107,699 千円)
★国営造成施設管理費負担金 (継続 10,100 千円)
- 農業土木事業 (継続 12,750 千円)
★平成 18 年度～平成 23 年度 県営中山間地域総合整備事業
- 農道、水路等の市単独改良事業 (継続 25,198 千円)
★農業施設整備事業
- 県営ため池整備事業 (新規 2,000 千円)
★中三栖 新池の整備
- 土地改良施設維持管理適正化事業 (継続 50,511 千円)
★下三栖 松本用排水路の整備
★稲成町 下村用排水路の整備
★稲成町 流越用排水路の整備
★中芳養 大井用排水路の整備
★中三栖 宇井代用排水路の整備
★龍神村湯ノ又 国戸上湯水路の整備
★県土地改良事業団体連合会拠出金 梨元用排水路ほか 11 か所分

(2)林業振興

- ①市有林撫育事業
- ★市有林の管理 (継続 4,465 千円)
★市有林の整備 (継続 39,255 千円)
- ②森林保全管理事業委託料 (継続 8,268 千円)
★山地災害防止、林道施設の保全管理等の委託事業
- ③森林整備地域活動支援交付金 (継続 120,125 千円)
- ④林業担い手社会保障制度等充実対策事業 (継続 7,533 千円)
- ⑤紀州備長炭後継者育成事業費補助金 (継続 300 千円)
- ⑥間伐実施事業 (継続 29,000 千円)
★森林育成、水資源の確保、山地災害防止のための間伐事業等

⑦森林保全事業

- ★世界遺産の森林を守ろう基金事業 (継続 4,800 千円)
熊野古道バッファゾーンの下刈り、間伐、林内整理等

⑧造林事業

- ★居住地森林環境整備事業 (継続 1,075 千円)
中辺路町栗栖川地区
- ★やまづくりモデル事業 (継続 10,000 千円)

⑨作業道開設等奨励事業 (継続 10,000 千円)

- ★森林整備のための作業道開設等奨励事業

⑩林業振興事業

- ★林業・木材産業構造改革事業 (継続 9,266 千円)

⑪林道整備事業

- ★虎ヶ峰坂泰線開設事業 (継続 186,026 千円)

昭和 62 年度～平成 28 年度 全体事業費 2,964,073 千円

- ★政城線開設事業 (継続 181,591 千円)

平成 3 年度～平成 26 年度 全体事業費 2,561,411 千円

- ★橘川線改良事業 (継続 100,683 千円)

平成 21 年度～平成 24 年度 全体事業費 388,500 千円

- ★竹ノ又坂又線開設事業 (継続 85,795 千円)

平成 20 年度～平成 23 年度 全体事業費 336,927 千円

- ★小松原大川線舗装事業 (継続 17,171 千円)

平成 21 年度～平成 24 年度 全体事業費 213,157 千円

- ★市単独事業

林道維持、林道舗装、林道局部改良 (継続 50,855 千円)

(3)漁業振興

①ヒロメ販売市場拡大事業 (継続 1,797 千円)

- ★生産量の拡大と京阪神地域への販路拡大に向けた取組

②イサキ販売市場拡大事業 (継続 800 千円)

- ★「紀州いさぎ」のブランド化と販売市場拡大に向けた取組

③水産増養殖事業 (拡充 9,420 千円)

- ★重点放流魚種としてイサキの放流事業を拡充 250,000 尾

- ★イセエビ、マダイ、イサキ、鮎・アマゴ等の放流事業

④水産物販売促進事業費補助金 (継続 500 千円)

- ★地場産品の販路拡大に向けた P R 事業

⑤地域水産物加工商品開発事業費補助金 (継続 400 千円)

- ★和歌山南漁協と地元水産加工会社の連携による水産物加工食品の共同開発等

⑥海面環境保全事業費補助金 (継続 500 千円)

⑦漁協経営改革支援資金利子補給補助金 (継続 1,274 千円)

2. 地域産業を活性化するまちづくり

(1)商工業振興

①情報産業活性化事業 (継続 47,122 千円)

★新たなコミュニケーションシステムを活用した地域活性化事業

★コミュニティFMを活用した地域コミュニケーション活性化事業

②IT活用先端地域推進事業 (継続 18,165 千円)

③田辺市特許取得奨励金 (継続 2,000 千円)

★特許権出願に必要な経費に対する補助

④中心市街地活性化スタートアップ事業 (継続 9,898 千円)

★田辺市中心市街地活性化基本計画に位置付けられた各種事業を実施するに当たり、民間事業の円滑な推進を図るため、その企画・調整業務を委託

⑤まちづくりプロジェクト事業 (継続 1,000 千円)

★街なかの回遊強化と賑わい創出を図るための事業を委託

⑥商店街コミュニティ機能強化支援事業費補助金 (継続 3,000 千円)

★社会課題に対応した公益的の事業や公共性のある事業に対する補助

⑦中心市街地開業支援事業費補助金 (継続 5,400 千円)

★商店街地域への移転出店及び新規出店事業者に、家賃又は改修費を補助

⑧中心市街地活性化支援事業費補助金 (継続 7,480 千円)

★商業の活性化と中心市街地の賑わい創出のため、各種ハード事業やソフト事業に取り組む商店街振興組合等に補助

⑨地域資源付加価値創造事業 (継続 3,656 千円)

⑩田辺・弁慶映画祭事業費補助金 (継続 2,000 千円)

⑪地域ブランド推進事業 (継続 1,000 千円)

⑫都市交流推進事業 (継続 560 千円)

⑬田辺市ふるさとサポーター事業 (継続 560 千円)

⑭田辺市中小企業信用保証料補助金 (継続 35,000 千円)

⑮田辺市小企業資金利子補給補助金 (継続 17,000 千円)

⑯地域商工業活性化事業費補助金 (継続 5,500 千円)

⑰田辺市商店街セットバック事業費補助金 (継続 2,000 千円)

⑱商工業診断指導事業 (継続 800 千円)

⑲商工活性化事業費補助金 (継続 350 千円)

⑳新たな価値創造事業

★地域コーディネート事業 (新規 3,668 千円)

★地域プロモーション事業 (新規 4,530 千円)

★地域づくり学校事業 (新規 3,000 千円)

3. 交流型観光を推進するまちづくり

(1)観光振興

- ①田辺観光戦略推進事業 (継続 29,000 千円)
 - ★一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローとの協働により魅力ある観光施策を実施
- ②観光アクションプランの策定 (新規 1,852 千円)
- ③観光客の誘致促進
 - ★外国人にやさしいまちづくり事業 (拡充 15,545 千円)
 - ★聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏事業 (継続 9,680 千円)
 - ★熊野古道キャンペーン推進連絡会負担金 (継続 2,500 千円)
 - ★観光施設利用促進事業 (新規 3,184 千円)
 - 大塔地域の観光施設利用促進のため、ホームページ等の情報発信を充実
 - ★観光イベント補助金 (継続 27,790 千円)
- ④観光施設の管理 (継続 77,158 千円)
- ⑤観光施設の整備
 - ★大塔富里温泉センター木質チップボイラー整備事業 (新規 46,800 千円)
 - 環境対策の一環として、木質チップボイラーを整備
- ⑥紀伊田辺駅ビジターセンター建設事業 (新規 16,282 千円)
 - ★本市の玄関口である紀伊田辺駅へのビジターセンター建設
- ⑦世界遺産熊野本宮館の管理運営 (継続 15,581 千円)

快適な環境のまち

1. 環境にやさしいまちづくり

(1)環境保全

- ①環境保全対策
 - ★田辺市環境美化連絡協議会 (継続 619 千円)
 - ★環境学習会等の開催 (継続 108 千円)
 - ★環境美化への取組 (継続 14,066 千円)
 - 不法投棄等への対応、小溝清掃事業、河川等の水質検査等
 - ★背戸川等の浄化対策 (継続 1,526 千円)
 - ★不法投棄ごみ撤収事業 (継続 700 千円)
 - 市管理地等に不法投棄されたごみの撤去、回収作業を委託
 - ★LED防犯灯設置事業 (継続 4,760 千円)
 - 環境意識の高揚を図ることなどを目的として、市内各自治会等所有の防犯灯をLED防犯灯に更新
 - ★大塔富里温泉センター木質チップボイラー整備事業(再掲) (新規 46,800 千円)
 - 環境対策の一環として、木質チップボイラーを整備

②自然公園等の管理・保全	
★ふるさと自然公園センター	(継続 6,774 千円)
★皆地いきものふれあいの里	(継続 1,865 千円)
★その他自然公園	(継続 2,986 千円)
③浄化槽設置整備事業費補助金	(継続 138,437 千円)
★330 基 (一般浄化槽 10 基、環境配慮型 320 基)	
④町内会館浄化槽設置整備事業費補助金	(継続 576 千円)

(2)循環型社会づくりの推進

①ごみの減量化対策	
★容器包装プラスチックリサイクル事業	(継続 12,900 千円)
★プラスチックリサイクル処理事業	(継続 12,180 千円)
★ペットボトルリサイクル事業	(継続 7,560 千円)
★ごみ分別指定袋事業	(継続 36,847 千円)
★資源集団回収事業実施団体奨励補助金	(継続 12,000 千円)
★資源ごみ回収運搬事業助成金	(継続 7,000 千円)
★資源類拠点回収事業	(継続 -)
★ごみ減量及びリサイクル推進協力店登録制度	(継続 -)
②収集業務の民間委託	(継続 269,758 千円)
③中間処理施設整備構想策定事業	(新規 8,000 千円)
★本市の焼却施設について、効率的な更新のための保全計画等を策定	
④廃棄物処理場省エネルギー事業	(継続 2,468 千円)
⑤生ごみ処理機購入費補助金	(継続 1,500 千円)
⑥清掃施設組合負担金	
★上大中清掃施設組合負担金	(継続 56,093 千円)
⑦衛生施設組合負担金	
★田辺市周辺衛生施設組合	(継続 247,612 千円)
★富田川衛生施設組合	(継続 66,602 千円)
★紀南環境衛生施設事務組合	(継続 15,988 千円)
⑧火葬業務関係事業	
★火葬業務関係事業	(継続 7,205 千円)
白浜町、みなべ町、清浄苑 (新宮市) への火葬業務の委託及び負担金	
★火葬場使用料差額補助金	(継続 1,995 千円)
白浜町斎場・清浄苑使用料と田辺市斎場使用料との差額を格差是正する	

2. うるおいとやすらぎのあるまちづくり

(1)憩いのある環境づくりの推進

①花とみどりのまちづくり	
★花とみどりいっぱい運動助成事業	(継続 3,600 千円)

★市内各地景観対策 (継続 1,290 千円)

②公園の整備

★三四六総合運動公園整備事業 (継続 1,071,320 千円)

平成 27 年度に開催予定の第 70 回国民体育大会の会場として、また、紀南地方のスポーツ振興の拠点として整備

★目良運動公園整備事業 (新規 34,336 千円)

平成 27 年度に開催予定の第 70 回国民体育大会の会場として、また、紀南地方のスポーツ振興の拠点として整備

★文里港公園整備事業 (継続 122,301 千円)

文里港埋立地に多目的広場及び芝生広場等を整備

③公園の管理 (継続 86,859 千円)

④第 62 回全国植樹祭の開催 (継続 6,918 千円)

3. 便利で機能的なまちづくり

(1)道路網の整備

①高速道路整備関連事業

★工事用道路、側道、機能回復道路、流末水路等の整備

中芳養～新庄町間 平成 11 年度～平成 27 年度 全体事業費 1,081,635 千円

★秋津地区 田尻水路用地 (新規 2,909 千円)

平成 23 年度 全体事業費 2,909 千円

★稲成地区 稲成町 28 号線道路 (継続 13,200 千円)

平成 21 年度～平成 23 年度 全体事業費 26,406 千円

★中万呂地区 万呂 9 号線 (継続 16,221 千円)

平成 22 年度～平成 23 年度 全体事業費 19,268 千円

★新庄地区 稲妻水路 (新規 3,676 千円)

平成 23 年度～平成 24 年度 全体事業費 12,352 千円

★上万呂地区 矢田ヶ谷水路 (新規 9,364 千円)

平成 23 年度 全体事業費 9,364 千円

★秋津地区 秋津 18 号線 (新規 6,625 千円)

平成 23 年度～平成 24 年度 全体事業費 44,344 千円

②街路事業

★元町新庄線外 1 線県営事業負担金 (継続 246,166 千円)

平成 13 年度～平成 27 年度 全体事業費 4,900,000 千円

★外環状線 (文里地区) (新規 6,000 千円)

平成 23 年度～平成 27 年度 全体事業費 583,000 千円

③市道等整備事業

★明洋団地古町線道路改良事業 (継続 12,000 千円)

平成 14 年度～平成 24 年度 全体事業費 1,428,718 千円

★小瀬小原線道路改良事業		(継続 91,000 千円)
平成 17 年度～平成 24 年度	全体事業費 1,111,000 千円	
★新庄町 95 号線道路改良事業		(新規 71,000 千円)
平成 21 年度～平成 24 年度	全体事業費 159,242 千円	
★尾の崎排水ポンプ整備事業		(新規 31,200 千円)
平成 23 年度～平成 25 年度	全体事業費 532,300 千円	
★市単独事業等		
道路維持、道路舗装、橋梁維持、水路維持等各事業		(継続 568,465 千円)

(2)交通体系の確立

①生活路線バス対策

★地方バス路線運行維持対策費補助金		(継続 53,000 千円)
★住民バスの運行		(継続 25,894 千円)

(3)情報通信基盤の整備

①ケーブルテレビの運営

★龍神・中辺路・大塔地域、約 4,600 世帯加入		(継続 57,657 千円)
---------------------------	--	----------------

②テレビ難視聴対策

★テレビ難視聴地域解消事業費補助金		(継続 1,000 千円)
-------------------	--	---------------

③シニアの ICT 活用事業を受けた地域情報化への取組

④移動通信用鉄塔施設整備事業

★深谷地区

4. 魅力あふれるまちづくり

(1)魅力ある市街地づくりの推進

①中心市街地活性化対策

★街なか住み替え（情報提供）支援事業		(継続 500 千円)
★中心市街地家賃補助金（まちなか住まいる補助金）		(拡充 8,000 千円)
★駅前広場整備事業		(新規 10,000 千円)

平成 23 年度・平成 24 年度 全体事業費 217,600 千円

②都市計画区域・用途地域の見直し

★都市計画区域・用途地域見直し業務委託		(継続 4,800 千円)
---------------------	--	---------------

平成 22 年度～平成 24 年度 全体事業費 15,960 千円

③都市下水路の整備

★背戸川都市下水路整備事業		(継続 321,879 千円)
---------------	--	-----------------

平成 22 年度～平成 25 年度 全体事業費 533,679 千円

★駅前広場都市下水路整備事業		(新規 9,400 千円)
----------------	--	---------------

平成 23 年度・平成 24 年度 全体事業費 69,400 千円

(2)活力ある山村づくりの推進

①元気かい！集落応援プログラム

★獣害防止設備設置事業 (新規 15,920 千円)

各行政局管内で高齢化率 50%を超える自治会に対する鳥獣害防止設備材料
費の支給

★里山生活空間保全事業費補助金 (新規 4,000 千円)

振興山村地域における建屋等に隣接する立木の伐採に対する助成

★地域活動等対応事業 (継続 300 千円)

★むらとまちのふれあい交流事業 (継続 600 千円)

過疎集落と市街地の市民等とのふれあいの推進

★過疎集落支援補助金 (継続 500 千円)

給水施設の整備、給水施設・生活道等の維持管理、簡易給水施設の水質検
査費用の一部に対する助成

★定住支援協議会補助金 (継続 500 千円)

②集落支援活動事業 (拡充 26,558 千円)

③緑の雇用担い手住宅管理事業 (継続 860 千円)

★緑の雇用事業推進のため県が建設した住宅の管理 24 戸

④短期滞在施設管理事業 (継続 1,483 千円)

★市への定住希望者等の短期的な滞在施設の管理 6 戸

⑤特産品生産奨励補助金 (継続 250 千円)

★山間地域における、榊等特産品の生産奨励

⑥山村地域の活性化・定住促進の支援

★翔龍祭実行委員会補助金 (継続 700 千円)

★こだま祭実行委員会補助金 (継続 750 千円)

★手作りカヌー体験事業費補助金 (継続 700 千円)

⑦山村地域力再生事業

★全国手漉き和紙青年の集い和歌山大会への助成 (新規 320 千円)

★紀州備長炭窯の整備 (継続 3,332 千円)

★原木椎茸生産設備の整備 (新規 1,700 千円)

★しきみ、榊の植栽及び土壌整備 (新規 6,650 千円)

★簡易給水施設の整備 (新規 7,500 千円)

⑧過疎集落再生・活性化支援事業 (新規 4,019 千円)

★三川村生活圏に対する支援

⑨飲料水供給施設等整備事業費補助金 (継続 7,000 千円)

⑩里山環境保全整備事業 (継続 47,000 千円)

①簡易水道施設の整備（特別会計）

★川湯・請川簡易水道施設整備事業（継続 181,371 千円）

平成 22 年度～平成 25 年度 全体事業費 724,333 千円

★おおとう簡易水道施設改良事業（新規 19,500 千円）

(3)土地の有効利用

①地籍調査事業（継続 363,054 千円）

★秋津川ほか 28 地区 実施面積 30.31 k m²

市民と行政が共につくるまち

1. 市民が参画するまちづくり

(1)情報共有化の推進

①第一次総合計画後期基本計画の策定（新規 3,442 千円）

②地域審議会の開催（継続 1,428 千円）

③地域づくり調査研究事業（継続 388 千円）

④一日市長室、市政「未来ポスト」（継続 — ）

⑤広報田辺の発行（継続 20,594 千円）

⑥情報発信（インターネット）業務（継続 1,695 千円）

(2)市民の活動の場の拡充

①まちづくり推進事業

市民の主体的な社会的公益活動を促進するための取組

★みんなでまちづくり補助金（継続 4,500 千円）

★みんなでまちづくり補助金（施設整備）（継続 2,700 千円）

★市民活動センターの運営（継続 3,300 千円）

★提案型協働事業制度の実施（継続 80 千円）

②町内会館新築及び改修等補助金（継続 9,624 千円）

2. 健全に行財政を運営するまちづくり

(1)効果的、効率的な行財政運営の推進

①行財政改革の推進（継続 — ）

★田辺市行政改革第 2 次実施計画

★事務事業検証の実施

★田辺市定員適正化計画

★田辺市財政健全化計画

②職員研修（継続 5,072 千円）

③コンビニ収納の導入

★市県民税、固定資産税、軽自動車税（継続 2,446 千円）

④簡易水道使用料に係るコンビニ収納の導入（特別会計）（新規 3,754 千円）

⑤国税庁とのデータ連携（継続 1,629 千円）

⑥地方税電子申告受付の実施 (継続 4,094 千円)

⑦教育委員会の事務事業評価委員会の開催 (継続 65 千円)

★教育委員会の事務の管理・執行状況について、点検及び評価を行うに当たり、
事務事業評価委員会を開催する

(2)広域的な行政の推進

①廃棄物処理施設整備の推進

★財団法人紀南環境整備公社運営費補助金 (継続 3,900 千円)

②田辺周辺広域市町村圏組合負担金 (継続 10,854 千円)

③和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金 (継続 10,725 千円)

④和歌山地方税回収機構負担金 (継続 12,214 千円)

5. 主な事業

(1) 経常的系統

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
議員共済会負担金	市議会議員共済会負担金 事務費負担金 (13,000円×4月1日現在の議員条例定数) 給付費負担金 4月、5月 (標準報酬月額×0.165×議員数×2か月分) 6月以降 (標準報酬月額×1.029×議員数×10か月分) 地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済会負担金の増額	109,937	議 会 費 P55
総合事務組合負担金 (退職手当分)	和歌山県市町村総合事務組合負担金 (退職手当分) 一般負担金 (特別職4人、一般職800人) 特別職 (給料月額×280/1000) 一般職 (給料月額×190/1000) 加入負担金 (旧田辺市分706人 15年分割) 特別負担金 (H21年度以前の退職者に係る負担金等)	856,043	一般管理費 P58ほか
職員研修	主な研修 市町村職員中央研修 5人 市町村職員研修協議会研修 240人 健康講座、パソコン研修ほか 150人 職員自己啓発研修 予算700千円の範囲内	5,072	人事管理費 P60～P61
市有林撫育事業	市有林経営委員会の開催 220千円 管理運営方法等について審議する 委員7人 森林国営保険の加入 3,890千円 龍神市有林 26.52ha、中辺路市有林 332.11ha 大塔市有林 30.65ha 市有林管理業務 330千円 支障木除去ほか 県水源林造林協議会負担金 25千円	4,465	市 有 林 撫 育 費 P62～P63
第一次総合計画後期基本計画の策定 (新規)	第一次総合計画後期基本計画の策定 市民と行政が一体となって計画的にまちづくりを進めていくための基本指針として、H18年度に策定した第一次田辺市総合計画について、前期基本計画期間 (H19年度～H23年度) の満了に伴い、新たに後期基本計画を策定する 計画期間 H24年度～H28年度	3,442	企 画 費 P63
地域審議会の開催	地域審議会の開催 市町村建設計画の変更や地域基盤整備基金の活用、市長が必要と認める事項、その他審議会が必要と認める事項を審議する 委員 10人×4地域	1,428	
地域づくり調査研究事業	地域づくり調査研究事業 行政課題解決のための事業計画策定やその実施に向けた調査研究等が迅速かつ短期間で実施できるよう、大学等の研究機関と連携する 研究対象 互いに有益となる調査研究で、市が求める成果資料を提出できるもの	388	
土地開発公社貸付金	土地開発公社に対して、事業資金の貸付けを行う	3,150,000	企 画 費 P64
市情報の提供、発信	広報田辺、議会だよりの充実と発行及び配布	20,594	広聴広報費 P64 市民生活費 P67

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
市情報の提供、発信	情報発信(インターネット)業務 本市の概要をはじめ、暮らし、福祉、教育、文化、産業など、まちづくりの情報を市民にきめ細やかに提供するとともに、全国に向けて「田辺」をPR発信する	1,695	電子計算費 P65
まちづくり推進事業	みんなでまちづくり補助金 市民による主体的なまちづくりを推進するため、市民団体が行う公益的事業に対し補助を行う 補助対象 地域の課題解決に取り組む公益事業 地域の活性化に寄与するイベントなど 補助率 対象経費の1/2以内 補助金 上限500千円	4,500	まちづくり 推進事業費 P65
	市民活動センターの運営 本センターを市民活動の総合的な拠点とし、市民による非営利公益活動の促進を図り、行政との協働を推進する 業務内容 情報収集、情報提供、相談など 設置場所 市民総合センター2階	3,300	
	提案型協働事業制度の実施 「協働によるまちづくり」を推進するため、市が実施している事業を対象に、市民、行政の双方から事業提案を行い、新たな協働事業に結び付けていく	80	
人権推進事業	人権教育・啓発の推進 人権施策基本方針に沿った取組を進める 人権キャラクターや人権標語を活用した啓発、人権フェスティバルの開催、人権講演会の開催など 男女共同参画の推進 男女共同参画プランに沿った取組を進める 女性電話相談の実施、男女共同参画に関する講演会・セミナー等の企画及び実施、その他啓発など	14,112	人権推進費 P65～P66
交通対策事業	地方バス路線運行維持対策費補助金 住民の日常生活に必要な生活路線バスを維持するため、バス事業者へ運行経費の補助を行う 国庫補助対象路線 2路線3系統 国庫補助対象外路線 12路線15系統	53,000	市民生活費 P67
	住民バスの運行 地方バス路線運行維持対策で対応できない地域の交通対策 龍 神 管内 1路線 中辺路 管内 5路線 大 塔 管内 3路線 本 宮 管内 7路線	25,894	
市民生活対策	市民法律相談事業 住民生活におけるトラブル等に対し弁護士による無料の法律相談を行う 本 庁 年36回 行政局 年8回(4か所×2回)	1,407	
消費生活の安全対策	地方消費者行政活性化交付金事業 消費生活相談窓口を強化し、消費者被害の未然防止や被害拡大防止等に資するため、小中学校での消費生活教育の実施や高齢者等を対象とした消費生活講座の開催など、広報活動や教育啓発活動を推進していく 事業期間 H22年度・H23年度	1,790	市民生活費 P66～P67

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
防犯対策事業	防犯灯設置補助金 防犯灯を設置する町内会等に対し設置費用の一部を補助する 1灯当たり補助上限 20千円	1,600	市民生活費 P67
	自主防犯組織育成補助金 町内会等による自主防犯組織を育成するため、組織結成時に必要な啓発活動用物品の購入費用の一部を補助する 補助上限 60千円	300	
防災対策事業	防災会議の開催 防災計画等の内容について協議を行う 委員 17人	111	防災対策費 P67
	国民保護協議会の開催 国民保護計画の内容について協議を行う 委員 17人	111	
	災害用備蓄品の購入 東海・東南海・南海地震の同時発生を想定した場合の避難者に対する毛布や食事等の生活必需備品について、H19年度から20年計画で整備する H23年度 クラッカー2,000食、簡易トイレセット120基	2,500	
	防災訓練 A地区防災訓練の実施 市内をA・B・Cの3地区に分け、毎年持ち回りで避難・炊き出し・救急救命等の各種訓練を実施する A地区 田 辺：西部・芳養谷 龍 神：上山路 中辺路：栗栖川 大 塔：鮎川 本 宮：三里 避難所運営訓練の実施 市内3か所で、災害時の避難所を想定したテント設置や炊き出し、安否確認等の訓練を実施する	350	
	家具転倒防止金具等取付事業 地震発生時における家具の転倒を防止し、災害時の被害の軽減、避難体制への迅速な対応を図る 対象者 65歳以上の高齢者又は身体障害者手帳等を所持している障害者の方で金具の取付けが困難な世帯 事業内容 1世帯当たり家具3台まで 金具取付代 1世帯当たり4,000円 (金具代については、自己負担) H23年度 200世帯	800	防災対策費 P68
防災備蓄倉庫の整備 明洋中学校内に防災備蓄倉庫1棟を整備する	350		

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
防災対策事業	<p>自主防災組織育成事業費補助金 住民参加による自主防災活動を推進するため、防災活動に必要な資機材の整備、組織運営、避難路整備等に対し、補助を行う</p> <p>補助対象 自治会等の単位で組織した自主防災組織 補助額等 ①組織結成時の資機材（救助機材等）の整備 （世帯数×1,000円+50,000円）×80% ②組織運営（防災訓練等） 30,000円×1/2 ③資機材の修理 50,000円×1/2 ④避難路整備 事業費×80%（原材料のみは100%） 上限 800,000円</p>	4,000	防災対策費 P68
	<p>木造住宅耐震診断委託料 対 象 S56年5月31日以前に着工した木造住宅 負担割合 国1/2、県1/4、市1/4（自己負担なし） H23年度 200棟</p>	8,800	
	<p>木造住宅耐震改修設計費補助金 耐震診断の結果、地震発生により倒壊の危険性がある住宅の耐震改修のための設計費用に対して補助を行う</p> <p>補助率 耐震改修設計費の2/3以内 1棟当たり132千円限度 （国1/2、県1/4、市1/4） H23年度 20棟</p>	2,640	
地域情報化の推進	<p>シニアのICT（情報通信技術）活用による地域活性化モデル事業（H21年度・H22年度）を受けた地域情報化への取組</p> <p>住民が自由に利用できるよう、集会所等のインターネット接続環境を維持 龍神・中辺路・大塔・本宮行政局区域で9か所（大塔行政局区域2か所については診療所用回線を利用）</p>	273	地域情報化 推 進 費 P69 公 民 館 費 P178
ケーブルテレビの運営	<p>龍神・中辺路・大塔地域のケーブルテレビの運営を行い、地域住民にテレビ、ラジオ、インターネット等の放送・情報通信サービスの提供を行う</p> <p>加入世帯 約4,600世帯 うちインターネット利用世帯 約1,100世帯</p>	57,657	地域情報化 推 進 費 P68～P69
地籍調査事業	<p>S62年度から実施 全体940.06km² 調査完了192.80km² 進捗率20.51% H23年度実施面積 30.31km² （新規）15地区 16.61km² 秋津川、龍神村甲斐ノ川、中辺路町近露、和田、本宮町湯峯ほか （継続）14地区 13.70km² 伏菟野、龍神村安井、中辺路町大内川、熊野、本宮町耳打ほか</p>	363,054	地 籍 調 査 事 業 費 P72～P73
国際交流事業	<p>国際理解推進事業委託料 300千円 外国人と直接ふれあう体験活動等を実施し、子供の国際感覚を高め、国際理解を深める</p> <p>国際交流推進関係 4,853千円 国際交流推進補助金 800千円 国際交流センター関係 2,347千円</p>	8,300	国 際 交 流 事 業 費 P73

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
国税庁とのデータ連携	個人住民税及び個人事業税の課税資料となる所得税確定申告データを地方税電子化協議会が運営する地方税電子申告システム(エルタックス)を通じてデータ連携を行うことで、事務作業の効率化を図る 国税庁とのデータ連携については、H23年1月(H22年分の確定申告)からサービスを開始、全国全自治体が参加している	1,629	賦 課 費 P75
地方税電子申告受付の実施	自宅やオフィスなどからインターネットを利用して、地方税の届出ができる地方税電子申告総合窓口(エルタックス)を活用し、申告受付等の業務を行う ①法人市民税、固定資産税(償却資産)、個人住民税(給与支払報告書等) ②法人の設立・異動届、特別徴収事業所の所在地・名称変更届	4,094	
コンビニ収納の導入	納税者の利便性向上や事務の効率化を図るため、H23年度から市税等のコンビニエンスストアにおける収納を開始する 対象税目 市県民税、固定資産税、軽自動車税 (国民健康保険税については、別途、国民健康保険事業特別会計で対応)	2,446	徴 税 費 P76
和歌山地方税回収機構負担金	収納率向上と公平負担の確保のため県下全市町村で組織する本機構において困難事例や大口案件の共同処理を行う 田辺市負担金 12,214千円 (実績割5,064千円、基礎割250千円、件数割6,900千円)	12,214	
住民基本台帳システムの改修	「住民基本台帳法」の改正により、外国人住民の利便の増進及び行政の合理化を目的として、外国人住民を住民基本台帳の対象に加えるため、改修を行い対応を図る システム改修委託料(H23年度・H24年度債務負担行為) 総事業費 88,000千円	42,000	戸 籍 住 民 基本台帳費 P77
県議会議員選挙	任期満了日 H23年4月29日 選挙期間 9日 公選定数 3人 任期4年	39,279	県議会議員 選 挙 費 P79~P80
農業委員会委員選挙	任期満了日 H23年7月19日 選挙期間 7日 公選定数 30人 任期3年	15,187	農業委員会 委員選挙費 P80~P81
地域福祉の推進	地域福祉計画の改定 H19年3月に策定した地域福祉計画(計画期間:H19年度~H23年度)について、地域ニーズの変化や新たな課題に対応した施策を追加するなどの改定を行う 事業期間 H22年度・H23年度 次期計画期間 H24年度~H28年度	2,353	社 会 福 祉 総 務 費 P85

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
地域福祉の推進	<p>地域保健福祉推進補助金</p> <p>補助対象</p> <p>①在宅保健福祉等の普及及び向上に関する事業</p> <p>②健康づくり及び生きがいつくりの推進に関する事業</p> <p>③ボランティア活動の活発化に関する事業</p> <p>④団体が地域において高齢者等の保健福祉の増進のために行う先導的事业</p> <p>補助金額</p> <p>①補助対象経費に相当する額</p> <p>②1事業当たり1,000千円を限度</p> <p>③たなべあんしんネットワーク活動支援枠 400千円</p>	2,000	社会福祉 総務費 P86
社会福祉法人田辺市社会福祉協議会への支援	社会福祉法人田辺市社会福祉協議会補助金 対象事務局職員 18人	92,460	
民生児童委員協議会補助金	<p>民生委員法・児童福祉法に定められた任務の遂行と民生委員・児童委員としての資質の向上、活動の充実、会の円滑な運営を図るために補助を行う</p> <p>また、民生委員・児童委員と連携した見守り活動等を行うボランティアとして地域見守り協力員を継続して設置する</p> <p>民生委員・児童委員 269人 地域見守り協力員 100人</p>	24,599	
社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	<p>補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子</p> <p>利子補給額 借入残額の2.5%相当額（介護老人保健施設以外の社会福祉施設等）又は1.5%相当額（介護老人保健施設）で、利子補給額が50%を超える場合は50%が限度</p>	6,875	社会福祉 総務費 P86 児童福祉費 P96 老人福祉費 P101
障害者福祉対策事業	<p>障害者自立支援法の施行</p> <p>障害者自立支援法(H18.4.1)の施行により、障害福祉サービスの一元化等が図られる中、サービス利用量や所得に応じた公平な利用者負担とするため、原則、サービス利用に係る1割が自己負担となる</p> <p>ただし、過度な負担とならないよう上限額が設定される</p> <p>H22年度～ 低所得者（市民税非課税）に係る利用者負担は無料</p>	—	—
(自立支援給付)	<p>更生医療</p> <p>満18歳以上の身体障害者手帳所持者が日常生活、職業生活に適合するため、身体の機能障害の軽減又は改善を行う</p>	74,000	障害者 福祉費 P89
	<p>障害者短期入所費</p> <p>障害者を介護している家族が疾病等により短期間の宿泊を伴う入所が必要な場合、施設での入浴、排せつ、食事等の介護を行う</p> <p>対象施設 10施設</p>	20,000	
	<p>障害者居宅介護費</p> <p>日常生活に支障のある障害者の身体の介護及び家事に関するサービスを提供する</p> <p>対象事業所 25事業所</p>	64,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
障害者福祉対策事業 (自立支援給付)	施設支援費 障害者支援施設を利用している障害者に対して、介護及び訓練等のサービスを提供する 対象施設 27施設 (139人)	240,000	障 害 者 福 祉 費 P90
	児童デイサービス費 障害児に対する日常生活での基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などの援助を行う 対象事業所 6事業所	100,000	
	就労継続支援給付費 民間の事業所に雇用されることが困難な障害者が、生産活動等の機会を通じて、その知識及び能力の向上を図り、一般就労に向けて必要な訓練を行う 対象事業所 26事業所 (278人)	380,000	
	就労移行支援給付費 就労を希望する障害者(65歳未満)が、ある一定期間にわたり、生産活動等の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う 対象事業所 4事業所 (20人)	28,000	
	共同生活介護費 障害者が共同生活を営んでいる住居で、入浴、排せつ又は食事の介護等のサービスを提供する 対象施設 15施設	100,000	
	共同生活援助費 地域で共同生活を営む障害者に対し、主として夜間に、相談その他の日常生活上の援助を行う 対象施設 8施設	9,000	
	生活介護サービス費 常時介護の必要な障害者に対して、施設において入浴、排せつ又は食事の介護等のサービス、創作活動又は生産活動等の機会を提供する 対象施設 33施設 (193人)	500,000	
	自立訓練費 障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練等を行う 対象事業所 2事業所 (9人)	15,900	
(地域生活支援事業)	障害者就労機会創出事業 (ふるさと雇用再生特別基金活用事業) 遊休農地の解消及び障害者の農業分野での就労機会創出等を図り、障害者の自立した日常生活又は社会生活を支援することを目的とする 事業年度 H22年度・H23年度 新規雇用 7人	30,175	障 害 者 福 祉 費 P88
	身体障害者自立支援事業 身体障害者福祉ホーム居住の重度身体障害者に対し、ケアグループによる介助サービス等を提供し、自立を支援する 対象施設 ふたば神島ホーム 対象人数 5人	7,600	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
障害者福祉対策事業 (地域生活支援事業)	障害者相談支援事業 障害者等に対する各種相談、情報提供及び助言、連絡調整、地域のネットワークづくりを行う一般的な相談を行う 田辺市社会福祉協議会 ふたば福祉会 やおき福祉会 和歌山県福祉事業団	21,980	障害者福祉費 P88
	障害者相談支援環境整備事業 (ふるさと雇用再生特別基金活用事業) 相談支援事業の更なる充実を図り、障害者が安心して暮らすことのできる環境を整備するため、相談員の充実に努める 事業年度 H21年度～H23年度 新規雇用 1人 委託先 やおき福祉会	2,858	
	移動支援事業 外出時の移動が困難な障害者の支援を行うことにより、地域での自立した社会生活を促進する 身体介助あり 4,020円/時間 身体介助なし 1,970円/時間 対象事業所 17事業所	5,000	
	地域活動支援センター運営事業 障害者に対して創作、生産活動の機会の提供を行うとともに、社会との交流活動を図るサービスを提供する 対象事業所 やおき福祉会 基礎的事業 創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の事業を実施 機能強化事業 相談事業や専門職員の配置による福祉及び地域との連携強化、地域住民ボランティア育成、普及啓発等	12,000	
	日中一時支援事業 障害者の日中における活動の場を確保し、障害者の社会に適應する日常的な訓練等を行うとともに、介護している家族の一時的な休息を目的とする 対象事業所 18事業所	26,000	
	視覚障害者代読・代筆奉仕員派遣事業 視覚障害者の情報収集の保障及び意思疎通の円滑化を図るため、代読・代筆奉仕員派遣事業を実施する 奉仕員の業務 ①公共機関からの郵便物等や生活上必要不可欠な説明書等の代読 ②公共機関への申請等の代筆 ③その他視覚障害者が情報を確保するために必要な事項に対する代読・代筆 利用対象者 単身世帯又はこれに準ずる家族構成で在宅生活をする身体障害者手帳1級を所持する視覚障害者	270	
	要約筆記奉仕員養成事業 聴覚障害者等の福祉の向上を図るため、要約筆記奉仕員養成事業を実施する 養成講座5回(1回4時間)の開催	345	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
障害者福祉対策事業 (地域生活支援事業)	発達相談支援事業 臨床心理士が、障害児・者、家族、関係者からの発達相談を受け、必要な助言等を行う また、必要に応じてソーシャルスキルトレーニングを実施し、相談者の日常生活や社会生活の技能向上を図る 事業内容 ①発達相談、助言等 月2回 ②ソーシャルスキルトレーニング 月1回	1,134	障 害 者 福 祉 費 P88
	障害者生活訓練等事業 地域生活への移行又は定着を進めるに当たり、日常生活上必要な訓練を行うため、緊急的に日中活動サービス等を利用する 事業内容 ①入院患者等地域移行支援 ②在宅障害者等地域定着支援	1,776	
(その他障害者支援事業)	障害程度区分認定等審査会の開催 障害程度区分を認定する市町審査会を田辺周辺広域圏域で共同開催する 構成団体 田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町 負担割合 均等割20%、人口割80% 審査委員 5人×2合議体	7,376	障 害 者 福 祉 費 P86～P87
	重度障害者等福祉年金 年 額 28,500円 対象者 ①20歳未満の身体障害者手帳・療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者 ②20歳以上の身体障害者手帳1級・療育手帳A精神障害者保健福祉手帳1級所持者	40,000	障 害 者 福 祉 費 P87
	人工透析通院交通費補助金 適正な医療の確保を図るため、透析患者の通院交通費に対し助成を行う(龍神・本宮地区限定) 助成額 実費支給 (バス代、自家用車はガソリン代相当額) 対象者 龍神 7人、本宮 8人	2,653	障 害 者 福 祉 費 P89
	就労支援施設利用者負担助成金 通所による就労支援施設を利用する者の工賃より利用者負担額の方が高いなどの現状を踏まえ、障害者の社会参加及び自立、就労訓練意欲に配慮し利用者負担を軽減する 対象事業所 4事業所	300	
	通所サービス利用促進補助金 通所サービスの利用につき、利用者の送迎を行った事業所に対し助成を行う 対象事業所 17事業所	15,000	
	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の設置(県移譲事務) 障害者及びその保護者からの相談に応じ、その更生等に必要なる指導、助言を行うため、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき設置する 身体障害者相談員 17人 知的障害者相談員 7人	432	障 害 者 福 祉 費 P87

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
障害者福祉対策事業 (その他障害者支援事業)	自殺対策支援事業（自殺対策緊急強化基金事業）（新規） 自殺を防ぐ具体的な対策を立て、一人でも多く自殺者を減少させるとともに、自死遺族等に対する支援を図る 事業内容 ①自殺対策に関する施策推進のための計画策定 ②連絡調整組織の設置・運営による関係者との連携強化 ③相談体制の整備 ④自殺対策に関する教育活動、啓発活動の実施 ⑤その他自殺対策として必要な施策の構築と実施	2,372	障害者福祉費 P87～P88
児童福祉対策事業	第三子からの保育料無料化 同一世帯に18歳未満の兄弟が2人以上いる第三子以降の3歳未満の園児について、保育料を無料にする	23,202	(歳入) 民生費 県補助金 P35
	家庭児童相談事業 家庭における児童養育に関する事項及び児童に係る家庭の人間関係に関する事項等の相談業務を行う 家庭児童相談員 4人	6,991	児童福祉費 P95～P96
	ファミリーサポートセンター事業運営委託料 育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員で組織し、会員による仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整等を行う 田辺市ファミリーサポートセンター「きつずぱーく」	7,700	児童福祉費 P96
	養育支援訪問事業委託料 子育て支援を必要とする家庭に過重な負担がかからないよう訪問による支援を行い、安定した児童の養育支援、育児不安の軽減を図る 対象世帯 ①養育支援 出産後おおむね1年以内で、養育者が体調不良等のため、家事や育児が困難で、昼間家事や育児の助けとなる人がいない家庭 ②専門支援(育児に関する相談、情報提供等) 子育て方法が分からない又は子育てに不安を感じ専門的な支援が必要な0歳～就学前の児童のいる家庭	1,089	
	保育所運営費負担金 定員 運営費 芳養保育所 90人 85,436千円 いずみ保育園 90人 88,726千円 会津保育所 120人 98,106千円 あゆみ保育所 120人 98,654千円 扇ヶ浜保育所 40人 44,536千円 わんぱく保育所 70人 76,842千円 広域入所委託 (18人) 10,555千円	502,855	
	まるみ保育所の今後の運営について検討（新規） 城山台へ移転整備するまるみ保育所の現状の課題等を整理し、より効果的、効率的な保育所運営について検討するため運営検討委員会を設置する	117	児童福祉費 P95
	病後児保育事業費補助金 保育所に通所する児童で、病気回復期に医療機関での入院治療の必要はないが、自宅等で安静にする必要があり、保護者の勤務の都合・疾病・事故等の理由により、家庭で育児ができない児童を預かる民間施設へ補助を行う	4,200	児童福祉費 P96

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
児童福祉対策事業	第三子以上に係る育児支援助成事業 小学生以下の子供3人以上を養育している世帯のうち、就学前児童が利用した一時保育事業・ファミリーサポートセンター事業・子育て短期支援事業に要した費用の一部を助成する 助成額 1世帯当たり年間15,000円(上限)	300	児童福祉費 P96
	ひとり親世帯に係る育児支援助成事業 ひとり親世帯の就学前児童が利用した一時保育事業・ファミリーサポートセンター事業・子育て短期支援事業に要した費用の一部を助成し負担軽減を図る 助成額 1世帯当たり年間15,000円(上限)	900	
	母子生活支援措置事業 DV等により、保護が必要な母子を県外施設に措置し、生活支援等による自立促進を図る	2,526	
	休日保育事業(H12年度～会津保育所) 日曜・祝祭日等の勤務により、保育に欠けている場合の休日保育の需要に対応する	—	
	小学校低学年児童の放課後健全育成事業 西部学童保育所 田辺第三小学校内 定員40人 芳養学童保育所 芳養小学校内 定員40人 会津学童保育所 会津小学校内 定員70人 ひがし学童保育所 ひがしコミュニティセンター内 定員50人 なんぶ学童保育所 末広児童館内 定員40人 三栖学童保育所 三栖小学校内 定員40人 稲成学童保育所 稲成小学校内 定員40人 上秋津学童保育所 上秋津小学校内 定員40人 中部学童保育所 田辺第一小学校内 定員40人 鮎川学童保育所 大塔行政局内 定員40人 ※H22年度～夏休み等長期休業期間の開設時間延長 AM8:00～PM6:00(開所時間30分繰上げ)	56,987	児童福祉費 P95～P96
	民営学童保育所への運営費補助金 (国1/3、県1/3、市1/3) わんぱく学童保育所	3,867	児童福祉費 P96
児童措置事業	児童扶養手当 対 象 死亡や離婚等により、児童を養育している母・父等 支給額 子1人 41,720円(全部支給) 41,710円～9,850円(一部支給) 子2人目 5,000円加算 子3人目以降 3,000円加算	544,000	児童措置費 P97
	子ども手当(拡充) 対 象 中学校修了までの児童 支給額 3歳未満の子1人 20,000円/月 3歳以上の子1人 13,000円/月 ※H23年度から3歳未満の子についての支給額を月額13,000円から月額20,000円に拡充	1,611,200	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
母子福祉対策事業	母子家庭自立支援補助金 母子家庭の母親が市との相談を通じて講座を受講し、職業能力を高め、自立することに対する支援を行う 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業 対象者 児童扶養手当支給水準の母子家庭の母 支給額 受講料の2割相当額(100千円上限) 母子家庭高等技能訓練促進費事業 対象者 児童扶養手当支給水準の母子家庭の母 支給額 市民税課税世帯 70,500円/月以内 修了一時金 25,000円 市民税非課税世帯 141,000円/月以内 修了一時金 50,000円 ※修業2年以上で全期間を支給	10,452	母子福祉費 P97
保育所運営事業	低年齢児保育 0歳児(6か月以上児)保育の充実 みどり、稲成、もとまち、はやざと、あゆかわ、 芳養、いずみ、会津、あゆみ、扇ヶ浜、わんぱく 1歳児保育の充実 牟婁、みどり、日向、稲成、もとまち、まるみ、 はやざと、くりすがわ、ちかの、あゆかわ、 芳養、いずみ、会津、あゆみ、扇ヶ浜、わんぱく	—	保育所費 P97~P99
	時間延長保育 開所時間が、おおむね11時間半以上の保育 みどり AM7:00~PM7:00 芳 養 AM7:30~PM7:00 もとまち AM7:30~PM7:00 いずみ AM7:30~PM7:00 まるみ AM7:30~PM7:00 会 津 AM7:00~PM7:00 はやざと AM7:30~PM7:00 あゆみ AM7:00~PM7:00 あゆかわ AM7:30~PM7:00 わんぱく AM7:00~PM7:00	—	
	障害児保育 牟婁、みどり、日向、稲成、もとまち、まるみ、はやざと、 秋津川、芳養、いずみ、会津、あゆみ、扇ヶ浜、わんぱく、 湯ノ又、東、柳瀬、くりすがわ、ちかの、あゆかわ、 とみさと、ひまわり、たんぼぼ	—	
	交流保育 小規模の保育所に入所している児童同士が交流し、友達づくりや遊びのルールを学ぶことにより、さらなる児童の発達の促進を図る	384	
	保育料収納率向上に対する取組(拡充)国100% 保育料滞納対策のため、各保育所との連携や自宅訪問等による滞納処理業務を強化するとともに、子ども手当からの特別徴収を実施するためにシステム改修を行い、保護者負担の公平性を図る	4,000	
へき地保育所の給食実施(新規)	H23年10月から龍神・本宮地域のへき地保育所で新たに給食を実施し、児童の健全な心身の成長を図る 龍神地域 対象園 湯ノ又保育園、東保育園、柳瀬保育園 本宮地域 対象園 ひまわり保育園、たんぼぼ保育園	8,099	保育所費 P98~P100
つどいの広場運営事業	つどいの広場運営事業 地域における子育て支援のため、新庄総合公園において、つどいの広場を月6回開催する	556	保育所費 P98

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
高齢者福祉対策事業	敬老祝金 77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方に支給 77歳 5,000円 88歳 10,000円 99歳 20,000円 100歳以上 30,000円	11,100	老人福祉費 P100
	敬老事業 敬老の日を中心に、70歳以上の方の敬老行事を自治会等へ委託 対象者 17,200人	34,400	老人福祉費 P101
	軽度生活援助事業 一人暮らしの高齢者等に対して、要介護状況の進行を防止するため、軽易な日常生活の援助を行う	180	
	生活管理指導員派遣事業 高齢者で社会適応が困難な人に対し、訪問により日常生活に対する指導・支援を行う	3,000	
	外出支援サービス事業 公共交通機関を利用することが困難な65歳以上の高齢者に対し、旧町村内の医療機関への送迎サービスを提供する	6,656	
	田辺市シルバー人材センター運営 高齢者の雇用就労機会の提供や相談、情報を提供するシルバー人材センターに対して支援する 補助基準 10,210千円 単独分 13,640千円 施設開設備品購入補助 1,000千円	24,850	
	介護保険利用料助成金 市民税非課税世帯のうち、特に所得の低い世帯に対して、申請により利用料の自己負担額を軽減する (助成対象サービス) ・居宅サービス (助成対象者) ・高齢福祉年金受給者 ・年間世帯収入合計額が高齢福祉年金相当額未満の者 (助成対象費用) ・介護保険サービス利用料(一部負担金)の全額 上限 15,000円/月	540	
	社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金 介護サービス利用者の負担軽減を図るため、社会福祉法人が利用者負担分を減免することを前提に、通常の負担率10%を5.0%~7.5%に軽減する	800	
	緊急通報システム事業 一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な救命措置等を図る	2,951	老人福祉費 P100~P101
	生活支援ハウス運営事業(拡充) 施設数 芳養の里、龍の里ほか6施設 定員 居住部門 94人 委託先 社会福祉法人真寿会、社会福祉協議会等 対象者 一人暮らしの高齢者等で、在宅生活が困難な人 四村川高齢者支援ハウスの開設 7室、定員8人	81,466	老人福祉費 P101 高齢者福祉 施設管理費 P102

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
高齢者福祉対策事業	老人憩いの家管理運営事業 老人憩いの家「松風荘」「やすらぎ荘」の管理運営を社会福祉法人田辺市社会福祉協議会へ委託（指定管理）	27,000	高齢者福祉施設管理費 P102
	高齢者複合福祉施設「たきの里」管理運営事業 高齢者複合福祉施設「たきの里」の管理運営を社会福祉法人田辺市社会福祉事業団へ委託（指定管理） 施設概要 ①養護老人ホーム「千寿荘」 定員76人 139,584千円 ②軽費老人ホーム「ケアハウス神島」 定員15人 23,828千円	163,412	
後期高齢者医療	和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療保険を運営する和歌山県後期高齢者医療広域連合への一般会計事務費共通経費の負担金	10,725	老人福祉費 P102
医療費に対する扶助	重度障害者等医療費 重度障害者の医療費自己負担分を県と市が1/2ずつ負担 対象者 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級、身体障害者手帳3級（入院のみ）で65歳までに重度障害者等の認定を受けている人（ただし、65歳以上でもH18年7月31日以前に支給対象となっている人は受給資格あり） （所得制限あり）	189,000	障 害 者 福 祉 費 P89
	精神障害者医療費 精神障害者の精神疾患の治療に係る医療費（通院のみ）の自己負担分を市が全額負担 対象者 自立支援医療受給資格の認定を受け、通院により精神疾患の治療を受けている人 （所得制限なし）	16,400	
	乳幼児医療費 乳幼児の医療費自己負担分を県と市が1/2ずつ負担 （ただし、県補助には所得制限があるため、県補助の対象外については市が全額負担） 対象者 6歳の就学前まで（入院及び入院外）	126,000	児童福祉費 P96
	ひとり親家庭等医療費 ひとり親家庭等の医療費自己負担分を県と市が1/2ずつ負担 対象者 離別等により、18歳以下（3月31日まで）の児童を扶養している配偶者のいない母・父等及びその児童（所得制限あり）	86,500	ひとり親家庭等医療費 P100
	老人医療費 老人の医療費に対し、前倒しして後期高齢者医療と同じ取扱いとし、その差額を県と市が1/2ずつ負担 対象者 67～69歳（所得制限等あり）	6,000	老人福祉費 P102
	生活保護の実施	生活に困窮している方を対象に、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護を実施する	1,530,500
健康づくり計画の推進	田辺市健康づくり計画「元気たなべ」に基づき、子供から高齢者まで生涯にわたる健康づくり事業に取り組み、具体的な施策を推進する	329	保 健 衛 生 総 務 費 P106
	田辺市健康づくり計画の最終評価（新規） （緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業） 田辺市健康づくり計画の最終評価を行うためのアンケート調査を実施する 事業期間 H23年度 新規雇用 1人	3,232	保 健 衛 生 総 務 費 P106～P107

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
母子保健事業	妊婦健康診査 妊婦健康診査の公費負担回数及び検査項目を国の制度に基づき拡充し、妊娠高血圧症候群等の異常を早期発見し、母子の健康増進を図る 公費負担回数 14回	57,799	保健衛生 総務費 P107
	妊婦健康診査助成 里帰り出産等で県外で妊婦健康診査を受診した場合等に、妊婦健康診査制度と同様の公費負担分を助成する	1,557	保健衛生 総務費 P108
	未熟児訪問事業（新規）（県移譲事務） 母子保健法に定められている低体重児の届出の受理及び低体重児の訪問指導を行う	267	保健衛生 総務費 P106～P107
	妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦・新生児で訪問による保健指導が必要と認めた場合、家庭を訪問し、妊娠・出産・育児等に必要な指導を実施する（助産師会へ委託） こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し情報提供等を行う（助産師会へ委託、市保健師）	2,500	保健衛生 総務費 P107
	産後ケア事業 出産後（退院後）の産婦・新生児のうち、産じょく期の身体的機能回復に不安を抱く者等に対して、原則、7日を限度として助産所に入院の上、保健指導を実施する	60	
	乳幼児健診 4か月児、7か月児、1歳6か月児、3歳児	10,570	保健衛生 総務費 P106～P107
	5歳児発達相談事業（拡充） 発達障害については、集団生活を経験するようになってから顕在化してくることが多いことから、現行の乳幼児健診に加え5歳児発達相談事業を実施することで、早期発見と適切な時期に適切な支援を行える体制を構築する 対象児童 本市に住所を有する5歳児 事業内容 ・保護者及び保育者へのアンケートの実施 ・医師や臨床心理士等による発達相談の実施 ・発達相談後の事後相談への対応など	1,711	
不妊治療助成事業	一般不妊治療費助成金 子供の出産を望む夫婦の不妊治療の経済的負担を軽減し、不妊治療を受けやすくするため一般不妊治療に要する費用の一部を助成する 助成内容 上限50千円/年（通算して2年間まで可能） ※所得制限なし	3,000	保健衛生 総務費 P108
	特定不妊治療費助成金 子供の出産を望む夫婦の不妊治療の経済的負担を軽減し、不妊治療を受けやすくするため1回の治療費が高額である体外受精及び顕微授精による保険適用外の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する 助成内容 1回につき50千円上限（通算して5年まで可能）	1,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
ひきこもり対策	ひきこもりの状態にある思春期・青年期の当事者や家族に対する支援を行う ひきこもり者社会参加支援センターへの補助 6,418千円 講演会の開催、嘱託職員や医師等によるひきこもり相談事業等 3,401千円	9,819	保健衛生 総務費 P106・P108
田辺周辺広域市町村圏組合負担金	田辺広域休日急患診療所運営費負担金 田辺広域休日急患診療所の運営経費を構成市町で負担する負担割合均等割5/100、人口割45/100、利用者割50/100 実施概要 診療日 日曜、祝日（年末年始を含む） 受付時間 AM9:00～AM11:30 PM1:00～PM4:00 （年末年始はPM5:00まで） 診療内容 内科・小児科・歯科 小児科救急医療体制 診療日 土曜（祝日・年末年始を除く） 受付時間 PM6:00～PM9:30 輪番制病院運営費負担金 病院群輪番制運営経費を構成市町が負担する負担割合均等割10/100、人口割90/100	20,260	保健衛生 総務費 P107
公立紀南病院組合負担金	普通交付税算入分 590,000千円 分賦金 190,000千円 建設償還分（新庄別館分） 75,631千円 病院移築に伴う用地取得償還分 209,052千円 〃 医師官舎償還分 13,242千円 ※病院移築に伴うH14年度～H45年度までの償還分負担総額7,770,985千円（普通交付税分を含む）	1,077,925	保健衛生 総務費 P108
公立紀南病院組合負担金（管理費）	管理費（議会費、副管理者給与費等）24,000千円を構成市町が負担する 分賦割合 64.20%	15,408	
公立紀南病院組合貸付金（新規）	公立紀南病院組合に対して、運営資金の貸付けを行う	1,000,000	
地域の医療体制の充実（新規）	精神科診療所等開設に伴う借入資金利子補給補助金 事業年度 H23年度～H25年度 対象者 市内に精神科診療所等を開設しようとする医師又は医療法人 対象経費 診療所の新設、増築又は改築等の建築費（居宅部分は除く） 初度設備整備費、初度医療用機器購入費 貸付施設借入初度費用 限度額 5千万円 ※利子補給対象資金の限度額 利子補給 借入残高に対して2%以内 （借入利率が2%未満の場合は当該利率とする） その他 利子補給期間は10年以内	—	—

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
予防接種事業	<p>伝染病の発生、まん延の予防を目的に、小児を対象とした三種混合、BCG等及び高齢者のインフルエンザ予防接種を実施し防疫対策の推進と健康の増進を図る</p> <p>日本脳炎ワクチン接種事業 標準的年齢児を対象とした第1期初回及び追加接種の積極的勧奨に加え、積極的勧奨の差し控えにより、接種機会を逃した児童のうち、年齢の高い者から順次ワクチン接種を実施する</p> <p>標準的な接種年齢及び接種回数 第1期初回 (1回) 3歳 第1期追加 (2回) 4歳 第2期 (1回) 9歳</p> <p>子宮頸がん等ワクチン接種事業 子宮頸がん、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン接種について、公費負担により実施する</p> <p>事業期間 H22年度・H23年度 対象者及び標準的な接種回数 子宮頸がん (3回) 中学1年生から高校1年生相当の女子 ヒブ (4回) 0～4歳の乳幼児 小児用肺炎球菌 (4回) 0～4歳の乳幼児</p>	<p>273,859</p> <p>(40,408)</p> <p>(126,461)</p>	<p>予 防 費 P108～P109</p>
予防接種台帳の整理(新規)	<p>子宮頸がん等ワクチン接種事業に係る接種歴等について、システムへの入力など、接種台帳の整理を行う (緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業)</p> <p>事業期間 H23年度 新規雇用 1人</p>	1,815	予 防 費 P108
健康増進事業	<p>健康増進・検診事業 健康教育、健康相談事業や歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、各種がん(胃・大腸・肺・子宮・乳がん)検診を実施</p> <p>女性特有のがん検診推進事業(H21年度～H23年度) 特定の年齢に達した女性を対象に、子宮頸がん及び乳がん検診の費用が無料となるクーポン券等を配布し、女性特有のがん検診における受診率の向上を図る</p> <p>対象者 子宮頸がん検診 20歳、25歳、30歳、35歳、40歳の女性 乳がん検診 40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の女性</p> <p>働く世代への大腸がん検診推進事業(新規)(H23年度) 特定の年齢に達した方を対象に、大腸がん検診の費用が無料となるクーポン券を配布するとともに、直接検査キットを送付し受付するなど、受診しやすい環境を構築する</p> <p>対象者 40歳、45歳、50歳、55歳、60歳</p>	<p>95,788</p> <p>(10,756)</p> <p>(3,099)</p>	予 防 費 P108～P109
火葬業務関係事業	<p>火葬業務委託料 6,900千円 白浜町、みなべ町へ火葬業務を委託する</p> <p>紀南環境衛生施設事務組合負担金 305千円 火葬業務を行う清浄苑(新宮市)への一部事務組合負担金</p>	7,205	斎 場 費 P109

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
火葬業務関係事業	火葬場使用料差額補助金 斎場使用に係る自己負担額の格差是正のため、白浜町斎場、みなべ町斎場及び清浄苑使用料と田辺市斎場使用料との差額を補助する	1,995	斎 場 費 P109
環境保全対策	田辺市環境美化連絡協議会 啓発活動、清掃活動等 環境学習会等の開催 環境美化への取組 不法投棄等への対応、小溝清掃事業、河川等の水質検査等 背戸川排水路等浄化施設 浚渫、バクテリアによる浄化、施設修繕等	619千円 108千円 14,066千円 1,526千円	16,319 環境衛生費 P109～P111
	不法投棄ごみ撤収事業 (緊急雇用創出事業臨時特例基金事業) 市管理地等に捨てられている不法投棄又はポイ捨てされたごみについて、撤去及び回収作業をシルバー人材センターに委託し、市内の環境美化を図る 事業期間 H21年度～H23年度 10月～2月のうち22日間 雇用者数 3人	700	環境衛生費 P110
ごみ減量・リサイクルの推進	容器包装プラスチックリサイクル事業 容器包装プラスチックをリサイクルし、埋立量の削減及び障害者の雇用拡大を図る	12,900	塵芥処理費 P113
	プラスチックリサイクル処理事業 (ふるさと雇用再生特別基金活用事業) ペットボトル及び容器包装プラスチック以外のプラスチックごみのリサイクル処理を民間企業へ委託することで、リサイクルの推進と最終処分場の延命化を図る 事業期間 H21年度～H23年度 雇用者数 3人 処 理 量 676 t 処理費用 18円/kg	12,180	
	ペットボトルリサイクル事業 ペットボトルをリサイクルし、埋立量の削減及び障害者の雇用拡大を図る	7,560	
	ごみ分別指定袋事業 ごみ収集指定袋代、ごみ収集指定袋取扱業務委託料	36,847	塵芥処理費 P112～P113
	資源集団回収事業実施団体奨励補助金 町内会、子供会等の団体が古紙類、古布類を自主的に回収する場合、1kg当たり4円を補助	12,000	塵芥処理費 P114
	資源ごみ回収運搬事業助成金 資源ごみ集団回収実施団体が回収した資源ごみの回収運搬を行う者に対し1kg当たり3円を助成	7,000	
	資源類拠点回収事業 ごみ減量及びリサイクルの推進を図るため、公共施設等において、資源類の拠点回収を行う ①スチール・アルミ缶、 27か所 無色・茶色・その他びん ②古紙類 41か所 ③ペットボトル 54か所	—	—

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
ごみ減量・リサイクルの推進	ごみ減量及びリサイクル推進協力店登録制度 登録 50店舗 (H23年1月現在)	—	—
収集業務の民間委託	一般廃棄物の収集業務委託 可燃・資源・埋立てごみ (旧田辺市内全域) 10台 プラスチックごみ (旧田辺市内全域) 3台 可燃・資源・埋立て・プラスチックごみ (行政局管内) 8台	269,758	塵芥処理費 P113
省エネルギー事業	廃棄物処理場省エネルギー事業 ごみ焼却施設の電気設備にコンデンサを個々に設置することにより、機器類の無効電力を抑制し、効率的な運転に努めるとともに、省エネルギー化による二酸化炭素の排出抑制と電気料の削減を図る	2,468	
中間処理施設整備構想の策定(新規)	本市の焼却施設について、施設の老朽化や処理能力の低下が進んでいることから、効率的な更新のための保全計画などを策定し、今後の焼却施設の在り方を検討する	8,000	塵芥処理費 P114
生ごみ処理機購入費補助金	生ごみ処理機購入費補助金 1基当たり購入価格の1/2以内で20,000円を上限に補助	1,500	
清掃施設組合負担金	上大中清掃施設組合負担金	56,093	
廃棄物処理施設整備の推進	紀南地域に一般廃棄物及び産業廃棄物を併せた最終処分場を整備するため、構成市町村と連携を図り必要な取組を推進する 財団法人紀南環境整備公社運営費補助金	3,900	
衛生施設組合負担金	田辺市周辺衛生施設組合 247,612千円 富田川衛生施設組合 66,602千円 紀南環境衛生施設事務組合 15,988千円	330,202	し尿処理費 P114
雇用促進奨励金	市内に住所を有する高齢者、身体障害者、年長フリーター等の不安定就労者、採用内定を取り消された学生、若年無就業者等を雇用した市内の事業主に、奨励金を交付する 支給額 1人120千円以内	1,900	労働諸費 P115
農業振興事業	農業後継者育成事業 農業研修など農業教育振興事業への助成	300	農業振興費 P117
	農林水産業まつり補助金 生産者と消費者のふれあいの機会をつくり、第一次産業に対する理解を深めるためイベントを実施する	3,100	農業振興費 P118

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
農業振興事業	<p>農業担い手雇用創出事業 (ふるさと雇用再生特別基金活用事業)</p> <p>①新規就農者育成事業 12,640千円 担い手不足等で、耕作放棄又はそのおそれのある農家に登録してもらい、雇用した援農者を派遣する また、団体等が耕作放棄地を借り上げ、失業者等を雇用し、耕作及び生産を行ってもらい、新規就農者として育成を行う 事業主体 農家で組織する団体等 事業年度 H21年度～H23年度 新規雇用 3人</p> <p>②法人農業参入モデル事業 9,775千円 新たな農業の担い手である法人による農業参入のモデルを確立し、今後の法人農業参入を促進する また、法人が農業生産を行うことにより、農業における大きな課題である耕作放棄地の解消を図る 事業主体 農業参入法人 事業年度 H22年度・H23年度 新規雇用 2人</p>	22,415	農業振興費 P117
	<p>アグリパートナーサポート事業 農業後継者不足の解消等を目的に、未婚者による交流会の開催や相談員の設置により、地域農業の活性化を図る</p>	500	農業振興費 P119
	<p>有害鳥獣捕獲事業費補助金(拡充) 鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲に対して補助を行う (サル) 1頭につき 18～30千円 270頭分 7,860千円 (イノシシ) 1頭につき 6～10千円 700頭分 5,600千円 (シカ) 1頭につき 6～10千円 510頭分 4,580千円 (アライグマ) 1頭につき 2～5千円 250頭分 860千円 (カラス) 1羽につき 1千円 100羽分 100千円</p>	19,000	農業振興費 P118
	<p>狩猟免許取得支援事業費補助金(新規) 有害鳥獣被害の防止推進のため、農家等のわな猟免許取得に対して助成を行う 負担割合 県1/2、市1/4</p>	285	農業振興費 P119
	<p>鳥獣害調査研究事業費補助金 鳥獣による農作物被害を防止するため、個体調査、捕獲方法を検討し、効果的な被害対策の推進を図る 総事業費 300千円 負担割合 J A紀南50%、市50% 内 容 有害鳥獣被害調査及び個体分析調査、鳥獣害対策研修、防除対策の啓発</p>	150	農業振興費 P118
	<p>中山間地域等直接支払交付金(第3期・H22～H26) 耕作条件が厳しい急傾斜地の田畑に対して、田は10a当たり21,000円、畑は10a当たり11,500円を交付し、耕作放棄農地の防止等による良好な農村環境の整備を図る 対象集落 22集落 対象面積 217,218a</p>	255,149	
	<p>農地保全対策補助金 農用地利用集積計画による農用地の借り手に補助を行い、農地の公的機能維持と地域での担い手農家の育成を図る 補助採択 1a以上(旧田辺市以外の地域) 交付単価 1千円/a(3年間)</p>	1,800	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
農業振興事業	経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金 土地改良事業等の地区における農家負担金の利子助成を行い、負担軽減対策を実施することにより、担い手への農地の利用集積を推進する 事業年度 H22年度～H27年度	2,730	農業振興費 P119
	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金（新規） 化学肥料等を原則5割以上低減し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に支援を行う 支援単価 8千円/10a 負担割合 国1/2、県1/4、市1/4 対象面積 4,880a	1,952	
	野菜・花き等生産支援事業費補助金（新規） 新たに野菜や花き等の産地形成に取り組む活動等を行う団体に補助を行い、農業経営の安定を図る 事業期間 H23年度～H25年度 対象者 5戸以上の本市に住所を有する農業者で組織された団体 補助対象 産地形成に取り組む活動費 補助率 対象経費の1/2 補助額 上限200千円	1,000	
畜産振興事業	熊野牛振興対策事業費補助金 牛の放牧に必要な施設整備に対し補助を行うことにより、熊野牛の産地化を推進する 対象経費 牛の放牧に必要な電気柵購入費等 補助内容 対象経費の1/2以内（上限100千円）	300	
柑橘振興事業	田辺市柑橘振興協議会補助金 目 的 高品質で安定した柑橘栽培技術の確立、田辺のみかん消費拡大PR等 負担割合 JA紀南50%、市50% 内 容 新品種検討事業、栽培技術向上事業、消費拡大PR事業	500	
梅振興事業	紀州田辺うめ振興協議会補助金 目 的 紀州田辺の梅の消費宣伝と産地認知度の向上 負担割合 JA紀南50%、市50% 内 容 各都市での梅講習会開催と消費宣伝催事の開催、市場・量販店・企業・各種団体等への宣伝活動、梅もぎ体験観光客の誘致、梅体験学習への支援、梅料理・加工の普及開発	5,700	農業振興費 P118
	梅干消費拡大緊急対策事業費補助金 目 的 梅干の厳しい販売情勢における消費宣伝と販売促進対策 負担割合 JA紀南1/3、市2/3 内 容 梅干販売促進催事・商談会等への出展 県内外各種イベント等における梅干の試食宣伝 米産地など食関係団体との共同宣伝活動 梅の機能性研究への取組 梅干を食べようプロジェクトの推進 海外への梅干等輸出試験販売への取組	4,600	農業振興費 P119
梅生育不良対策	田辺うめ対策協議会補助金 目 的 梅生育不良をはじめとする生産現場の課題への取組 負担割合 JA紀南1/3、市2/3 内 容 栽培部会・環境部会・紀州うめ研究協議会による現地試験、各種調査活動への取組等	2,700	農業振興費 P118

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
梅生育不良対策	<p>日本一梅産地づくり支援事業費補助金（新規）</p> <p>①改植更新事業 総事業費 15,000千円 事業内容 生育不良樹・老木の改植、品種更新 事業面積 1,000 a 負担割合 J A紀南1/6、市2/6、受益者3/6 市負担額 5,000千円</p> <p>②土壌改良事業 総事業費 20,000千円 事業内容 土壌改良資材の投入による樹勢維持対策 事業面積 3,500 a 負担割合 J A紀南1/4、市1/4、受益者2/4 市負担額 5,000千円</p>	10,000	農業振興費 P119
南紀用水事業	<p>国営南紀用水施設管理費負担金 島ノ瀬ダムの維持管理費、ダム管理に係る遠隔操作を行うシステム等をH20年度～H23年度にかけて更新するための事業費及びダムに小水力発電施設を整備する事業費負担金</p> <p>負担割合 国50%、県25%、田辺市・みなべ町・改良区25% 事業費 国営造成施設管理費負担金 5,298千円 システム更新事業費負担金 2,292千円 小水力発電施設整備事業費負担金 2,510千円</p>	10,100	南紀用水事業費 P119
全国植樹祭の開催	<p>第62回全国植樹祭が開催されるに当たり、地元開催市として、会場等の準備を行い、記念事業の地域植樹を実施する</p> <p>式典会場 新庄総合公園 地域植樹会場 熊野200年の森（本宮町）</p>	6,918	林業振興費 P122～P123
森林保全対策	<p>森林保全管理事業委託料 山地災害防止、不法投棄防止及び林道施設の保全管理等のための森林パトロール業務を森林組合に委託する</p> <p>定期巡視、災害巡視（10km当たり12,700円/人）</p>	8,268	林業振興費 P123
	<p>森林整備地域活動支援交付金（H19年度～H23年度） 森林の有する多面的機能が発揮されるよう適切な森林整備を推進する</p> <p>施業実施区域の明確化事業等 対象面積 24,025ha 交付額 5,000円/ha</p>	120,125	
林業担い手対策	<p>林業担い手社会保障制度等充実対策事業費補助金 社会保険加入促進事業等により林業従事者の保障を充実することにより雇用の安定化を図る</p>	7,533	
紀州備長炭後継者育成事業費補助金	<p>新規製炭就業者に対し、木炭組合が技術指導を実施することにより、後継者の育成、製炭技術の伝承を図る</p> <p>利用施設 紀州備長炭記念公園内の炭窯・伝習館 研修期間 2年間（1人につき）</p>	300	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
元気かい！集落応援プログラム	<p>過疎化及び高齢化が著しく進行し、集落機能の低下や農地・山林などの地域資源管理の問題が深刻化する山村地域の過疎集落について、当該集落と協働し、既存事業と併せて集落の維持と地域資源の保全を図る支援施策に取り組む</p> <p>元気な地域づくり事業 ①過疎集落支援事業 ②定住促進のための短期滞在施設の設置 ③生活空間保全事業 ④空き家情報 ⑤山村地域力再生事業 ⑥農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 ⑦林業・木材産業構造改革事業 ⑧飲料水供給施設等整備事業 ⑨特産物生産奨励事業 ⑩過疎集落再生・活性化支援事業（新規） ⑪企業の森事業 ⑫「田辺市定住支援協議会」活動 ⑬森林整備関係助成事業ほか</p> <p>元気かい！応援事業 ①むらとまちのふれあい交流事業 ②行政局による「声かけ活動」</p>	—	—
	<p>生活空間保全事業</p> <p>①獣害防止設備設置事業（新規） 15,920千円 過疎集落の生活空間を保全し、生きがいつくりの創出等集落再生を推進するため、集落全体を囲う集落に対して鳥獣害防止設備材料を支給する 支給内容 各行政局管内で高齢化率が50%を超える自治会のうち、2戸以上の人家がまとまった地域で、人家からおおむね30mの範囲を柵等で囲うための材料費 支給限度額 1m当たり1,000円</p> <p>②里山生活空間保全事業費補助金（新規） 4,000千円 鳥獣害防止や被害を及ぼすおそれのある立木から建屋等を守るため、建屋等に隣接する立木の伐採を行う者に対して補助金を交付する 交付要件 ・山村振興法施行令第1条に定める振興山村地域 ・建屋等の所有者が行う建屋等から30m以内の所有権を有しない立木の伐採 補助率 建屋等1戸当たり対象事業費の1/2 補助上限 100千円</p> <p>③地域活動等対応事業 300千円 住民の地域活動等に対応困難な臨時的保全作業</p>	20,220	山村振興費 P124～P125
	<p>むらとまちのふれあい交流事業 市街地の市民が過疎集落での食品づくり等を体験し、市民相互のふれあいを推進することで、過疎集落と市街地の交流を促進し、過疎集落の活性化を図る</p>	600	山村振興費 P124

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
元気かい！集落応援プログラム	<p>過疎集落支援補助金 各行政局管内で高齢化率がおおむね70%以上の自治会を対象として、補助する</p> <p>給水施設の整備 事業内容 過疎集落の自治会が実施する給水施設整備に対する助成 助成内容 対象事業費 上限100千円（補助率1/2） （受益者1戸の場合に限る）</p> <p>給水施設・生活道等の維持管理 事業内容 給水施設の点検や生活道の草刈り等の維持管理に対する助成 助成内容 1,000円/h・人</p> <p>簡易給水施設の水質検査費用の一部助成 事業内容 簡易給水施設の水質検査に係る費用の一部を助成 助成内容 補助率1/2</p>	500	山村振興費 P125
	<p>定住支援協議会補助金 本市での田舎暮らし希望者に対する地域情報、空き家情報の提供や円滑な定住促進のための受入体制の整備を行うことにより、都市部からの人口流動を促進し地域振興を図る</p>	500	
山村振興事業	<p>集落支援活動事業（拡充） （緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業） 市内の山村集落対策を推進するため、高齢化率がおおむね50%以上の集落を対象に支援活動を実施する 事業年度 H21年度～H23年度 新規雇用 H23年度 12人（各行政局に配置） 事業内容 支援員が集落に出向き、住民と直接ふれあうことによって、集落の現状と課題を把握し、集落の再生を促進するための対策を講じる 集落点検調査の実施結果などを踏まえ、集落の現状や課題に対応した取組の推進を図る ①集落見回りの強化 ②獣害防止設備設置事業への支援 ③むらとまちのふれあい交流事業 ④集落の管理運営や行事の応援 ほか</p>	26,558	山村振興費 P124～P125
	<p>緑の雇用担い手住宅管理事業 県が緑の雇用事業を推進するため建設した緑の雇用担い手住宅の管理を行う 世帯用20戸、単身用4戸</p>	860	山村振興費 P124
	<p>短期滞在施設管理事業 本市への定住希望者等の円滑な受入れを推進するために設置した短期滞在施設の管理を行う 龍神地区4戸、本宮地区2戸</p>	1,483	
	<p>特産品生産奨励補助金 山間地域における特産品生産の支援のため、旧町村過疎地域において、新規の植栽に対して補助する 限度額 サカキ、ヒサカキ 70円/本 シキミ 100円/本、梅 700円/本</p>	250	山村振興費 P125

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
山村振興事業	山村地域の活性化 翔龍祭実行委員会補助金 700千円 こだま祭実行委員会補助金 750千円 手作りカヌー体験事業費補助金 700千円 他地域との交流、地域製品のPR等を通じて活力ある地域づくりを目指す	2,150	山村振興費 P125
	山村地域力再生事業 山村資源を活用した地域産業の振興及び担い手育成を図るため、団体等が実施する事業や施設整備等に対して補助を行う 全国手漉き和紙青年の集い和歌山大会への助成 事業主体 全国手漉き和紙青年の集い和歌山大会実行委員会 対象事業費 480千円（講演会講師代及びバス借料） 主 会 場 龍神市民センター 負担割合 県1/3、市1/3、受益者1/3	320	
過疎集落再生・活性化支援事業 (新規)	過疎集落再生・活性化支援事業費補助金（県100%） 過疎生活圏を対象に、日常生活機能の確保や地域資源を活用した活性化などの総合的な取組に対する支援 過疎生活圏 昭和合併前の旧町村や中学校区を想定 補助限度額 1生活圏当たり10,000千円（3か年の総額） 実施主体 三川村生活圏 事業内容 耕作放棄地を復興し、農作物を生産する 鳥獣害防止柵の設置（市補助1/3を加算する） 地域特産品の販売促進（加工品の開発等） 特産品販売での顧客等との地元での交流事業ほか	4,019	
山村振興施設の管理	市内の山村振興施設の管理 紀州備長炭記念公園ほか7施設の管理費	12,149	山村振興 施設管理費 P125～P126
森林環境対策	林道の維持補修 市が管理する林道及び作業道の維持管理	26,605	林道維持費 P126
	里山環境保全整備事業 (緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業) 林道周辺の環境整備を重点的に実施することにより、森林環境の保全を図るとともに、就労の場の提供に努める 事業年度 H21年度～H23年度 新規雇用 16人 委 託 先 森林組合	47,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
水産増養殖事業	<p>①イサキ放流育成事業費補助金（拡充） 1,500千円 当地域の主要魚種であるイサキを重点放流魚種として、イサキ販売市場拡大事業の実施と併せて更なる強化を図る 事業主体 和歌山南漁協本所 250,000尾</p> <p>②イサキ放流育成事業費補助金 1,500千円 事業主体 和歌山南漁協本所 250,000尾</p> <p>③ガシラ放流育成事業費補助金（新規） 170千円 事業主体 新庄漁協 2,000尾</p> <p>④イセエビ放流事業 1,200千円 事業主体 田辺市・和歌山南漁協本所・湊浦支所 170kg</p> <p>⑤マダイ放流育成事業費補助金 600千円 事業主体 和歌山南漁協本所 60,000尾</p> <p>⑥タイソウガサミ類放流育成事業費補助金 150千円 事業主体 新庄漁協 12,000匹</p> <p>⑦鮎・アマゴ等放流事業費補助金 3,500千円 事業主体 日高川漁協、富田川漁協、日置川漁協 熊野川漁協、稚鮎・アマゴ放流実行委員会 アマゴ 230,000尾 鮎 8,000kgほか</p> <p>⑧ヒオウギ放流育成事業費補助金 300千円 事業主体 和歌山南漁協本所、新庄漁協 15,000個</p> <p>⑨クエ放流育成事業費補助金 500千円 事業主体 和歌山南漁協本所・新庄漁協 2,500尾</p>	9,420	水産増養殖事業費 P130
水産振興事業	<p>水産物販売促進事業費補助金 魚食普及、販売促進を目的に県外に対して地場産品の販路拡大に向けたPR活動を実施する 対象水産物 タチウオ、シラス、塩干物等 補助率 1/2 限度額 500千円</p>	500	水産振興費 P130
	海面環境保全事業費補助金 漁業者による海洋ごみの回収・処理に対して補助	500	
	地域水産物加工商品開発事業費補助金 和歌山南漁協が地元水産加工会社と連携して行う、地域の水産資源を活用した水産物加工食品の共同開発等に対して補助を行う 対象水産物 アジ、サバ、タチウオ等 補助率 1/2 限度額 400千円	400	
	ヒロメ販売市場拡大事業 地域内でのみ消費されているヒロメの取引価格は生産量の増減に左右されやすいことから、ヒロメの一元集出荷体制による生産量の拡大と京阪神地域への消費市場の開拓により価格の安定化を図る 事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業内容 販売促進・PR活動、加工品開発	1,797	
	イサキ販売市場拡大事業 「紀州いさぎ」としてイサキのブランド化に取り組むため、魚体の品質管理等に係る研究及び販売市場拡大に対して補助を行い、魚価の向上、漁業経営の安定化を図る 事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業内容 販売促進・PR活動、加工品開発	800	
	漁協経営改革支援資金利子補給補助金（H22年度～H31年度） 和歌山南漁業協同組合が欠損金解消に向けた経営改善を図るために和歌山県信用漁業協同組合連合会から借り入れた漁協経営改革支援資金の利子補給金 負担割合 国1/2、県1/4、関係市町1/4 借入金額 341,000千円 借入利率 2.95%	1,274	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
新たな価値創造事業 (新規)	<p>地域コーディネート事業 本市の「新たな価値創造」に向け、地域コーディネーター1人を配置する</p> <p>業務内容 ①市の各担当課・民間・各種団体・生産者等における連携・調査・指導 ②地域資源の価値向上や新たな地域資源の発掘に関する助言・指導 ③ひとづくりに関する助言・指導 ④都会との交流事業（ツーリズム事業）の推進</p>	3,668	商工振興費 P132
	<p>地域プロモーション事業 都市圏において本市の認知度（価値）を高めるため、地域製品の販売やプロモーションの拠点となるアンテナショップ等の設置に対して補助を行う</p> <p>地域プロモーション事業費補助金 3,000千円 PR事業費、旅費等 1,530千円</p>	4,530	商工振興費 P132～P133
	<p>地域づくり学校事業 市民の人材育成の場として、また都会の人にも受講してもらうことにより、本市の認知度（価値）を高め、将来の2地域居住・定住促進につなげるため、地域づくり学校の設置・運営を委託する</p> <p>事業内容 座学、フィールドワーク 委託先 株式会社秋津野 定 員 市民 20人 都市交流 20人</p>	3,000	商工振興費 P132
都市交流推進事業	<p>都市交流推進事業 交流のある都市を中心に本市の観光資源や地域産品をPRすることで地域間交流を促進し、観光客の誘客や地域産品の販路拡大につなげる</p> <p>交流都市 相模原市、堺市、中津川市（岐阜県） 羽曳野市（大阪府）</p> <p>和歌山県名古屋観光センター（名古屋市）でのPR活動</p>	560	
	<p>田辺市ふるさとサポーター事業 首都圏や都市部で活躍する本市出身者などで組織する和歌山県人会等との交流により、本市の地域資源（観光、地域産品）情報を広く発信するとともに、産業界からの情報収集や政策提言など多方面における相互協力関係を構築する</p> <p>交流団体 在京和歌山県人会、東海和歌山県人会、堺和歌山県人会 大阪和歌山県人会、南紀田辺会、京都和歌山県人会ほか サポート活動 企業誘致サポート（企業情報の収集等） 観光PRサポート（都市部での観光PR等） 産業振興サポート（特産品・農林水産品のPR等） ふるさと納税推進サポート（ふるさと寄附金のPR等）</p>	560	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
企業誘致対策	<p>企業立地促進奨励金</p> <p>市外からの企業立地及び市内企業者の事業規模拡大並びに雇用創出を促進するために補助を行う</p> <p>①物品の製造業 〔対象要件〕 投下固定資産総額1億円以上(中小企業3千万円以上) 初年度新規雇用者数10人以上(中小企業5人以上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所等設置奨励金 <ul style="list-style-type: none"> 固定資産税相当額(5年) ※投下固定資産総額1億円を超える場合は次のとおり 投下固定資産総額(土地代除く)の10%(3千万円限度) 固定資産税相当額 1/2(3年) ・雇用奨励金 <ul style="list-style-type: none"> 対象:3年目までの新規雇用者 金額:雇用者×15万円(支給は1人1回、100人限度) ・経営支援奨励金 <ul style="list-style-type: none"> 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 投下固定資産総額5億円以上、常雇用者数20人以上の場合、操業開始日以後の次の各号に掲げる期間における水道使用料に当該各号に定める割合を乗じて得た額に相当する額(2月当たり20万円限度) (1)5年目まで1/2 (2)6年目 2/5 (3)7年目 3/10 (4)8年目 1/5 (5)9年目 1/10 ・市有地の無償貸付け <ul style="list-style-type: none"> 投下固定資産総額5億円以上、常雇用者数20人以上の場合、市が指定した市有地を無償で貸付け(7年間限度) <p>②情報通信業及び特定サービス業 〔対象要件〕 投下固定資産総額3千万円以上(中小企業1千万円以上) 初年度新規雇用者数 5人以上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所等設置奨励金 <ul style="list-style-type: none"> 固定資産税相当額(5年) 事務所改修費用の1/3(500万円限度) ・雇用奨励金 <ul style="list-style-type: none"> 対象:3年目までの新規雇用者 金額:雇用者×15万円(支給は1人1回、100人限度) ・経営支援奨励金 <ul style="list-style-type: none"> 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 新設の事業所に勤務する雇用者数が5人以上の事業者に対して賃借料1/2(3年、各期間1千万円限度) コールセンター、データセンターのみ通信回線使用料の1/2(3年、賃借料を合算し各期間1千万円限度) ※要件は賃借料と同様 ※県補助を受けた場合は共に1/4補助 ・市有地の無償貸付け <ul style="list-style-type: none"> 投下固定資産総額2億円以上、常雇用者数10人以上の場合、市が指定した市有地を無償で貸付け(7年間限度) 	2,164	商工振興費 P132

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
情報産業活性化事業	<p>新たなコミュニケーションシステムの活用による地域活性化事業（ふるさと雇用再生特別基金活用事業） 本市が抱える広域行政等の諸問題を解決するため、コミュニケーションツール（テレビ電話）を活用した地域活性化の検証を行い、住民の利便性向上及び地域活性化を推進する</p> <p>事業年度 H21年度～H23年度 雇用者数 8人 委託先 株式会社見果てぬ夢</p>	39,562	商工振興費 P132
	<p>コミュニティFMを活用した地域コミュニケーション活性化事業（ふるさと雇用再生特別基金活用事業） 地域密着型のコミュニティFMを活用し、即時性のある情報発信と災害に強いまちづくり及び情報産業の育成を図る</p> <p>事業年度 H21年度～H23年度 雇用者数 3人 委託先 FM TANABE株式会社</p>	7,560	
IT活用先端地域推進事業	<p>IT活用先端地域推進事業（ふるさと雇用再生特別基金活用事業） IT人材養成講座の開催により情報処理技術の資格（ITパスポート）取得を支援することで、IT人材の裾野を広げ、産業の情報化やIT関連産業の集積を推進し、産業振興を図る</p> <p>事業年度 H21年度～H23年度 雇用者数 3人 委託先 特定非営利活動法人 和歌山IT教育機構</p>	18,165	
地域資源付加価値創造事業	<p>地域資源付加価値創造事業（ふるさと雇用再生特別基金活用事業） 本市の中山間地域における地域資源（特用林産物）のマネージメント及びマーケティング活動等の事業展開を図る</p> <p>事業年度 H21年度～H23年度 雇用者数 2人 委託先 特定非営利活動法人 熊野ワールド</p>	3,656	
商工業診断指導事業	<p>商工業診断指導事業 経営の近代化及び合理化等に積極的に取り組む中小企業者を支援するために、専門家による診断指導を行う 1件当たり 100千円</p>	800	
地域製品のブランド化の推進	<p>地域ブランド推進事業 田辺市地域ブランド推進協議会「紀州田辺とっておき」が実施する地域製品の販路拡大やブランド化の推進などの取組により、本市のブランド力の強化を図る</p>	1,000	商工振興費 P133
田辺・弁慶映画祭事業費補助金	<p>田辺・弁慶映画祭事業費補助金 H19年度から開催され、第5回を迎える田辺・弁慶映画祭への補助</p>	2,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
中小企業支援対策	田辺市中小企業信用保証料補助金 35,000千円 和歌山県中小企業経営支援資金の利用に係る信用保証料に対する補助 補助率 1/2	52,000	商工振興費 P132
	田辺市小企業資金利子補給補助金 17,000千円 日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資に対する利子補給 補給割合 1.5% 補給期間 3年間		
	田辺市特許取得奨励金 中小企業者等が特許権出願に必要な経費（出願料、出願審査請求料、弁理士手数料等）に対する補助 補助率 1/2 限度額 200千円	2,000	商工振興費 P133
商店街活性化対策	田辺市商店街セットバック事業費補助金 セットバック区域として認定された商店街地域の建物等の所有者が道路境界から2m以上セットバックした場合に、1㎡当たり80千円を補助 限度額 4,000千円	2,000	商工振興費 P132
	まちづくりプロジェクト事業委託料 海水浴客や観光客を中心市街地へと誘導し、街なかの回遊強化と賑わい創出を図るための事業を、南紀みらい株式会社に委託する まちなか観光情報発信事業 街あるきマップの作成（40,000部） マップイベント事業 街あるきマップを周知するためのイベントを開催	1,000	
	中心市街地活性化スタートアップ事業委託料 （ふるさと雇用再生特別基金活用事業） 田辺市中心市街地活性化基本計画に位置付けられた各種事業を実施するに当たり、民間事業の円滑な推進を図るため、その企画・調整業務を委託する 事業期間 H21年度～H23年度 雇用者数 3人 事業内容 ・フリーマーケット等街なかでの賑わいづくりのための事業の企画立案及び運営 ・空き店舗や空き地を活用した事業推進のためのテナント調査	9,898	
	商店街コミュニティ機能強化支援事業費補助金 商店街振興組合、特定非営利活動法人、社会福祉法人等が行う、社会課題に対応した公益的事業や公共性のあるビジネスのための施設整備及び商店街活性化のための事業に対する補助を行う 補助率 県1/3、市1/3	3,000	商工振興費 P133
	中心市街地開業支援事業費補助金 商店街地域での空き店舗の活用を推進するため、商店街地域以外からの移転出店及び新規出店事業者に、家賃又は店舗改修費の補助を行う 対象地域 中心市街地内の商店街地域（10商店街） 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 補助率 家賃の1/2（限度額30千円/月・1年間） 改修費の1/2（限度額360千円）	5,400	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
商店街活性化対策	<p>中心市街地活性化支援事業費補助金 商業の活性化と中心市街地の賑わい創出を実現していくために、各種ハード事業やソフト事業に取り組む商店街振興組合等に補助を行う</p> <p>駅前商店街芸術文化交流事業 事業主体 駅前商店街振興組合 事業内容 中心市街地の賑わい創出のため、商店街の空き店舗等を活用した、文化イベントを実施（バルーンアート教室、マジック教室、ストリートライブ等）</p> <p>総事業費 2,000千円 補助率 県2/5、市2/5</p>	1,600	商工振興費 P133
商工活性化事業	<p>商工活性化事業費補助金 事業者の連携による田辺商工フェアへ補助を行うことで、地域商工業の活性化を図る</p>	350	商工振興費 P132
	<p>地域商工業活性化事業費補助金 商工会が主体となり、地域の商工業の振興と活性化を目的とした事業に対して補助を行う 活性化事業(ソフト) 補助率 1/2 限度額 500千円</p>	500	商工振興費 P133
田辺観光戦略推進事業	<p>一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローとの協働により、国内外からの誘客を促進するため、情報発信事業及び現地レベルアップ事業を推進する</p> <p>プロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ運営（日本語を含め5か国語） ・パンフレット作成 ・プレスツアー事業 ・サンティアゴ・デ・コンポステラ市観光局共同プロモーション ・各種イベント、キャンペーンへの参加 ・語り部等各種団体への支援 ほか 	29,000	観 光 費 P134
観光アクションプランの策定(新規)	<p>質の高い観光地づくりを進め、観光客の誘客を促進するため、本市が目指す観光の基本方針や今後の観光戦略と重点目標を定めた観光アクションプランを策定する</p>	1,852	観 光 費 P133
観光客の誘致促進	<p>外国人にやさしいまちづくり事業（拡充） （ふるさと雇用再生特別基金活用事業） 世界に向けた情報提供機能の充実を図り、更なる誘客を促進するため、本市の観光素材を生かした情報発信等を行う 職員や英語対応が可能な職員を配置する</p> <p>事業年度 H21年度～H23年度 雇用者数 4人（うち、H23新規雇用1人） 事業内容 田辺市熊野ツーリズムビューロー2人 田辺観光協会1人 熊野本宮観光協会1人</p>	15,545	観 光 費 P134
	<p>観光施設利用促進事業（新規） （ふるさと雇用再生特別基金活用事業） 大塔地域における観光施設の利用促進を図るため、ホームページの作成や、チラシ・パンフレットの作成など、情報発信を充実させることで、大塔地域の観光振興を図る</p> <p>事業期間 H23年度 新規雇用 1人 委 託 先 大塔村観光事業振興会</p>	3,184	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁																
観光客の誘致促進	<p>聖地熊野を核とした癒やしと蘇りの観光圏事業 観光地相互間の連携により観光圏を形成し、圏域内の観光資源の充実を図るとともに、各種事業を展開することにより、国内外からの観光旅客の誘客と滞在を促進する</p> <p>実施主体 聖地熊野を核とした癒やしと蘇りの観光圏協議会 事業期間 H21年度～H25年度 事業内容 宿泊魅力向上事業、観光資源活用事業、情報提供事業など 総事業費 117,870千円 負担額 国 33,132千円、市 70,044千円 (5年間) 十津川村 14,694千円</p> <p>H23年度事業費 11,680千円 H23年度負担額 市9,680千円、十津川村2,000千円</p>	9,680	観光費 P135																
	<p>熊野古道キャンペーン推進連絡会負担金 JR、県観光連盟、関係市町等が連携し、各種イベント・キャンペーンを実施することにより、新規観光客の開拓とリピーターの拡大を図る 総事業費 24,000千円 実施時期 H23年4月～H24年3月 事業内容 1. 熊野古道ハイキングの実施 2. 主要駅(関西圏等)におけるキャンペーン及び地元キャラバンの実施 3. 団体企画旅行の商品化ほか</p>	2,500	観光費 P134																
	<p>観光イベント補助金</p> <table border="0"> <tr><td>1. 弁慶まつり</td><td>6,460千円</td></tr> <tr><td>2. 笠鉾協賛会</td><td>2,570千円</td></tr> <tr><td>3. 木の郷マラソン</td><td>1,570千円</td></tr> <tr><td>4. 清姫まつり</td><td>4,800千円</td></tr> <tr><td>5. 大塔地球元気村</td><td>4,800千円</td></tr> <tr><td>6. 八咫の火祭り</td><td>2,560千円</td></tr> <tr><td>7. イルカふれあい事業</td><td>1,000千円</td></tr> <tr><td>8. その他観光イベント</td><td>4,030千円</td></tr> </table>	1. 弁慶まつり	6,460千円	2. 笠鉾協賛会	2,570千円	3. 木の郷マラソン	1,570千円	4. 清姫まつり	4,800千円	5. 大塔地球元気村	4,800千円	6. 八咫の火祭り	2,560千円	7. イルカふれあい事業	1,000千円	8. その他観光イベント	4,030千円	27,790	観光費 P135
1. 弁慶まつり	6,460千円																		
2. 笠鉾協賛会	2,570千円																		
3. 木の郷マラソン	1,570千円																		
4. 清姫まつり	4,800千円																		
5. 大塔地球元気村	4,800千円																		
6. 八咫の火祭り	2,560千円																		
7. イルカふれあい事業	1,000千円																		
8. その他観光イベント	4,030千円																		
観光施設の管理	<table border="0"> <tr><td>1. 観光案内施設 (3施設)</td><td>9,570千円</td></tr> <tr><td>2. 物産販売施設 (6施設)</td><td>7,144千円</td></tr> <tr><td>3. 宿泊施設 (3施設)</td><td>4,644千円</td></tr> <tr><td>4. 温泉施設 (3施設)</td><td>8,066千円</td></tr> <tr><td>5. キャンプ場 (10施設)</td><td>7,958千円</td></tr> <tr><td>6. 海水浴場 (1か所)</td><td>5,878千円</td></tr> <tr><td>7. 公衆便所 (41か所)</td><td>21,578千円</td></tr> <tr><td>8. その他(護摩檀山森林公園ほか)</td><td>12,320千円</td></tr> </table>	1. 観光案内施設 (3施設)	9,570千円	2. 物産販売施設 (6施設)	7,144千円	3. 宿泊施設 (3施設)	4,644千円	4. 温泉施設 (3施設)	8,066千円	5. キャンプ場 (10施設)	7,958千円	6. 海水浴場 (1か所)	5,878千円	7. 公衆便所 (41か所)	21,578千円	8. その他(護摩檀山森林公園ほか)	12,320千円	77,158	観光費 P133～P134
1. 観光案内施設 (3施設)	9,570千円																		
2. 物産販売施設 (6施設)	7,144千円																		
3. 宿泊施設 (3施設)	4,644千円																		
4. 温泉施設 (3施設)	8,066千円																		
5. キャンプ場 (10施設)	7,958千円																		
6. 海水浴場 (1か所)	5,878千円																		
7. 公衆便所 (41か所)	21,578千円																		
8. その他(護摩檀山森林公園ほか)	12,320千円																		
世界遺産熊野本宮館の管理運営	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を保全・継承するとともに、その貴重な資源や熊野の魅力を広く世界に発信する	15,581	世界遺産 熊野本宮 館運営費 P135～P136																
自然公園等の保全管理	<p>自然公園等の保全活動や維持管理</p> <table border="0"> <tr><td>①ふるさと自然公園センター 自然体験及び観察教室の開催など</td><td>6,774千円</td></tr> <tr><td>②皆地いきものふれあいの里 施設の維持管理、ザリガニ釣り大会の開催など</td><td>1,865千円</td></tr> <tr><td>③その他の自然公園</td><td>2,986千円</td></tr> </table>	①ふるさと自然公園センター 自然体験及び観察教室の開催など	6,774千円	②皆地いきものふれあいの里 施設の維持管理、ザリガニ釣り大会の開催など	1,865千円	③その他の自然公園	2,986千円	11,625	自然公園等 管理費 P136～P137										
①ふるさと自然公園センター 自然体験及び観察教室の開催など	6,774千円																		
②皆地いきものふれあいの里 施設の維持管理、ザリガニ釣り大会の開催など	1,865千円																		
③その他の自然公園	2,986千円																		

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
生活環境対策	市民生活に密着した道路・水路・公園等の維持補修 道路維持 139,131千円 市内各地の道路補修及び側溝改修等 橋梁維持 1,500千円 市内各地の橋梁保守等 水路維持 44,428千円 市内各地の水路補修等 公園管理 86,859千円 都市公園23施設、小公園96施設	271,918	道路維持費 P140 橋梁維持費 P142 水路維持費 P144 公園管理費 P147～P148
交通安全対策	第9次交通安全計画の策定(新規) 交通事故のない社会を目指して、交通安全対策全般にわたる計画を策定し、その実施を推進していく 計画期間 H23年度～H27年度	27	交通対策 総務費 P143
	交通安全大学の実施 高齢者を対象に、地域の実情に応じた交通安全教育を田辺警察署等の協力により行う 対象 龍神村老人クラブ連合会 25人 本宮町老人クラブ連合会 25人	37	
花とみどりのまちづくり	花とみどりいっぱい運動助成事業 3,600千円 上限60千円 60団体 市内各地景観対策 1,290千円	4,890	都市計画 総務費 P145～P146
都市計画区域・用途地域の見直し	H21年度策定の都市計画マスタープランに示された方針に基づき、都市計画区域及び用途地域の見直しを行い、良好な都市環境の形成を図る 見直し業務委託料(H22年度～H24年度債務負担行為) 総事業費 15,960千円	4,800	都市計画 総務費 P146
中心市街地活性化対策	街なか住み替え(情報提供)支援事業 現在の不動産市場に現れていない賃貸可能な空き店舗、空き家を調査(掘り起こし)し、広く情報提供を行う 委託先 南紀みらい(株)	500	都市計画 総務費 P145
	中心市街地家賃補助金(まちなか住まいる補助金)(拡充) 市営住宅の不足を補完するとともに、市街地への人口流入の促進と子育て支援の観点から、民間賃貸住宅の賃借人に対し、家賃補助を行う 事業期間 H21年度～H24年度(モデル的に実施) 募集戸数 100戸(H23年度は20戸) 募集時期 年1回8月に募集、10月から補助金を交付 ※募集戸数に満たない場合は、随時募集 補助期間 最長54か月(4年6か月) 補助金額 初年度(6か月)30千円、2年目 25千円 (月額上限) 3年目 20千円、4年目 15千円 5年目 10千円 対象者 ①申込者本人が18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者と同居し扶養していること、又は新婚世帯(結婚後1年以内)であること ②中心市街地への転入者のみを対象とし、市外からの転入者を優先する ③月収額が214千円(市営住宅裁量世帯の収入基準)以下であること	8,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
市営住宅長寿命化計画の策定(新規)	市営住宅の効率的かつ円滑な活用を実現するため、市営住宅長寿命化計画を策定し、公営住宅等ストックの長寿命化を図る	7,000	住宅管理費 P153
消防活動における安全対策への取組	消防隊員用防火服更新 耐熱・耐炎性能等が安全基準に適合する新型防火服を3か年計画で購入し、消防隊員へ貸与する	5,365	常備消防費 P154
県消防救急デジタル無線推進協議会負担金(新規)	県消防救急デジタル無線推進協議会負担金 電波法の改正により消防救急無線のアナログ周波数の使用期限がH28年5月31日までとされていることから、県下全体で協議会を設置し消防救急デジタル無線網の整備を推進する 事業年度 H23年度～H27年度	4,965	常備消防費 P157
上富田消防受託事業	上富田町の要請により、受託事業として、上富田町域における消防業務を実施 上富田消防署 業務開始 H9年4月1日 体 制 消防署長 1人 庶務予防係 1人 消防第1係 7人 消防第2係 7人 消防第3係 7人 計 23人 受託事務範囲 火災、救急、救助、予防 経費負担区分 受託事業に係る経費は上富田町が負担 受託消防費分 12,046千円 常備消防費分 207,994千円 一般管理費分(共済費) 240千円 人事管理費分(健康検査等) 202千円 公債費分 162千円	220,644	一般管理費 P58 人事管理費 P61 常備消防費 P154～P157 上富田消防 受託費 P159～P160 元 金 P195 利 子 P195
教育委員会の事務事業評価委員会の開催	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行うに当たり、事務事業評価委員会を開催する 委員 5人	65	教 育 委 員 会 費 P161
不登校、いじめ問題対策	不登校児童生徒相談、適応指導教室、電話相談の実施等 専任指導員 4人(青少年研修センター内教育研究所) 不登校問題対策委員会の開催 委員 10人 いじめ問題対策委員会の開催 委員 13人	6,832	教育指導費 P163
特別支援教育の推進	特別支援教育支援員の配置 小中学校において、学習活動上のサポート等が必要な児童生徒に対する支援員を配置する	27,500	
学校幼稚園評議員の配置	学校が地域住民との共通理解を図るため、小中学校、幼稚園に評議員を配置し、運営全般にわたる意見交換を行うことで開かれた学校づくりを推進する 小中学校・幼稚園評議員 1校(園)3～5人	1,600	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
特色ある学校づくり推進事業	優れた芸術や文化にふれあえる機会の創出や総合的な学習の充実等により、特色のある学校づくりを目指す 講師・団体謝礼 10校分	400	教育指導費 P163
進路指導事業	自分の生き方を考え、社会人として自立する力を育成するための中学生を対象とした職場体験事業の実施により、学ぶこと、働くことの意義を実感させる 職場体験校 16校	540	
外国青年招致事業	小・中学校英語指導助手 6人	24,593	教育指導費 P163～P164
授業研究・学社融合研究事業	授業研究事業 本市の教育実践を推進するため、研究校の指定やへき地複式校、特別支援教育の研究を行い、各校での課題研究実践の普及を進める 学社融合研究事業 学校と公民館が連携した地域活動づくりを推進するため、研究校1校を3年間指定し、学社融合への取組の先進的な研究を進める	1,956	
本宮中・三里中統合準備事業	本宮中と三里中の統合に向けた「中学校統合準備委員会」をH22年12月に設置し、H24年4月の統合を目指す	1,095	
全国学力・学習状況調査採点委託料(新規)	全国学力・学習状況調査が悉皆方式から抽出方式に変更になったため、抽出されなかった学校の採点及びデータの集計等を委託する	1,200	教育指導費 P164
安心・安全メールの配信	不審者の目撃情報や発生事案等をパソコン又は携帯電話へのメール登録者に配信することで、子供等への安心・安全確保に取り組む	126	
奨学貸付金(拡充)	経済的な理由により修学が困難な者に奨学金を貸与するとともに、大学、短大等入学準備時の保護者負担を軽減するため、新たに入学準備金貸与制度を創設する 修学奨学金 大学生 月額 30,000円 短大生等 月額 30,000円 高校生等 月額 10,000円 入学準備金(拡充) 大学生、短大生等 500,000円以内 ※入学前から貸付対象 人 数 修学奨学金 新規分 大学生10人 短大生等5人 高校生等10人 継続分 大学生31人 短大生等12人 高校生等12人 入学準備金(拡充) 大学生、短大生等5人	26,020	教育振興費 P164

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
高等学校通学費等助成金	高等学校へ修学のため通学及び下宿(入寮)に要する経費の一部を助成することで、保護者負担の軽減と教育の振興を図る 助成対象 保護者が本市に在住する世帯で、御坊市以南の高等学校等に通学又は下宿(入寮)し、通学費又は下宿(寮)費を月額12,000円以上負担する世帯(所得制限あり) 助成金額 月額通学費の1/3以内 ただし、月額10,000円・年間10か月分を限度 月額下宿(寮)費(食費を除く)の1/3以内 ただし、月額 3,300円・年間10か月分を限度	5,500	教育振興費 P164
緑育推進事業	小中学生が森林に親しむ森林体験学習活動を実施することで森林の持つ多面的機能の重要性を学ぶ 実施校 栗栖川小、三里小	360	小 学 校 教育振興費 P166
教科書改訂による教科書等購入	新学習指導要領の完全実施に伴い、小学校の教科書改訂が行われたため教科書等を購入する 教科書は各教科担当者に1冊、指導書は各学校の各学年に1冊配備	19,899	
情報教育の推進	小学校 パソコン教室、普通教室、特別教室に整備しているパソコン・附属機器等に係る修繕・リース料ほか	61,244	
	中学校 パソコン教室、普通教室、特別教室に整備しているパソコン・附属機器等に係る修繕・リース料ほか	44,352	中 学 校 教育振興費 P170
学校教育備品の充実	小学校 学校図書 8,152千円 教材備品 12,600千円 理科備品 1,344千円	22,096	小 学 校 教育振興費 P166
	中学校 学校図書 7,362千円 教材備品 7,522千円 理科備品 672千円	15,556	中 学 校 教育振興費 P170
体育文化活動生徒派遣費補助金等	児童生徒の文化・体育活動派遣費補助金 クラブ、文化活動での県及び全国大会等への参加に対し、交通費の50%を補助する	3,556	小 学 校 教育振興費 P167 中 学 校 教育振興費 P171
スクールバスの運行	小学校 龍神3路線、中辺路5路線、大塔3路線、本宮2路線	48,885	小 学 校 ス ク ー ル バス運行費 P167
	中学校 龍神3路線、大塔2路線、本宮2路線	38,044	中 学 校 ス ク ー ル バス運行費 P171

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予 算 書 頁
預かり保育の実施	<p>預かり保育の実施 保育需要の多様化に対応し、子育て支援の一環として、市立4幼稚園において「預かり保育」を実施する</p> <p>実 施 日 月・火・木・金 祝祭日、学年初め（4月）、夏季休業日 冬季休業日、学年末休業日は除く</p> <p>実施時間 午後2時30分～午後4時30分</p> <p>対 象 児 当該幼稚園に在園する園児</p> <p>保 育 料 月額2,000円 教材費・おやつ代は実費徴収（500円程度）</p>	3,272	幼 稚 園 管 理 費 P172
私立幼稚園就園奨励費補助金	<p>私立幼稚園へ通う幼児の保護者負担を軽減し、幼稚園への就園を促進するため、保護者の収入に応じて補助金を交付する 対象者 本市に住所を有する、満3～5歳の私立幼稚園に就園している幼児の保護者</p>	64,990	幼 稚 園 教 育 振 興 費 P173
青少年センターの運営	<p>田辺市、上富田町青少年センター協議会に要する経費 協議会負担金 負担割合 田辺市84.81% 上富田町15.19%</p> <p>派遣教員 1人（社会教育総務費人件費に含む） 嘱託職員 3人</p>	13,517	社 会 教 育 総 務 費 P174～P175
熊野古道の管理と活用	<p>熊野古道の管理 世界遺産に登録された広範囲にわたる文化遺産を恒久的に保存していくため、パトロール、草刈り、古道の修繕等、適切な維持管理に努める</p>	6,749	文 化 財 費 P175～P176
文化財の保存及び顕彰事業	<p>指定文化財のうち、無形民俗文化財を映像化し、後世に永く伝承する 伏拝の盆踊（本宮町伏拝地区） S58年5月24日県指定 映像化 約30分</p>	1,600	文 化 財 費 P176
	<p>下三栖後口谷出土銅鐸の保存修理事業（新規） 後口谷銅鐸 H8年に下三栖後口谷で出土</p>	5,141	
	<p>闘雞神社総合調査事業負担金（新規） H24年度に国指定文化財の申請を行うため、専門家による調査委員会を県と市の共同により設置し、基礎資料を作成する</p>	2,000	
生涯学習推進事業	<p>公民館事業 中央公民館（生涯学習課） 田辺：地区公民館16 龍神：地区公民館1、分館7 中辺路：地区公民館1、分館4 大塔：地区公民館1、分館3 本宮：地区公民館1、分館4 地域における生涯学習の拠点として、地域住民の多様化する学習ニーズに対応した各種事業を実施する</p>	18,492	公 民 館 費 P177～P179

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
生涯学習推進事業	<p>学校支援地域本部事業（田辺市学社融合推進事業）（新規） 地域住民がボランティアとして、学校の教育活動を支援することで、教員が子供と向き合う時間を確保するとともに、地域の教育力の活性化を図るため、学校支援地域本部事業を実施する</p> <p>①地域教育協議会 学校の教育活動への支援に係る方針等について、企画、立案を行う</p> <p>②地域コーディネーター 学校とボランティア、あるいはボランティア間の連絡調整などを行う</p> <p>③学校支援ボランティア 補助的に授業に入る等の学習支援活動、校内の環境整備、子供の安全確保等、実際に支援活動を行う</p>	2,400	公民館費 P177～P178
	<p>小惑星探査機「はやぶさ」帰還カプセル等の展示（新規） H22年6月に地球に帰還した小惑星探査機「はやぶさ」のカプセル等について、H24年2月開館予定の複合文化施設で展示を行う</p> <p>展示予定品</p> <p>①インストゥルメントモジュール ②搭載電子機器部 ③パラシュート ④エンジニアリングモデル ⑤ヒートシールドの写真パネル ⑥「はやぶさ」のスケールモデル模型 ⑦「はやぶさ」プロジェクト解説パネル及び関連画像</p> <p>展示場所 複合文化施設 1階 交流スペース</p>	2,939	
図書館運営事業	<p>旧紀南総合病院跡地利用計画に基づき、建築中の複合文化施設内に新図書館を開館する</p> <p>開館時期 H24年2月 (現図書館はH23年10月から休館)</p> <p>開館時間 10:00～20:00 (日曜日 10:00～18:00)</p> <p>休館日 月曜日、第四木曜日、年末年始など</p> <p>蔵書冊数 19万1千冊</p> <p>〔 開架 一般約5万冊、児童2万5千冊、 郷土・参考資料6千冊 閉架 約11万冊 〕</p>	34,214	図書館費 P179～P180
蔵書の充実	<p>図書館の計画的な購入により、図書館蔵書の充実を図る</p>	13,600	図書館費 P180
移動図書館事業	<p>移動図書館事業の実施（ゼロ予算事業・拡充） 現在実施している軽箱バン配本車による保育所・幼稚園への配本事業を、H23年度から民間園へも拡充し、幼年期からの読書活動の推進を更に進める</p>	—	—

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
放課後子供対策	放課後子ども教室の開設 (国1/3、県1/3、市1/3) 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子供たちの安心・安全な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て子供たちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子供たちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する 龍神地区 龍神市民センター内 稲成小学校区 稲成小学校内 上秋津小学校区 上秋津小学校内 鮎川小学校区 大塔総合文化会館内	1,330	社会教育 活 動 費 P182
生涯学習推進事業	生涯学習フェスティバルの開催 生涯学習に関する活動発表の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯学習活動への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図る 日 程 H23年11月26日・27日 事業内容 ①生涯学習振興大会 ②学習成果の発表	627	
	まちづくり市民カレッジ (新規) 本市の豊かな自然、伝統、文化、歴史、産業など、地域に息づく貴重な資源を学ぶ中から、地域の魅力を再発見し、これからの地域を豊かにしていくために地元学講座を開設し、まちや地域を支える人づくりに努める	508	
	まちづくり学びあい講座の実施 (ゼロ予算事業) 市職員等が講師となり、要望に応じて市民の自主的な集会や勉強会に出向き、市民の皆さんに学習の機会を提供するとともに、情報交換を行い学びあう場を通して「まちづくり」や「なかまづくり」を進める生涯学習によるまちづくりを目指す	—	—
児童館事業	児童館事業の充実 学校・家庭・地域社会が一体となり、子供の居場所づくりに努め、健全な遊びを通して、児童の健康の増進及び情操を豊かにすることを目的に事業を実施する	4,605	児 童 館 費 P183～P184
文化事業の実施	自主的、創造的な文化活動の支援を行うとともに、優れた芸術鑑賞の機会を提供し、文化意識の高揚を図る NHKのど自慢 H23. 6. 26 アウトリーチフォーラム事業・アウトリーチ研修 H23. 9. 1～9. 6 アウトリーチフォーラム事業・総括公演 H24. 1. 28 ミュージカル「森は生きている」 H24. 3. 20 第27回紀南合唱祭 H23. 9. 11 第39回吹奏楽祭 H23. 9. 23 第26回田辺第九合唱団公演 H23. 12. 18 大阪交響楽団演奏会 ほか	16,688	文化振興費 P184～P185
紀南文化会館管理運営事業	紀南文化会館の管理業務を指定管理者へ委託する	69,860	文化振興費 P185
ふるさと文化振興補助金	市民文化の普及及び推進を図るため、伝統文化の継承や文化の創造に寄与する事業に対する補助 対象団体 市内における伝統文化の継承及び文化活動の振興を目的とした団体等	3,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
徳川御三家附家老サミットの開催 (新規)	徳川御三家附家老サミット実行委員会負担金 第3回徳川御三家附家老サミットを田辺市、新宮市の共同 で開催する 日程 H23年10月～11月上旬予定 場所 新宮市民会館ほか	600	文化振興費 P185
「成人の日」記念 式典開催	「成人の日」記念式典を開催する 日程 H24年1月8日 (成人の日の前日) 場所 紀南文化会館	1,330	成人式典費 P185
美術館運営事業	美術館観覧料の見直し 若年層からもっと気軽に美術館を利用してもらうため、H 23年4月から学生及び18歳未満の観覧料を無料とする また、館蔵品展・小企画展の一般観覧料を現行の210円か ら250円に改定する	—	(歳入) 使用料及び 手数料 P25
	展覧会事業 田辺市立美術館 (特別展) 脇村義太郎と禮次郎 珠玉のコレクション展 (前期) H23. 4. 5～5. 15 (後期) H23. 5. 24～7. 3 (特別展) 現代のクレパス画 H23. 8. 2～10. 2 (特別展) 版画に見る印象派 H23. 10. 15～11. 20 (小企画展) 近代洋画館蔵作品展 H23. 12. 3～ H24. 1. 29 (特別展) 生誕110年 上村松篁展 H23. 2. 11～3. 25 熊野古道なかへち美術館 (館蔵品展) 草花—雑賀清子の記録から H23. 4. 16～6. 5 (特別展) 熊野の元気—ヤタガラスを追いかけて! H23. 7. 2～9. 4 (館蔵品展) 野長瀬晩花展 (前期) H23. 10. 8～11. 27 (後期) H23. 12. 10～ H24. 1. 22 (館蔵品展) 凌雲あれこれ—意外作品を楽しむ H24. 2. 11～3. 25	61,524	美術館 運営費 P186～P187
南方熊楠翁顕彰事 業	南方熊楠翁顕彰事業委託料 7,100千円 蔵書資料の調査・整備、講演会・展示会の開催ほか 南方熊楠賞運営委託料 4,000千円 南方熊楠翁顕彰事業費補助金 2,100千円 南方熊楠邸維持管理費 1,778千円 南方熊楠顕彰館維持管理費 10,278千円 南方熊楠翁顕彰基金積立金 727千円 その他 403千円	26,386	南方熊楠翁 顕彰事業費 P188～P189
生涯スポーツの普 及・振興	①総合型地域スポーツクラブの育成 ②スポーツ指導者の養成 ③ジュニアの育成 ④ニュースポーツの普及 ⑤青少年近畿・全国スポーツ大会参加費補助金	8,319	保健体育 総務費 P189～P190
国民体育大会開催 に向けた取組	H27年に開催される「第70回国民体育大会」に向けて、関係 団体と連携して開催準備を進める	423	保健体育 総務費 P190
国民体育大会デモ ンストレーション スポーツ開催推進 事業 (新規)	県民を対象として国民体育大会に併せて開催されるデモン ストレーションスポーツを推進することにより国民体育大会に 向けた気運の醸成と周知を図る 対象種目 合気道、キンボール、インディアカ	506	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
駅伝、マラソン大会の開催	①市民駅伝・ジュニア駅伝大会 1,213千円 ②秘湯めぐり駅伝大会 555千円 ③関西実業団対抗駅伝競走大会(補助金) 1,700千円 開催20周年記念事業(新規) 1,000千円 ④近野山間マラソン大会(補助金) 300千円	4,768	保健体育 総務費 P189~P191
植芝盛平翁顕彰事業	植芝盛平翁顕彰会補助金 翁の足跡、功績の調査・研究や翁を顕彰する事業の開催 (故郷を訪ねて・奉納演武等)に対し補助を行う	2,000	保健体育 総務費 P190
学校給食の運営	衛生的で安全な学校給食を実施し、学校給食を通して子供の 健全な心身の成長を図る 共同調理場 5か所(小学校10校、中学校7校) 自校式調理場 10か所(小学校7校、中学校3校) 130,532千円 城山台学校給食センター (小学校12校、中学校6校、保育所1園、幼稚園4園) 378,383千円	508,915	学校給食費 P193~P194
	学校給食費の収納率向上に対する取組(新規) 子ども手当からの特別徴収を実施するためのシステム改修 を行う	2,900	学校給食費 P194
国民健康保険事業 特別会計繰出金	国民健康保険事業の健全化対策等の繰出し ①保険基盤安定 429,938千円 ②職員給与費等 133,075千円 ③出産育児一時金等 44,280千円 ④財政安定化支援事業 147,451千円 ⑤運営費その他 14,823千円 ⑥診療施設勘定 10,887千円	780,454	国民健康保 険事業特別 会計繰出金 P196
後期高齢者医療 特別会計繰出金	後期高齢者医療事業への繰出し ①事務費等 38,253千円 ②保険基盤安定 231,618千円 ③療養給付費等 740,622千円 ④職員給与費等 19,913千円 ⑤運営費その他 32,717千円	1,063,123	後期高齢者 医療特別 会計繰出金 P196
介護保険特別会計 繰出金	介護保険事業への繰出し ①介護給付費 920,500千円 ②地域支援事業費 32,543千円 ③職員給与費 118,365千円 ④事務費 114,071千円	1,185,479	介護保険 特別会計 繰出金 P196
簡易水道事業特別 会計繰出金	簡易水道事業への繰出し ①施設整備費 82,884千円 うち辺地・過疎債分 71,300千円 うち消火栓分(常備消防費) 3,000千円 ②施設改良費 9,745千円 うち辺地・過疎債分 9,700千円 ③施設維持費 36,533千円 ④総務費その他 104,791千円	233,953	簡易水道事 業特別会計 繰出金 P197 常備消防費 P157

(1) 経常的系統 (特別会計)

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
介護保険特別会計	<p>地域支援事業への取組 被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する</p> <p>(対象事業費) 介護保険給付費の3.0%以内</p> <p>①地域包括支援センター運営事業 49,196千円 地域住民の保健医療の増進等を包括的に支援するため、介護予防事業計画の管理、総合的な相談業務等を行う</p> <p>②二次予防事業対象者把握事業 10,281千円 基本チェックリストの結果により選定された二次予防事業対象者である可能性が高い者に対し、生活機能評価を行うことにより対象者を把握する</p> <p>③通所型介護予防事業 19,070千円 二次予防事業対象者に対し、基礎体力、低栄養、口腔機能改善のための介護予防事業の実施と効果測定を行い、要介護状態への進行を防ぐ</p> <p>④二次予防事業評価事業 120千円 二次予防事業の実施結果を検証し、検証結果に基づき事業の実施方法等の改善を図る</p> <p>⑤介護予防普及啓発事業 1,300千円 介護予防の重要性、効果等の啓発活動(講座開催等)</p> <p>⑥地域介護予防活動事業 29,398千円 地域の高齢者に対し、介護予防事業を実施し、啓発、育成・支援を行い、地域での介護予防の定着化を図る</p> <p>介護予防リーダー育成事業(新規) 217千円 地域において、自主的に介護予防事業を行う介護予防地域リーダーを育成する</p> <p>地域介護予防補助事業(拡充) 840千円 地域において実施する介護予防に関する活動費及び運営費について補助し、地域における健康づくりについて支援する</p> <p>⑦包括的支援事業 52,000千円 在宅介護支援センター運営事業、高齢者実態把握事業</p> <p>⑧任意事業 22,624千円 家族介護用品支給事業、家族介護慰労金支給事業、家族介護教室、配食サービス事業、生きがいと健康づくり事業、認知症高齢者を抱える家族支援事業、高齢者通院サポート事業等</p> <p>認知症高齢者見守り事業(見直し) 633千円 認知症高齢者を介護している家族等に対し、見守り支援員を派遣し、家族等に代わって見守りや話し相手をする。また、H23年度から利用時間を緩和し、より家族等の介護の負担を軽減するとともに、認知症高齢者の日常生活の安定を図る</p>	185,679	介護保険特別会計 P251～P253
簡易水道事業特別会計	<p>コンビニ収納の導入(新規) 水道使用者の利便性の向上や事務の効率化を図るため、水道使用料をコンビニエンスストアにおいて納付することができるようにするためにシステム開発などを行う</p>	3,754	簡易水道事業特別会計 P289～P290

(2) 投資的系統

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
市有林撫育事業	<p>市有林の整備 計画的な施業を実施し、市有林の機能増進を図る</p> <p>①森林環境保全整備事業 6,706千円 龍神市有林(東谷) 間伐 5.00ha 中辺路市有林(風呂谷) 除伐 4.03ha 中辺路市有林(大畑) 間伐 3.00ha 中辺路市有林(野ヶ原) 間伐 3.00ha 中辺路市有林(大畑) 作業道開設 L=500m 中辺路市有林(野ヶ原) 作業道開設 L=800m</p> <p>②分収造林事業 5,368千円 大塔市有林(熊野) 間伐 21.67ha 本宮市有林(上切原) 間伐 12.13ha</p> <p>③森のチカラ再生サポート事業 1,284千円 龍神市有林(東谷) 作業道開設 L=800m</p> <p>④中辺路市有林(正木) 主伐 10.00ha 22,119千円 分収林収益配分金 3,778千円 地上権山のため、契約に基づき収益の3割の配分を行う</p>	39,255	市有林撫育費 P62~P63
まちづくり推進事業	<p>みんなでまちづくり補助金 民有地に、自然資源、歴史的特性等を生かして行う施設等の整備又は公益に寄与する施設等の整備に対し補助を行う 補助率 対象経費の3/4以内 補助金 上限1,000千円</p>	2,700	まちづくり推進事業費 P65
町内会館新築及び改修等補助金	<p>町内会館等を新築又は改修する町内会等に対し、費用の一部を補助する</p> <p>新築 対象経費の50%以内 (上限6,000千円) 改修 対象経費の50%以内 (上限2,000千円) バリアフリー整備 対象経費の2/3以内 (上限2,000千円) 浄化槽 100% (国基準額の範囲内) 放送設備 1/3以内</p>	10,200	市民生活費 P67
テレビ難視聴対策	<p>テレビ難視聴地域解消事業費補助金 自然の地形が原因でテレビ放送が良好に受信できない地域を解消するため、テレビ共同受信施設組合等が行う次の事業に対し補助を行う</p> <p>対象事業 ①既存のテレビ共同受信施設の更新又は改修 ②テレビ共同受信施設の新設 ③地上デジタル放送に対応するための改修</p> <p>対象団体 1戸当たりの負担額が35千円を超える2世帯以上の組合及び特例世帯</p> <p>補助率 補助対象経費から1戸当たりの負担額35千円を差し引いた額の1/2以内(ただし、NHKと共同で設置等する受信施設については1/4以内)</p>	1,000	
防災対策事業	<p>住宅被害応急復旧事業費等補助金 災害による崩土等により、住居及び敷地への被害が発生し早急に除去工事及び保全工事を実施しないと居住が困難な場合に補助を行う 補助金額 事業費の1/3以内 (上限300千円)</p>	1,800	防災対策費 P68
	<p>木造住宅耐震改修工事費補助金 耐震診断の結果、地震発生により倒壊の危険性がある住宅の耐震改修工事をする場合に補助を行う</p> <p>補助率 耐震改修工事費の2/3以内 1棟当たり600千円限度 (県1/2、市1/2) 補助対象経費の11.5%以内の額を加算 (国100%) 加算額上限600千円 (単価48,900円/㎡)</p>	24,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
移動通信用鉄塔施設整備事業 (新規)	携帯電話の不感地区解消のため、移動通信用鉄塔（携帯電話基地局）を整備する 事業内容 鉄塔15m 1基 アンテナ1基 対象地区 深谷地区 負担割合 国2/3、県2/15、市1/5 (うち通信事業者4/45)	14,300	地域情報化 推 進 費 P68～P69
障害者福祉施設整備事業（新規）	障害者入所施設の改修及び増築に対し補助を行う 事業主体 社会福祉法人中辺路白百合学園 建設場所 中辺路町小皆 建物面積 木造2階建て 1,975㎡ (改修 1,097㎡) (増築 878㎡) 施設概要 事務室、相談室、多目的ホール、会議室、 食堂、厨房、作業指導室、学習指導室、 個室ほか 総事業費 312,585千円（補助対象225,013千円） 定 員 40人	28,126	障 害 者 福 祉 費 P89
児童福祉施設整備事業（新規）	核家族化や経済情勢の影響により高まる保育需要に対応するため、保育所の整備に対して補助を行う 事業主体 社会福祉法人紀心会（設立予定） 建設場所 明洋二丁目 建物面積 鉄骨造2階建て 466.09㎡ 施設概要 保育室3室、多目的ホール、調理室、事務・ 医務室、休憩室ほか 総事業費 113,656千円（補助対象108,781千円） 定 員 70人 特別保育 0歳児保育、延長保育 開 所 H24.4.1（予定）	81,586	児童福祉費 P96
へき地保育所の給食実施（新規）	H23年10月から龍神・本宮地域のへき地保育所で新たに給食を実施するための整備を行う 龍神地域 旧殿原小学校給食室改修工、給食調理用器具購入 給食配送用車両購入 本宮地域 本宮保健福祉総合センター調理室改修工 給食調理用器具購入、給食配送用車両購入	16,010	保 育 所 費 P99
保育所建築事業（新規）	H23年度・H24年度 全体事業費 468,849千円 事業内容 園舎 鉄筋コンクリート造2階建て 1,030㎡ 保育室6室、重度障害児室、調理室、多目的ホール 事務室、医務室、屋外遊技場ほか 用地購入 3,262.28㎡ 建築場所 城山台2番3 H23年度 調査設計、用地購入	100,449	保育所建築費 P100

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
高齢者住宅改造費補助金	高齢者の日常生活の利便を図るため、既存住宅の便所・浴室等の改造、手すり・スロープの取付け、段差解消などの小規模改造に対して助成する 対象者 要介護・要支援に認定された65歳以上の高齢者で所得税非課税世帯 補助基準 400千円又は実際に要した経費のいずれか低い方の額から、介護保険の住宅改修費の対象となる金額を控除した額 補助率 生活保護世帯 100%補助 その他 3/4補助	1,950	老人福祉費 P101
LED防犯灯設置事業	使用電力量の抑制による二酸化炭素排出量の削減及び地域住民の環境意識の高揚を図ることを目的として、市内各自治会等所有の防犯灯をLED防犯灯に更新する 事業費 4,760千円 設置基数 330基	4,760	環境衛生費 P110
浄化槽設置整備事業費補助金	浄化槽設置に対する補助(50人槽以下) 補助額 5人槽 332千円 6人～7人槽 414千円 8人～10人槽 548千円 11人槽 588千円 12人～20人槽 11人槽の基準単価+1人槽39千円 21人槽 995千円 22人～29人槽 21人槽の基準単価+1人槽53千円 30人槽以上は30人槽の補助金を限度とする ※環境に配慮した浄化槽の設置は、1基につき48千円を上乗せ補助 H23年度 330基(一般浄化槽10基、環境配慮型320基)	138,437	環境衛生費 P111
農業振興事業	農作物鳥獣害防止対策事業費補助金 鳥獣被害対策として実施する柵等の施設整備に対して補助を行う 補助基準 防除柵 800円/m、サル用防除柵 2,500円/m 総事業費 14,000千円 負担割合 市1/2、受益者1/2(上限300千円 下限30千円)	7,000	農業振興費 P118
	野生鳥獣食肉処理施設整備事業費補助金(新規) 市内で捕獲した有害鳥獣の解体、加工等の処理をする施設の整備に対して補助を行う 事業期間 H23年度～H25年度 対 象 者 有害鳥獣対策に協力する本市に住所を有する者又は団体 補 助 率 4/5 補助対象事業費 上限4,000千円	6,400	農業振興費 P119
	野菜・花き等生産支援事業費補助金(新規) 新たに野菜や花き等の施設栽培を行う農業者の施設設置に対して補助を行い、農業経営の安定を図る 事業期間 H23年度～H25年度 対 象 者 本市に住所を有する農業者 補助対象 ビニールハウス等の設置 補 助 率 1/3 補助対象事業費 ビニールハウス 1 a 当たり 上限 600千円 下限 300千円 鉄骨ハウス 1 a 当たり 上限3,000千円	9,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
南紀用水事業	国営南紀用水事業費負担金（H3年度～H24年度） 全体事業費 258億9,600万円に係る市負担金 〔島ノ瀬ダム 11,079,921千円 幹線水路 14,815,725千円〕 ※島ノ瀬ダム分は、H19年度で償還が終了	107,699	南紀用水事業費 P119
県営事業負担金	中山間地域総合整備事業 12,750千円	12,750	農業土木 総務費 P121
県営ため池整備事業（新規）	新池（中三栖地区）の整備 H23年度～H25年度 全体事業費 152,000千円 事業内容 提体拡張、斜樋、土砂吐、底樋、余水吐、 制波等改修工 H23年度 事業計画概要書作成、土質試験（市単）	2,000	
農業施設整備事業	農道、水路等の改良を市単独事業として実施	25,198	農業施設 整備事業費 P121
土地改良施設維持管理適正化事業	下三栖 松本用排水路の整備 13,443千円 水路工 L=536m W=0.4～1.6m (H22年度～H25年度) 稲成町 下村用排水路の整備 7,074千円 水路工 L=100m W=1.0m 稲成町 流越用排水路の整備 8,484千円 水路工 L=197m W=0.45～0.6m 中芳養 大井用排水路の整備 9,598千円 水路工 L=110m W=1.0m 中三栖 宇井代用排水路の整備 2,120千円 水路工 L=152m W=0.36m (H23年度・H24年度) 龍神村湯ノ又 国戸上湯水路の整備 3,033千円 水路工 L=31m W=1.0m 県土地改良事業団体連合会拠出金 6,759千円 梨元用排水路ほか 11か所分	50,511	土地改良 施設維持 管理適正化 事業費 P121
間伐実施事業	森林を育成するとともに水資源の確保、山地災害の防止のため、間伐により森林の整備を図る 通常間伐 390ha 抜き伐り等 970ha	29,000	林業振興費 P123
森林保全事業	世界遺産の森林を守ろう基金事業 世界遺産の森林を守ろう基金を活用し、熊野古道のバッファゾーンの下刈り、間伐、林内整理等を行う 事業期間 H22年度～H24年度 整備区間 本宮町 祓所王子～三越峠 整備面積 12ha×3か年	4,800	
造林事業	居住地森林環境整備事業 栗栖川地区において、林業基盤整備等の居住環境整備と一体的に実施する森林施業に対する補助金 間伐 30ha	1,075	
	やまづくりモデル事業 伐採跡地の再生林を促進することにより、森林資源の循環と林業の再生を図るため、スギ及びヒノキの再生林に要する経費の一部を補助する 事業期間 H21年度～H23年度 事業主体 森林組合、林業事業体 補助率 12% 対象面積 0.1ha～10ha 対象経費 植栽費用、獣害防止ネット設置費用	10,000	林業振興費 P124

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
作業道開設等奨励事業	<p>森林整備のため作業道開設等を行う森林組合、林業者等の組織する団体及び林家に対する補助金</p> <p>補助金額 作業道開設 2,000円/m以内 作業道舗装 700円/m²以内 法面保護 500円/m²以内</p> <p>作業道開設 L= 11,950m</p>	10,000	林業振興費 P124
林業振興事業	<p>林業・木材産業構造改革事業</p> <p>林業の持続的かつ健全な発展のため、木材利用及び木材産業の体制整備に対し補助する</p> <p>事業主体 龍神村森林組合 事業内容 プロセッサ1台 総事業費 14,595千円(補助対象13,900千円) 負担割合 国4/10、市4/15、受益者1/3</p>	9,266	
山村振興事業	<p>山村地域力再生事業</p> <p>山村資源を活用した地域産業の振興及び担い手育成を図るため、団体等が実施する事業や施設整備等に対して補助を行う</p> <p>紀州備長炭窯の整備 1,732千円 事業内容 炭窯新築1基、炭窯修繕1基 事業主体 熊野本宮木炭生産組合 事業箇所 本宮町大津荷 総事業費 2,600千円 負担割合 県1/3、市1/3、受益者1/3</p> <p>紀州備長炭窯の整備 800千円 事業内容 炭窯修繕2基 事業主体 田辺市木炭生産者組合 事業箇所 秋津川 総事業費 1,233千円 負担割合 県1/3、市1/3、受益者1/3</p> <p>紀州備長炭窯の整備 800千円 事業内容 炭窯修繕2基 事業主体 紀州備長炭生産の会 事業箇所 鮎川 総事業費 1,233千円 負担割合 県1/3、市1/3、受益者1/3</p> <p>原木椎茸生産設備の整備 1,700千円 事業内容 冷水機1台、乾燥機1台 事業主体 福井林産物生産組合 事業箇所 龍神村福井 総事業費 2,550千円</p> <p>しきみ、榊の植栽及び土壌整備 6,650千円 事業内容 しきみ10,000本、榊15,000本の植栽 土壌整備 事業主体 しきみの森育成組合 事業箇所 下川下 総事業費 9,975千円 負担割合 県1/3、市1/3、受益者1/3</p> <p>簡易給水施設の整備 7,500千円 事業内容 簡易給水施設 取水施設、浄水池、配水池、送水施設一式 配水管L=1,220m、給水管L=160m 事業主体 知化地野水道組合 事業箇所 上芳養 総事業費 12,968千円 負担割合 県1/2、市1/4、受益者1/4</p>	19,182	山村振興費 P125

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
飲料水供給施設整備事業	飲料水供給施設等整備事業費補助金 飲料水供給施設 (50人～100人未満) 補助率 1/2 補助対象事業費 300千円以上 補助限度額 5,000千円 簡易給水施設 (50人未満) 補助率 2/3 補助対象事業費 100千円以上 補助限度額 5,000千円	7,000	山村振興費 P125
林道舗装事業	市単独事業 東折川線ほか2線	19,400	林道舗装費 P127
林道新設改良事業	虎ヶ峰坂泰線開設事業 S62年度～H28年度 全体事業費 2,964,073千円 事業内容 L=20,200m W=3.5～4.0m H23年度 開設工 L=1,820m W=3.5m 植栽工 13,000㎡	186,026	林道新設改良費 P127
	政城線開設事業 H3年度～H26年度 全体事業費 2,561,411千円 事業内容 L=15,000m W=3.5～4.0m H23年度 開設工 L=760m W=3.5m	181,591	
	橘川線改良事業 H21年度～H24年度 全体事業費 388,500千円 事業内容 L=7,350m W=4.0m H23年度 改良工 L=1,564m W=4.0m モルタル吹付15,422㎡	100,683	
林道局部改良事業	市単独事業 小森1号線、瀬の川線	4,850	林道局部改良費 P128
居住環境整備事業	竹ノ又坂又線開設事業 H20年度～H23年度 全体事業費 336,927千円 事業内容 L=2,640m W=3.0m H23年度 開設工 L=700m W=3.0m	85,795	居住環境整備事業費 P128
	小松原大川線舗装事業 H21年度～H24年度 全体事業費 213,157千円 事業内容 L=8,507m W=3.0m H23年度 舗装工 L=820m W=3.0m	17,171	
商工振興事業	地域商工業活性化事業費補助金 商工会が主体となり、地域の商工業の振興と活性化を目的とした事業に対して補助を行う 施設整備事業(ハード) 1/2 (限度額5,000千円)	5,000	商工振興費 P133
商店街活性化対策	中心市街地活性化支援事業費補助金 商業の活性化と中心市街地の賑わい創出を実現していくため、各種ハード事業やソフト事業に取り組む商店街振興組合等に補助を行う 湊本通商店街モニュメント整備事業 事業主体 湊本通商店街振興組合 事業内容 電光掲示板及び外灯付きモニュメント 総事業費 7,350千円 補助率 県2/5、市2/5	5,880	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予 算 書 頁
観光施設整備事業	大塔富里温泉センター木質チップボイラー整備事業（新規） 環境対策（低炭素化）の一環として、富里温泉乙女の湯に木質チップボイラーを整備する 事業内容 機械室 鉄骨造平屋建て30㎡ 木質チップボイラー1基 20万kcal 燃料貯蔵・自動投入機1基 10㎡ 附属機器一式、配管工一式ほか	46,800	観 光 費 P134
共同作業場整備事業	天神大型共同作業場施設修繕 脱水機、ブロワー及び送気管の更新、防虫カーテンの更新及び新設、鉄骨柱の補強ほか	17,220	共同作業場 整備事業費 P137
紀伊田辺駅ビジターセンター建設事業（新規）	本市の玄関口である紀伊田辺駅にビジターセンターを建設し、観光客等の来訪者に対する案内機能の充実を図る 事業内容 H23年度・H24年度 全体事業費 162,000千円 ビジターセンター 鉄筋コンクリート造2階建て 230㎡程度 事務所、交流スペース、展示コーナー、会議室 研修室ほか 公衆便所 木造平屋建て 40㎡程度 H23年度 設計委託、解体撤去工事ほか	16,282	ビジターセンター 建設事業費 P137
道路舗装事業	市単独事業 長野三栖2号線、和田谷熊瀬川線	27,562	道路舗装費 P140
道路新設改良事業	明洋団地古町線道路改良事業 H14年度～H24年度 全体事業費 1,428,718千円 事業内容 道路工 L=1,140m W=9.5～11.0m 測量設計、用地購入29,152㎡、物件・樹木補償ほか H23年度 建物事後調査、営業補償、確定測量	12,000	道 路 新 設 改 良 費 P141
	小瀬小原線道路改良事業 H17年度～H24年度 全体事業費 1,111,000千円 事業内容 道路工 L=2,200m W=4.0～5.0m 測量設計、用地購入21,620㎡、物件・樹木補償ほか H23年度 道路工 L=760m区間のうち400m	91,000	
	新庄町95号線道路改良事業（新規） H21年度～H24年度 全体事業費 159,242千円 事業内容 道路工 L=100m W=8.75m 測量設計、用地購入400㎡、家屋補償ほか H23年度 測量・設計、用地購入、家屋補償ほか	71,000	
	その他市単独事業等 万呂8・9号線ほか37線	296,135	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
道路局部改良事業	市単独事業 中芳養24号線ほか22線	59,709	道路局部改良費 P141
交通安全施設事業	カーブミラー、ガードレール、水銀灯等設置及び修繕工事費	24,000	交通安全施設事業費 P143
水路新設改良事業	尾の崎排水ポンプ整備事業（新規） H23年度～H25年度 全体事業費 532,300千円 ゲートポンプ6基 自家発電施設2か所 測量・設計、用地購入200㎡、物件補償ほか H23年度 詳細設計、物件調査、鑑定評価ほか	31,200	水路新設改良費 P144
街路事業	県営事業負担金 元町新庄線街路事業 246,166千円	246,166	街路事業費 P146
	外環状線（文里地区）（新規） H23年度～H27年度 全体事業費 583,000千円 事業内容 道路 L=500m W=14m 用地 1,170㎡ 補償1件 H23年度 都市計画変更・公有水面埋立申請	6,000	
高速道路整備関連事業	H11年度～H27年度 全体事業費 1,081,635千円 事業内容 中芳養～新庄町 工事用道路、機能回復道路、流末水路、 公図訂正 H23年度 田尻水路用地 用地購入46㎡ 稲成町28号線 道路工 L=76m W=5.5m 万呂9号線 道路工 L=220m W=3.0～4.0m 用地購入182㎡、樹木補償 稲妻水路（新規） 測量設計 矢田ヶ谷水路（新規） 水路工 L=38m W=1.2～1.8m 秋津町18号線（新規） 測量設計、樹木補償	71,091	高速道路整備関連事業費 P148
都市下水路整備事業	背戸川都市下水路整備 H22年度～H25年度 全体事業費 533,679千円 事業内容 調整池整備工 3,600㎡ 水路工 L=462m φ900mm～φ1,000mm 用地購入 6,362㎡ 都市計画変更、測量、土質調査、実施設計 H23年度 用地購入 6,362㎡、測量、土質調査、実施設計 駅前広場都市下水路整備（新規） H23年度・H24年度 全体事業費 69,400千円 事業内容 水路工 L=60m W=2.5m 実施設計 H23年度 実施設計	331,279	都市下水路費 P149

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
三四六総合運動公園整備事業	<p>H27年度に開催予定の第70回国民体育大会の会場として、また、紀南地方のスポーツ振興の拠点として、三四六総合運動公園を整備する</p> <p>H22年度～H27年度 全体事業費 8,689,519千円 事業内容 施設整備 陸上競技場、体育館、宿泊・研修・管理棟、硬式野球場、雨天練習場 造成及び周辺整備等 道路工、排水工、取付道路工、地区外排水路工、解体撤去工、防災施設工ほか 用地購入 140,509㎡ 物件補償、公図訂正、地質調査、設計等</p> <p>H23年度 用地購入 140,509㎡ 取付道路工 L=300m W=7.0m 地区外排水路工 L=490m W=1.0m 基本設計及び実施設計</p>	1,071,320	三四六総合運動公園整備事業費 P149～P150
目良公園整備事業(新規)	<p>H27年度に開催予定の第70回国民体育大会の会場として、また、紀南地方のスポーツ振興の拠点として、目良公園を整備する</p> <p>H23年度～H25年度 全体事業費 616,983千円 事業内容 施設整備 弓道場、多目的広場 周辺整備等 解体撤去工、防球フェンス工ほか 基本計画、基本設計及び実施設計</p> <p>H23年度 基本計画、基本設計及び実施設計</p>	34,336	目良公園整備事業費 P150
駅前広場整備事業(新規)	<p>H23年度・H24年度 全体事業費 217,600千円 事業内容 交通量・動向調査及び基本計画策定 測量調査、実施設計 舗装工・インターロッキング工</p> <p>H23年度 測量調査、実施設計</p>	10,000	駅前広場整備事業費 P151
公園整備事業	<p>文里港埋立地を多目的広場及び芝生広場として整備する H22年度・H23年度 全体事業費 524,747千円 事業内容 多目的広場整備工 12,400㎡ 芝生広場整備工 3,600㎡ 用地購入 18,315㎡、実施設計ほか</p> <p>H23年度 多目的広場整備工 12,400㎡ 芝生広場整備工 3,600㎡ 便所1棟</p>	122,301	公園整備事業費 P151
公営住宅建設事業(新規)	<p>老朽化した新屋敷団地を新築移転し、公営住宅の充実を図る</p> <p>事業期間 H23年度～H25年度 事業費 750,380千円 建設場所 紀伊田辺駅裏機関区跡地 事業内容 鉄筋コンクリート造5階建て(全35戸) 駐車場35区画</p> <p>H23 用地購入 2,200㎡</p>	105,380	公営住宅建設費 P153

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
常備消防施設整備事業	防火水槽の設置 断水時及び大規模火災に対応するため年次的に設置 湊 40 t 1基 中辺路町栗栖川 40 t 1基 下川下 40 t 1基	15,400	常備消防費 P156
	緊急通信指令システムの更新(新規) 老朽化した緊急通信指令システムを更新し、機能の充実を図る 整備内容 指令装置一式、指揮台、表示盤一式、無線統制台、指令電送装置、地図等検索装置、気象情報収集装置、災害状況等自動案内装置、順次指令装置、音声合成装置、出動車両運用管理装置ほか 追加機能 本宮消防署指令の統一 NTT電話回線からの発信地表示 順次指令のメール配信	320,000	
	消防用車両購入 高規格救急自動車(中辺路大塔消防署龍神出張所) 1台 27,000千円 軽四積載車(田辺消防署) 1台 1,500千円	28,500	
消防団施設整備事業	消防用車両購入 ポンプ付普通積載車(中芳養分団) 1台	7,000	消防団費 P159
学校施設耐震改修事業	耐震診断結果を踏まえ、Is値(構造耐震指標)の低い施設から優先して年次的に補強設計及び耐震改修工事等を実施する 小学校施設耐震改修事業 256,256千円 耐震改修工事 田辺第三小学校校舎 芳養小学校B棟校舎 校舎補強設計 芳養小学校A棟校舎、龍神小学校校舎 稲成小学校体育館 仮設校舎設計 芳養小学校 仮設校舎借料 田辺第三小学校 中学校施設耐震改修事業 94,685千円 耐震改修工事 中辺路中学校校舎	350,941	小学校施設耐震改修事業費 P167 中学校施設耐震改修事業費 P171
田辺第二小学校建築事業	H22年度～H27年度 全体事業費 1,636,188千円 事業内容 校舎 鉄筋コンクリート造3階建て 4,380㎡ 普通教室13室、特別支援教室2室、理科室、音楽室、図工室、家庭科室、視聴覚室、コンピュータ室、図書室、特別活動室、校長室、職員室、生徒会室、保健室多目的ホールほか H23 校舎内部改修(仮校舎) 校舎等解体撤去(H23年度・H24年度債務負担行為) 校舎建築設計(H23年度・H24年度債務負担行為) 仮設校舎、校舎内部改修設計(H22年度・H23年度債務負担行為) 校舎等解体撤去設計(H22年度・H23年度債務負担行為) 仮設校舎借料(H23年度～H25年度債務負担行為) 建物事前調査	149,667	田辺第二小学校建築費 P167～P168

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
新庄小学校体育館 建築事業	H22年度・H23年度 全体事業費 368,921千円 事業内容 体育館 鉄筋コンクリート造 894㎡ H23年度 体育館建築、周辺整備、備品購入	321,318	新庄小学校 体 育 館 建 築 費 P168
中芳養小学校体育 館建築事業	H22年度・H23年度 全体事業費 247,089千円 事業内容 体育館 鉄筋コンクリート造 570㎡ H23年度 体育館建築、周辺整備、備品購入	220,460	中 芳 養 小 学 校 体 育 館 建 築 費 P168
スクールバスの更 新	スクールバス購入 大塔中学校スクールバス (定員15人) 1台	3,400	中 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 費 P171
文化財の保存及び 顕彰事業	特別天然記念物食害対策防護柵設置事業 森林保全及びカモシカの保護のため、防護柵を設置する 防護柵 L=2,500m H=1.8m 設置場所 龍神村 (小又川・甲斐ノ川・柳瀬)	10,027	文 化 財 費 P176
	史跡近露王子跡保存整備事業 (新規) 世界遺産に登録されている近露王子跡の石積みの保存整備 を行う 石積工 39㎡	1,600	
	指定文化財の保存及び顕彰事業補助金 国民共有の財産である貴重な文化財を保存し、後世に伝えるため、文化財所有者による保存顕彰事業に対して補助金を交付し、負担の軽減に努める 補助率 国指定文化財 補助対象経費の総額から国及び県補助金を控除した額の1/8又は県補助金額の1/2の額のいずれか少ない額 県指定文化財 補助対象経費の総額から県補助金を控除した額の1/4又は県補助金額の1/2の額のいずれか少ない額 市指定文化財 補助対象経費の総額の1/2の額 上 限 国指定：5,000千円、県指定：2,500千円 市指定：1,000千円 H23年度 熊野本宮大社社殿改修補助ほか	3,000	
紀南文化会館の施 設整備	紀南文化会館空調用熱源設備改修 総事業費 40,635千円(H20年度～H24年度債務負担行為) 改修内容 冷温水器、冷却塔、冷却水・冷温水ポンプ 電気設備、配管接続工事一式ほか	9,753	文 化 振 興 費 P185

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
複合文化施設建築事業	<p>旧紀南総合病院跡地利用計画に基づき、図書館及び歴史民俗資料館の機能を併せ持つ文化施設と市民広場を建設する</p> <p>事業内容 事業期間 H20年度～H23年度 図書館 H24年2月開館予定 歴史民俗資料館 H24年8月開館予定</p> <p>総事業費 1,675,115千円 鉄骨造2階建て 延床面積3,338㎡ 市民広場、駐車場87台ほか</p> <p>蔵書冊数 19万1千冊 (開架 一般約5万冊、児童2万5千冊、 郷土・参考資料6千冊) (閉架 約11万冊)</p> <p>図書館 一般開架コーナー、児童開架コーナー 乳幼児コーナー、おはなしのへや、授乳室 参考・郷土資料コーナー、学習室、事務室、館長室 ボランティア会議室、閉架書庫、特別収蔵庫 移動図書館用書庫、車庫、便所ほか</p> <p>歴史民俗資料館 展示室、企画展示室、学習体験室、収蔵庫、事務室 便所ほか</p> <p>共通施設 交流スペース、大会議室、ロッカー、エレベーター ほか</p> <p>H23年度 本体建築工事、周辺整備工事、周辺建物事後調査、展示演出委託、備品購入(集密書架ほか)</p>	1,086,048	複合文化施設建築事業費 P189

(2) 投資的系統 (特別会計)

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
簡易水道施設改良事業(新規)	<p>おおとう簡易水道施設改良事業 給水能力不足を解消するため、施設を更新する 浄水施設(膜ろ過設備)工 一式</p>	19,500	簡易水道事業特別会計 P291
簡易水道施設整備事業	<p>川湯・請川簡易水道施設整備事業 H22年度～H25年度 全体事業費 724,333千円</p> <p>事業内容 取水施設設備工 一式 浄水施設設備工 一式 管路工 L=6,760m φ30～150mm 用地 5,160㎡ 立木補償 826本</p> <p>H23年度 管路工 L=3,946m φ30～150mm 配水池場内整備工 一式 消火栓設置工 10基 給水分岐取出工 一式 用地 5,160㎡ 立木補償 826本</p>	181,371	

6. 特別会計予算の概要

国民健康保険事業

(事業勘定)

この会計は、保険税、国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの交付金及び一般会計繰入金を主な財源として保険給付等を行っています。

被保険者の状況につきましては、一般被保険者 30,156 人（97.2%）、退職被保険者等 871 人（2.8%）の合計 31,027 人を見込んでいます。

保険給付につきましては、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費として、一般被保険者分は 66 億 38,035 千円、退職被保険者等分 2 億 61,213 千円を、その他の給付である出産育児一時金及び葬祭費は 72,990 千円を計上しており、これらに審査手数料及び支払手数料を加えた保険給付費全体では 69 億 95,633 千円となっています。

また、後期高齢者医療制度の財源として納付する後期高齢者支援金等 13 億 57,887 千円、介護保険第 2 号被保険者が負担する介護納付金 6 億 35,051 千円、特定健康診査費用等として保健事業費 1 億 4,189 千円を計上するとともに、高額な医療費の発生が保険財政に与える影響を緩和するための高額医療費共同事業等の運営に拠出する共同事業拠出金として 15 億 40,485 千円を計上しています。

なお、保険税につきましては、昨今の社会経済状況や高齢者医療制度改革の不確定性等を考慮し、昨年度に引き続き税率を据え置くこととしています。

歳入歳出予算の合計額は、それぞれ 109 億 12,276 千円で、昨年度と比較すると、2 億 19,299 千円（2.1%）の増加となっています。

(診療施設勘定)

地域医療を担うため、中芳養、上芳養、秋津川、長野の 4 か所に設置している国保診療施設を運営することを目的として設置している会計です。

歳入は、診療収入 17,593 千円、手数料 88 千円、繰入金 11,508 千円、繰越金 1 千円を見込み、歳出は、総務費 18,676 千円、医業費 9,486 千円、施設整備費 528 千円、予備費 500 千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ 29,190 千円となっています。

前年度と比較しますと、7,518 千円（20.5%）の減少となっています。

後期高齢者医療

この会計は、後期高齢者医療制度の業務を行うために設置している会計です。

本制度は、高齢者に係る医療費を社会全体で支え合うため、現役世代と高齢者の負担を明確化し、高齢者が安心して医療を受けることができるよう、老人保健制度に代わり創設された保険制度です。

運営主体は県内全市町村が加入する和歌山県後期高齢者医療広域連合で、市は保険料徴収及び窓口業務を行います。

被保険者の状況につきましては、12,534人を見込んでいます。

歳入は、保険料5億51,274千円、督促手数料160千円、一般会計繰入金10億63,123千円、諸収入8,138千円を見込み、歳出は、一般管理費46,769千円、徴収費5,522千円、広域連合納付金15億61,768千円、保健事業費7,089千円、保険料還付金等1,047千円、予備費500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ16億22,695千円となっています。

前年度と比較しますと、47,387千円（2.8%）の減少となっています。

介護保険

この会計は、急速な高齢化とともに、老後の最大の不安要因となっている介護の問題を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的なサービスが安心して受けられる仕組みにより、今後急速に増加することが見込まれる介護費用を将来にわたって国民全体で公平に負担し、保険給付を行うために設置された会計です。

保険料、国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの交付金及び一般会計からの繰入金を主な財源として、居宅サービスや地域密着型サービス、施設サービスなどの保険給付を行うとともに、地域支援事業により、要介護・要支援状態となることを予防し軽減するための介護予防事業や、地域包括支援センターによる介護予防マネジメントや高齢者支援の総合相談などの包括的支援事業の実施により、法の基本理念である高齢者の自立支援を推進します。

介護保険の被保険者につきましては、第1号被保険者（65歳以上）は22,191人、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）は26,581人と推計し、平成23年度の要支援・要介護の対象者は4,825人を見込んでいます。

保険給付につきましては、介護サービス等諸費が63億56,000千円、介護予防サービス等諸費が5億42,000千円、高額介護サービス等費が1億49,600千円、高額医療合算介護サービス等費20,400千円、特定入所者介護サービス等費2億89,000千円、その他諸費11,000千円を見込んでいます。

こうした介護サービスを実施する費用の財源として、介護に必要な額から利用者負担の1割を除いた額に対して、保険料50%（第1号被保険者20%、第2号被保険者30%）、公費50%（国20%、県12.5%、市町村12.5%、調整交付金5%）を基本として負担することとなっています。

歳入は、保険料11億20,974千円、手数料100千円、国庫支出金19億92,366千円、支払基金交付金22億27,567千円、県支出金11億2,228千円、財産収入577千円、繰入金13億46,815千円、繰越金1千円、諸収入61,011千円を、歳出は、総務費で2億94,683千円、保険給付費73億68,000千円、地域支援事業費1億85,679千円、諸支出金1,700

千円、基金積立金 577千円、予備費 1,000千円を見込み、歳入歳出予算額は、それぞれ78億51,639千円となっており前年度と比較しますと、45,862千円（0.6%）の増加となっています。

分譲宅地造成事業

この会計は、住宅及び工場敷地造成を目的として設置している会計です。

歳入は、財産売払収入 680千円、歳出は、一般管理費 680千円を計上し、前年度と同額となっています。

公共用地先行取得事業

この会計は、公共事業の用に供するため、日本国有鉄道清算事業団所有地の先行取得を行うために設置している会計です。今年度は、本事業により取得した用地の一部を、一般会計に売却します。

歳入は、財産売払収入 4億10,120千円、歳出は、一般会計繰出金 4億10,120千円を計上し、前年度から皆増となっています。

交通災害共済事業

この会計は、交通事故による災害を受けた方を救済するために設置した会計です。

本事業は平成21年度末をもって廃止をしましたが、交通事故に係る共済見舞金や遺児手当等の支払は継続となります。

歳入は、財産収入 297千円、諸収入 200千円、繰入金 6,409千円を見込み、歳出は、事務費 109千円、事業費 6,797千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ 6,906千円となっています。

前年度と比較しますと、5,052千円（42.2%）の減少となっています。

同和対策住宅資金等貸付事業

この会計は、貸付業務の終了に伴い、貸付金の回収及び市債の償還が主な業務となっており、償還の事務及び公債費に係る予算を計上しています。

歳入は、県補助金 3,249千円、一般会計繰入金 1,469千円、貸付金元利収入 36,148千円を、歳出は、住宅資金貸付事業費 2,241千円、公債費 38,625千円を計上し、歳入

歳出予算額は、それぞれ40,866千円となっています。

前年度と比較しますと、8,981千円（18.0％）の減少となっています。

簡易水道事業

この会計は、山間部に所在する市内20の簡易水道に加入する住民に、生活用水を供給するために設置している会計で、簡易水道使用料等により運営されています。

歳入は、分担金 855千円、使用料 1億78,016千円、手数料 100千円、国庫補助金 19,800千円、一般会計繰入金 2億33,953千円、繰越金 1千円、諸収入 300千円、市債 81,000千円を見込み、歳出は、総務費 79,963千円、水道施設維持費 80,745千円、水道施設改良費 19,500千円、川湯・請川簡易水道施設整備事業費 1億81,371千円、公債費 1億52,046千円、予備費 400千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ5億14,025千円となっています。

前年度と比較しますと1億48,312千円（40.6％）の増加となっていますが、これは、川湯・請川地区における施設整備事業の進捗及びおおとう簡易水道上野給水区において施設改良事業を実施することによる増加が主なものです。

川湯・請川簡易水道施設整備事業	（継続	181,371千円）
平成22年度～平成25年度	全体事業費	724,333千円
おおとう簡易水道施設改良事業	（新規	19,500千円）
平成23年度	全体事業費	19,500千円

農業集落排水事業

この会計は、農業集落におけるし尿及び家庭雑排水の処理を実施し、農村地域の水質保全、農村生活環境の改善を図るために設置している会計で、田辺地域の12か所で供用しています。

歳入は、使用料 96,033千円、手数料 84千円、一般会計繰入金 2億58,335千円を見込み、歳出は、総務費 14,445千円、施設維持管理費 1億740千円、公債費 2億38,767千円、予備費 500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ3億54,452千円となっています。

前年度と比較しますと115千円（0.0％）の減少となっています。

林業集落排水事業

この会計は、林業集落におけるし尿及び家庭雑排水の処理を実施し、山村地域の水質保全、生活環境の改善を図るために設置している会計で、龍神地域の大垣内、津越の2か所で供用しています。

歳入は、使用料 1,605千円、一般会計繰入金14,544千円を見込み、歳出は、総務費 9,396千円、施設維持管理費 3,170千円、公債費 3,483千円、予備費 100千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ16,149千円となっています。

前年度と比較しますと、305千円（1.9%）の増加となっています。

漁業集落排水事業

この会計は、漁業集落におけるし尿や家庭雑排水の処理を実施し、芳養地区の漁業集落の生活環境の改善を図るために設置している会計です。

歳入は、使用料12,095千円、一般会計繰入金34,104千円、歳出は、総務費 8,486千円、施設維持管理費10,248千円、公債費27,365千円、予備費 100千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ46,199千円となっています。

前年度と比較しますと、6,450千円（16.2%）の増加となっていますが、これは公債費の増加が主なものです。

特定環境保全公共下水道事業

この会計は、特定地区における水質保全を目的とする公共下水道施設の管理運営を行うために設置している会計で、龍神処理区域と本宮町川湯処理区域の2か所で実施しています。

歳入は、分担金 400千円、使用料 16,354千円、手数料 13千円、一般会計繰入金37,728千円を見込み、歳出は、総務費 8,248千円、施設維持費 28,073千円、公債費17,974千円、予備費 200千円を計上し、歳入歳出予算はそれぞれ54,495千円となっています。

前年度と比較しますと、3,175千円（5.5%）の減少となっています。

戸別排水処理事業

この会計は、市が設置主体となって戸別の浄化槽を整備し、生活排水処理による公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図ることを目的に設置している会計で、秋津

川地区で整備を行ったものです。

歳入は、使用料 3,444千円、一般会計繰入金 1,449千円を見込み、歳出は、施設維持管理費 4,196千円、公債費 497千円、予備費 200千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ 4,893千円となっています。

前年度と比較しますと、 419千円（9.4％）の増加となっています。

診療所事業

この会計は、龍神地域3か所、大塔地域2か所、本宮地域1か所の計6か所に設置している診療所及び大塔地域2か所の歯科診療所の運営を行うために設置している会計で、診療所は地域医療の拠点として、山間地域における市民の保健医療を支え、安心して暮らせるまちづくりを担っています。

歳入は、診療収入4億22,182千円、使用料183千円、手数料2,009千円、財産収入473千円、繰越金1千円を見込み、歳出は、総務費1億95,186千円、医業費2億17,945千円、公債費8,717千円、予備費3,000千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ4億24,848千円で、前年度と比較しますと、36,085千円（7.8％）の減少となっています。

駐車場事業

この会計は、紀伊田辺駅前及び扇ヶ浜海岸における駐車場の整備及び管理運営を行うために設置している会計です。

歳入は、使用料48,096千円、諸収入220千円を見込み、歳出は、管理費24,397千円、公債費23,919千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ48,316千円となっています。

前年度と比較しますと、711千円（1.5％）の減少となっています。

木材加工事業

この会計は、林業の振興を図り、国産材の流通を促進することを目的に設置している会計で、檜の小径間伐材を加工し集成材の生産及び販売を行っています。

歳入は、事業収入1億86,479千円、財産収入352千円、諸収入225千円を、歳出は、一般管理費15,588千円、事業費1億68,803千円、基金費165千円、予備費2,500千円を計上し、歳入歳出予算額はそれぞれ1億87,056千円となっています。

前年度と比較しますと、52,224千円（38.7％）の増加となっていますが、これは受注増加を見込み、加工手数料及び材料費を増額しているためです。

四村川財産区

四村川財産区は、昭和の合併の際に旧本宮町において設置されたものです。

主な財産として豊富な泉源を有しており、湯の峰温泉の温泉供給源として重要な役割を担っています。この会計は、泉源と温泉施設を中心とした管理運営を主目的としています。

歳入は、使用料29,159千円、財産収入 2,387千円、寄付金 300千円、繰越金 1千円、諸収入33千円を、歳出は、一般管理費 2,651千円、財産管理費 19,784千円、基金費 7,985千円、一般会計繰出金 1,260千円、予備費 200千円を計上し、歳入歳出予算額はそれぞれ31,880千円となっています。

前年度と比較しますと、450千円（1.4％）の増加となっています。

7. 企業会計予算の概要

水道事業

本年度の業務の予定量は、給水戸数28,600戸、総配水量10,260,000 m³（一日平均配水量28,033 m³）、量水器の取替え 4,678個、受託工事10件等です。改良工事等につきましては、県道上富田南部線新設工事に伴う配水管布設工事や国道42号田辺西バイパス三四六地先工事に伴う送配水管移設工事を実施するとともに、老朽配水管の布設替工事等を本年度も計画的に実施し、より信頼性の高い水道施設の構築に努めます。

収益的収入は、営業収益14億66,037千円、営業外収益21,535千円、特別利益21千円の合計14億87,593千円を見込み、これに対して収益的支出は、営業費用13億19,941千円、営業外費用1億14,348千円、特別損失16,020千円、予備費 600千円の合計14億50,909千円を計上し、差引き36,684千円の利益を見込んでいます。

資本的収入は、負担金1億53,345千円、国庫補助金22,575千円、固定資産売却代金10千円の合計1億75,930千円を見込み、資本的支出は、建設改良費5億43,333千円、企業債償還金3億35,116千円、国庫補助金返還金 2,442千円、予備費 600千円の合計8億81,491千円を計上、差引き7億 5,561千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補填します。

前年度と比較しますと、収益的収入で 4,207千円（0.3%）の減少、収益的支出では、 2,073千円（0.1%）の減少となり、差引き 2,134千円の利益減少となっています。

また資本的収入は、1億14,650千円（187.1%）の増加、資本的支出は、1億92,168千円（27.9%）増加し、差引き不足額は77,518千円の増加となっています。

参 考 ①

1. 地方譲与税（国が国税として徴収した税金のうち市町村に配分される交付金）

(1)地方揮発油譲与税

道路特定財源の一般財源化に伴い地方道路譲与税から名称変更（平成21年4月から）

- ①地方揮発油税収入額×0.42＝市町村道の延長、面積で按分し、各市町村に譲与
- ②地方揮発油税収入額×0.58＝都道府県の歳入

(2)自動車重量譲与税

- ①自動車重量税収入額×407/1000＝市町村道の延長、面積で按分し、各市町村に譲与
- ②自動車重量税収入額×593/1000＝国の一般財源

2. 利子割交付金（都道府県が利子等に課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

①利子所得（預貯金利子、公社債利子、一時払生命保険等が課税対象）

×0.05×0.99×3/5＝市町村へ交付（各市町村の個人県民税収入済決算額の県計に対する割合の3年度の平均値（地方税法第71条の26））

②利子所得×0.05×0.99×2/5＝都道府県の歳入

③利子所得×0.05×0.01＝都道府県の歳入（事務費分）

3. 配当割交付金（都道府県が配当等に課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

①一定の上場株式等の配当等×0.03×0.99×3/5＝市町村へ交付（各市町村の個人県民税収入済決算額の県計に対する割合の3年度平均値（地方税法第71条の47））

②一定の上場株式等の配当等×0.03×0.99×2/5＝都道府県の歳入

③一定の上場株式等の配当等×0.03×0.01＝都道府県の歳入（事務費分）

4. 株式等譲渡所得割交付金（都道府県が譲渡益等に課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

①源泉徴収口座における株式等譲渡所得等×0.03×0.99×3/5

＝市町村へ交付（各市町村の個人県民税収入済決算額の県計に対する割合の3年度平均値（地方税法第71条の67））

②源泉徴収口座における株式等譲渡所得等×0.03×0.99×2/5＝都道府県の歳入

③源泉徴収口座における株式等譲渡所得等×0.03×0.01＝都道府県の歳入（事務費分）

5. 地方消費税交付金（都道府県が消費税として課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

※消費税5%→国4%、地方1%（県1/2、市町村1/2）

①（地方消費税収入額－徴収取扱費）×1/2＝市町村へ交付

（国調人口割1/2、従業者数割1/2）

②（地方消費税収入額－徴収取扱費）×1/2＝都道府県の歳入

6. ゴルフ場利用税交付金（都道府県がゴルフ場利用税として課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

①一人一日につき、税率800円×7/10＝ゴルフ場所在市町村へ交付

※白浜ビーチゴルフ場の面積按分（30.57%）で交付

②一人一日につき、税率800円×3/10＝都道府県の歳入

7. 自動車取得税交付金（都道府県が自動車取得に課税した税金のうち市町村に配分される交付金）

- ① 自動車取得税額×0.95×7/10＝市町村道の延長、面積で按分し、各市町村に交付
- ② 自動車取得税額×0.95×3/10＝都道府県の歳入
- ③ 自動車取得税額×0.05＝都道府県の歳入（事務費分）

8. 地方特例交付金

(1) 児童手当及び子ども手当特例交付金

- ① 児童手当の制度拡充に伴い配分される交付金

児童手当特例交付金総額＝児童手当の制度拡充に伴う地方負担増加額－税制改正によるたばこ税・市民税増収額

児童手当特例交付金総額×0.5＝児童数を基礎として市町村へ交付

児童手当特例交付金総額×0.5＝都道府県の歳入

- ② 子ども手当の地方負担増加に伴い配分される交付金

地方公務員家庭分、児童手当の所得制限超分及び3歳未満に対する支給増額に係る子ども手当の地方負担相当額

(2) 減収補てん特例交付金

住宅借入金等特別税額控除及び自動車取得税交付金の減収に伴い配分される交付金

(減収補てん特例交付金総額－500億円)×3/5＋500億円

＝住宅借入金等特別税額控除及び自動車取得税交付金の減収見込額を基礎として市町村へ交付

(減収補てん特例交付金総額－500億円)×2/5＝都道府県の歳入

9. 地方交付税（住民の一定水準の行政サービスを保障するため、地域間の財源調整を目的として配分される交付金）

{(所得税＋酒税の収入見込額)×0.32＋法人税×0.34＋消費税収入見込額×0.295＋国のたばこ税収入見込額×0.25}＋前年度以前の精算額等＝地方交付税の総額(A)

(1) 普通交付税

- ① $A \times 0.95$ ＝原則として、当該団体の〔基準財政需要額－基準財政収入額〕を計算し、プラス数値が算出されればその額を交付

(2) 特別交付税

- ① $A \times 0.05$ ＝普通交付税で捕捉されなかった、特別の財政需要等に対して交付

10. 市債（借入金のうち償還年限が2年以上のもの）

臨時財政対策債・・・恒久的な減税の影響額及び建設地方債を除いた財源不足に対応するために地方財政計画上の財源不足の1/2を補てんするため、地方財政法第5条の特例措置として発行される特例地方債元利償還金については、後年度に100%交付税措置される

(単位：千円、%)

